

平成26年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	税務課	税務総合システム開発等委託料	—	239,700

事業名	税務総合システム開発等委託料	所管課	税務課	担当者(内線)	山崎 茂 (9348)
種別	-	当初予算額	239,700千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>高知県の税務システム(以下、「現行システム」という。)は、自動車税及び自動車取得税を取り扱う自動車税オンラインシステム(平成9年4月稼働)と、その他の税目を取り扱う税務電算システム(平成14年4月稼働)に分かれていることから、還付金の充当処理や納税証明事務等を行う際に両システムをそれぞれ確認する必要があるなど、非効率的な事務処理が行われている。また、これまでの税制改正に応じて大規模な改修を重ねてきたことで、両システムともシステム構造が複雑化してきており、今後大規模な税制改正が行われた場合には対応が困難な状態となっている。このため、全税目を対象に税務総合システム(以下、「新システム」という。)の構築を行う。構築に当たっては、システム化する範囲の拡大や新たな機能を追加するなどにより、現行システムにおける諸問題を解決し、県税事務処理の効率化、高度化を推進するとともに、新システム本格稼働後の運用保守を含めた調達を行うことにより、トータルコストの削減を図ることを目的とする。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	(上旬) ●詳細設計作成 (中旬) ●プログラム作成・単体テスト (下旬) (設計完了税目から順次着手)				
5月	(上旬) ●移行設計・移行データ検証 (中旬) (下旬)				
6月	(上旬) (中旬) (下旬)				
7月	(上旬) ●詳細設計確認 (中旬) ●操作マニュアル作成 (下旬)				
8月	(上旬) (中旬) (下旬)				
9月	(上旬) (中旬) (下旬)				
10月	(上旬) ●総合テスト準備 (中旬) (シナリオ・パターン・データ作成) (下旬)				
11月	(上旬) (中旬) (下旬)				
12月	(上旬) (中旬) (下旬)				
1月	(上旬) ●結合テスト (中旬) (下旬)				
2月	(上旬) (中旬) (下旬)				
3月	(上旬) (中旬) (下旬)				
年度末	(求める具体的な成果) 設計～製造工程におけるプロジェクト管理、事務処理要綱や操作マニュアルの作成及び移行設計・移行データ検証を適切に行うことにより、27年度からの総合テストが円滑に実施できるようにする。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

危機管理部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	総合防災拠点と災対支部体制の整備	地震対策	381,071
2	危機管理・防災課	石油基地の地震・津波対策の検討	地震対策	19,920
3	南海トラフ地震対策課	南海トラフ地震宿毛市長期浸水対策事業委託費	地震対策	14,148
4	南海トラフ地震対策課	住宅部分耐震対策検討	地震対策	180
5	南海トラフ地震対策課	地域集会所耐震化支援事業費補助金	地震対策	18,611
6	南海トラフ地震対策課	体験型防災学習の促進	地震対策	5,898
7	消防政策課	地震火災対策等検討事業 (地域防災力向上事業)	地震対策	2,271
8	消防政策課	航空隊基地整備事業	地震対策	469,842

事業名	総合防災拠点と災対支部体制の整備		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	福留 (2037)	
種別	地震対策		当初予算額	381,071千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
総合防災拠点運用の検討や災対支部の業務と体制のあり方について検討を行うとともに、総合防災拠点として必要となる非常用電源等の設備の設計や支 援物資の搬出入に必要な進入路の設計及び整備を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	[4/4] 地域本部連絡会議 ・業務内容の説明 [4月～5月] 市町村課題把握 各首長との意見交換の実施							
5月	[4月下旬～5月] 地域本部会議開催 ・支部運営体制案の協議 災害対策支部活動要領(BCP)検討 ・総合防災拠点の運営マニュアル ・支部体制の具体検討							
6月	・春野物資搬入路工事 (入ロ-フ 拡幅) ・非常用電源整備 県立春野総合運動公園 県立青少年センター 宿毛市総合運動公園 安芸市総合運動場 四万十緑林公園 土佐清水総合公園							
7月								
8月	・通信設備整備 県立春野総合運動公園 県立青少年センター 宿毛市総合運動公園 安芸市総合運動場 四万十緑林公園 土佐清水総合公園 高知大学医学部							
9月	・備蓄倉庫整備 県立春野総合運動公園 県立青少年センター 宿毛市総合運動公園							
10月	○地域本部連絡会議の開催 ・災対支部の体制(案)の協議 ・拠点の運営マニュアルの検討 ・拠点の整備状況 など							
11月	○応急救助機関との連絡会 ・初動態勢のすり合わせ等 ○ライフライン協議会 ・初動、資材置場の調整など ・対応策の検討 燃料対策 避難スペース確保 道路啓開 優先順位 など							
12月								
1月	[1月] 地域本部連絡会議の開催 ・拠点の運営マニュアルの策定 ・拠点の整備状況							
2月								
3月	・支部体制の確立 ・支部活動要領案の作成 ・拠点の運営マニュアルの策定							
年度末	(求める具体的な成果) 総合防災拠点の運営マニュアル(案)の策定 及び災害対策支部の体制(案)を作成すると ともに、防災拠点の整備を進める。 また訓練等の実施により新たな課題等の検 証を行い、次年度以降も引き続き必要な対策 を進め、発災後の迅速な応急体制の早期確 立を図る。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	石油基地の地震・津波対策の検討	所管課	危機管理・防災課	担当者(内線)	福留 (2037)
種別	地震対策	当初予算額	19,920千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
南海地震による石油等の流出などに起因した火災の発生による被害の拡大を防ぐため、タナスカ地区等の石油・ガス施設の現状と課題について検討を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	□ 昨年度から継続してL1地震・津波に対する被害想定調査等委託業務の実施				
5月	地盤調査、耐震照査、対策の検討の実施及び被災シナリオの検討				
6月	ボーリング調査の結果に基づく対策の検討				
7月	被災シナリオについて ・被害の連鎖の分岐点のブラッシュアップ ・対策の検討(研究機関等へのヒアリングの実施)				
8月	第3回検討会開催 ・被災シナリオを基に対策の検討 ・石油施設等のL1対策の整理				
9月	[8月] L2地震・津波に対する被害想定調査等委託業務の発注 ・L2地震に対する石油施設等の被害の検証 ・被害軽減対策の検討				
10月	・検討委員及び事業者へのヒアリング ・ガレキ、油等の拡散シミュレーションについて学識者や研究機関等での検討の状況を把握				
11月	L1対策のまとめの段階で国への提言(事業者支援など)併せて予算化の検討				
12月					
1月					
2月	第4回検討会開催 ・L2対策の検討 被災シナリオを基に被害軽減対策の検討 具体的には消火、避難対策等の検討など				
3月	L2対策の整理				
年度末	(求める具体的な成果) 石油基地における取り組むべき課題と対策を検討抽出し、必要な対策等に着手(予算化)する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海トラフ地震宿毛市長期浸水対策事業委託費	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	中村 (2038)
種別	地震対策	当初予算額	14,148千円	補正後予算額	
事業概要・目的 高知市に次いで厳しい状況が想定される宿毛市において、長期浸水被害の軽減を図るための止水、排水対策及び住民避難対策の検討を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月	○委託業務の契約				
6月	堤防、排水機場の耐震性を踏まえた 止水・排水対策の検討				
7月	↓				
8月	○検討会の開催 ・堤防や排水機場の耐震化の優先順位 ・浸水解消に要する日数				
9月	干満や浸水域解消の状況を踏まえた 救助・救出方法の検討				
10月	○検討会の開催 ・救助、救出方法				
11月	○検討結果のH27当初予算への反映				
12月					
1月	↓				
2月	○検討会の開催 ・各機関が進める対策の取りまとめ				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○長期浸水被害の概要を明らかにする ○各機関が進める対策の取りまとめ	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	住宅部分耐震対策検討		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	中村 (2038)
種別	地震対策	当初予算額	180千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>全ての方に揺れに対して備えていただけるよう、建物は倒壊しても命を守れる空間が確保できる部分的な耐震対策を検討する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○有識者に昨年度に整理した工法の安全性の基準について意見聴取	○市町村に検討状況を報告				
5月						
6月	○有識者意見の取りまとめ ○対応方針案の検討					
7月	○対応方針案について市町村と意見交換 ↓ ○対応方針の決定					
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○部分的な耐震対策について補助制度の導入を判断		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域集会所耐震化支援事業補助金	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	清水 (2090)
種別	地震対策	当初予算額	18,611千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
災害時において、住民の身近にある、自治会等が所有する集会所や公民館等が安全性を確保されていれば、居住地の近くで避難生活をするのが望ましいため、避難所として活用するための耐震改修を行い県内での避難者の収容力拡大を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○市町村への補助金制度の説明				
5月					
6月					
7月	○随時補助申請 → 整備着手 4市町村で実施予定 (香南市、北川村、佐川町、四万十町) 耐震診断 65件 耐震設計 65件				
8月					
9月					
10月	○次年度予算確保				
11月					
12月					
1月					
2月	○整備完了				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 地域の集会所等の耐震化を行うことで、住居の近くで避難生活ができ、避難者の収容力の拡大を図る。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	体験型防災学習の促進		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	清水 (2090)
種別	地震対策	当初予算額	5,898千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
本年度より2台の起震車による県内巡回での地震による揺れ体験等の啓発活動を実施することで、地震や津波をはじめとする災害に備える県民意識の向上を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	県内3ヶ所にて起震車操作員研修の実施					
5月						
6月						
7月	県内巡回での揺れ体験等の実施					
8月						
9月						
10月	県内巡回での揺れ体験等の実施					
11月						
12月						
1月	県内巡回での揺れ体験等の実施					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 県内全域を巡回し、地震の揺れを体験する啓発活動を行うことで地震や津波等の災害に備える県民意識の向上を図る。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地震火災対策等検討事業(地域防災力向上事業)	所管課	消防政策課	担当者(内線)	猪野 (2092)
種別	地震対策	当初予算額	2,271千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>南海トラフ地震による木造住宅密集市街地における大規模開催での被害拡大を防ぐため、火災の専門家などで構成される「高知県地震火災対策検討会」を設置し、起こりうる火災の検証を行うとともに、避難方法の検討などを行う。 また、それらの検討を踏まえ、地震火災対策の指針を取りまとめ、市町村に提示し、各市町村において地震火災対策の加速化を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">■第1回検討会(4月28日)</div> <ul style="list-style-type: none"> ・検討項目について (1)出火防止 (2)火災の延焼防止 (3)火災からの安全な避難 ・大規模火災発生の危険性の高い地域の抽出手法について 				
5月					
6月					
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">■第2回検討会(7月30日予定)</div> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模火災発生の危険性の高い地域の抽出 ・モデル地域の決定と調査内容の検討 				
8月					
9月					
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">モデル地域での検討</div> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における危険性の検討(ハザードマップの作成) ・避難計画の検討 				
10月					
11月					
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">■第3回検討会</div> <ul style="list-style-type: none"> ・地震火災対策指針等の中間とりまとめ (1)出火防止 (2)火災の延焼防止 				
1月					
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">■第4回検討会</div> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域での検討結果取りまとめ案、指針案の検討 				
3月					
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">■第5回検討会</div> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域での検討結果最終とりまとめ ・地震火災対策指針の最終とりまとめ 				
年度末					
	(求める具体的な成果)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	・地震火災対策指針の策定				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	航空隊基地整備事業		所管課	消防政策課	担当者(内線)	橋本 (2088)
種別	地震対策	当初予算額	469,842千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>東日本大震災や近年の大規模な風水害を目の当たりにし、消防防災ヘリの活動への期待が高まる中、昨年度消防庁から新たな消防防災ヘリが配備され、本年4月から消防防災ヘリ2機体制で活動することとなった。これにより、災害発生時等には、より機動的な救助や情報収集のための初動活動が可能となるとともに、耐空検査等で生じていたヘリの空白期間が解消され、災害時の対応力が向上した。</p> <p>本年度は、活動拠点となる航空隊基地の津波浸水対策として、高知空港内敷地を5mの嵩上げ(T・P=12m)し、航空隊基地の移転整備を行う。また、災害発生時の航空燃料を確保するため、同敷地内に自家給油施設(航空燃料地下タンク)を整備する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<基地造成工事> 嵩上げ造成工事 (H25年3月発注)					
5月						
6月	<燃料地下タンク> 自家給油施設 設計委託					
7月						
8月						
9月						
10月						
11月	<基地建築工事> ・事務所及び格納庫新築工事 ・既存格納庫解体移築工事					
12月	(造成工事完了)→ ↓		自家給油施設 設備工事			
1月						
2月						
3月					H27年10月基地使用開始(予定)	
年度末	(求める具体的な成果) ・嵩上げ造成工事完了 ・航空隊事務所及び格納庫建築工事着手		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康政策部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	健康長寿政策課	働き盛りの健康づくり総合啓発事業	健康	18,601
2	健康長寿政策課	子どもの健康的な生活習慣支援事業	健康	3,774
3	医療政策課	医療施設耐震対策緊急促進事業費	地震対策	182,265
4	医療政策課	災害時医療救護計画の見直し	地震対策	2,879
5	医療政策課	救急医療・広域災害情報システムの改修事業	健康	181,877
6	医療政策課	訪問看護体制整備支援事業	健康	17,858
7	医師確保・育成支援課	医師確保対策事業費	健康	772,039
8	医事業務課	健康づくり・医薬連携推進事業費	健康	7,471
9	健康対策課	がん検診受診促進事業費	健康	54,364
10	健康対策課	健やかな子どもの成長・発達支援事業費	健康	12,594

事業名	働き盛りの健康づくり総合啓発事業		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	市村 (2305)	
種別	健康	当初予算額	18,601千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>壮年期の生活習慣病による死亡率が全国と比較して高いことから、生活習慣病の早期発見・早期対処に有効な特定健診・特定保健指導の重要性や、生活習慣病の発症リスクとなる喫煙と高血圧の危険性を総合的に啓発する必要がある。</p> <p>このため、本県の抱える健康課題について社会全体の関心を高めるとともに、健康的な生活習慣や特定健診・特定保健指導に関する知識、喫煙や高血圧の危険性と治療方法等について、県民にわかりやすく啓発するため、これまで事業ごとに単独で実施してきた啓発事業を関連性のある内容のPRを、広報媒体の活用や医療機関・高知家健康づくり支援薬局等と協働して総合的に実施することで、啓発の機会を増やし、効果的な啓発をタイミング良く提供することで、さらに県民の主体的な健康づくりを支援する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	啓発資材の作成・配布、県民ニュース内での放送							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・高血圧とたばこの危険性や特定健診の受診促進を組み合わせた啓発資材を作成し、医療機関等で活用 ・県民ニュース内「健康づくりひとくちメモ」で放送 							
6月	高知新聞フリーペーパー「Kプラス」への広告の掲載(5～10月に毎月1回掲載)							
7月								
8月	テレビCMの放送							
9月	9月の1ヶ月間に集中して放送し、働き盛り世代に対して高血圧・たばこの危険性等を組み合わせて啓発する(30秒CMを200本)							
10月	「薬と健康の週間」に合わせた高知家健康づくり支援薬局と連携した啓発を実施							
11月	高知家健康づくり支援薬局店頭における情報提供・相談・服薬支援・受診勧奨を積極的に展開							
12月	H26の事業評価とH27取組の決定							
12月	高知県健康診査管理指導協議会の専門部会において評価・検討							
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 特定健診受診率の向上			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子どもの健康的な生活習慣支援事業		所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	藤原 (9675)
種別	健康	当初予算額	3,774千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
小中学生の肥満傾向児の出現割合が高いこと、また、高学年になるほど就寝・起床時間が遅くなる傾向にあることや、保護者世代の肥満割合や朝食欠食率が高いなどの課題から、教育委員会と連携し小中高高校生を対象とした健康教育の実施等により、子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	健康教育		人材育成			
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育の教材配布及び健康教育の実施 ・教育委員会等への取組みの周知 		<ul style="list-style-type: none"> 研修会実施に向けた調整 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ①小学校・中学校・高等学校での健康教育の実施 ②市町村教委、学校長会等への取組の周知 ③講師派遣事業等を通じた学校・家庭・地域で連携した取組みの拡大 		<ul style="list-style-type: none"> 講師派遣事業の周知 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 子ども支援専門部会 今後の取組みの方向性確認 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会との学校保健課題解決に向けた連携 		<ul style="list-style-type: none"> 研修会の実施 ①学校関係者 ②保健師・保育士 			
8月			<ul style="list-style-type: none"> 講師派遣事業の実施 年度末まで 			
9月			<ul style="list-style-type: none"> 次年度研修計画の検討開始 			
10月			<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会の教員研修への組入れの依頼 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度に向けた教材の見直し 		<ul style="list-style-type: none"> 次年度も引き続き学校関係者向け研修を、教育委員会の教員研修に組み入れることを依頼 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> 最新データの収集・分析により教材内容の見直しに着手 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度の取組の周知開始・教材印刷準備 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ①市町村教委、学校長会等への取組の周知 ②教材印刷準備 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 子ども支援専門部会 今年度の評価、今後の取組の方向性確認 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 各学校で教材を活用した健康教育の実施 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医療施設耐震対策緊急促進事業費		所管課	医療政策課	担当者(内線)	前田 (2359)
種別	地震対策	当初予算額	182,265千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
災害時に、入院患者及び医療従事者の安全を確保するとともに、医療救護活動の場となる医療施設の耐震化を図り、災害対応力の向上を図る。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	①耐震改修促進法改正に伴う新設制度活用のため、県の耐震改修促進計画の位置付け要件について整理 ②防災拠点としての早期の位置付け(透析、精神)を所管課へ依頼 ③大規模建築物に該当する病院(防災拠点の位置付けが可能なものは除く)について、耐震診断の早期着手を促す。					
5月						
6月						
7月	病院事務長会議での周知(5/27, 28, 30)、医療機関への災害アンケート調査実施 災害アンケート調査に基づき、未耐震の医療機関への働きかけ					
8月						
9月						
10月	H26予算化した診断(4)、設計(3)、工事(1)の進捗管理を行う					
11月						
12月						
1月	病院に対し、耐震化の補助事業の周知・募集を行う。(H27年度予算化分)					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 予算化した耐震工事等の着実な実施(病院の耐震化率66%)と新制度を活用する病院の掘り起こし(10病院)	(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害時医療救護計画の見直し		所管課	医療政策課	担当者(内線)	藤野 (2358)
種別	地震対策	当初予算額	2,879千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
災害時における医療救護体制(特に応急期対策)の検討を行うとともに、災害時医療救護計画の見直しを図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	医療救護計画の見直しの全体像の整理 タイムライン、地域継続計画(DCP)に関する勉強会(4月)					
5月	南国、須崎、中土佐・四万十町の3モデル地区によるタイムラインを用いた検討(年度末まで継続)					
6月	第2回医療救護計画見直し検討会(6月)での協議	第2回応急期懇談会(5月) ・急性期の検討(継続) ・亜急性期の検討 医療救護計画の見直しの全体像の整理				
7月	医療救護計画の見直し「骨子」の完成 第2回懇談会のフォローアップ ・専門家、アドバイザー、関係者への意見照会等					
8月	第3回応急期懇談会(8月) ・亜急性期の検討(継続) ・慢性期の検討					
9月	9月開催の第3回医療救護計画見直し部会での協議	医療救護計画(骨子)の作成				
10月	医療救護計画の見直し「案」と必要な予算案の完成 第3回懇談会のフォローアップ ・専門家、アドバイザー、関係者への意見照会等					
11月	10月開催の第1回災害医療対策本部会議での経過報告	第4回応急期懇談会(11月) ・慢性期の検討(継続) ・結果取りまとめ				
12月	12月開催の第4回医療救護計画見直し検討会での協議	医療救護計画(案)の作成 予算案の検討				
1月	医療救護計画の見直しの完了 医療救護計画(最終案)の作成					
2月	2月開催の第2回災害医療対策本部会議での了承	<地域ごとの取組> 1 モデル地域 医療DCPとりまとめ(次年度、L2版への移行と、不断の見直しの開始) 2 モデル地域以外 各圏域で取組方法を検討				
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 医療救護活動における応急期対策の検討を踏まえた「高知県災害時医療救護計画」の見直しを年度内に完了させる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	救急医療・広域災害情報システムの改修事業	所管課	医療政策課	担当者(内線)	安藤 (2357)	
種別	健康	当初予算額	181,877千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
救急医療連携体制向上のため、救急隊及び医療機関が使用する新たな仕組みを導入するため、高知県救急医療・広域災害情報システムを改修する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">システム改修内容の調整</div> 消防機関配布機器の必要数調査 発注仕様の最終調整					
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">システム改修業務の発注</div>					
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">政府調達協定対象のため、40日以上 の公告期間が必要</div>					
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">改修業者の決定</div>					
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">関係者からの意見聴取</div> 医療機関・消防機関から、システム内容について、 メーリングリストの活用などにより、随時意見聴取 し、システムに反映させる					
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">市町村へ新システムの 負担金について通知</div> 新システム移行による市町村負担金 の変更内容について、通知する。					
10月	<div style="writing-mode: vertical-rl; font-size: 2em; font-weight: bold;">システム改修作業</div>					
11月						
12月		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">機器類の調達</div>				
1月		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新システムの仮運用</div>				
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">説明会・訓練の実施</div> ・医療機関に対する説明会の実施 ・消防機関に対する操作説明と実機による訓練を実施					
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">新システムの運用開始</div>					
年度末	(求める具体的な成果) 高知県救急医療・広域災害情報システムの 改修により、新たな救急医療連携体制の仕組 みをH27.4.1から運用開始する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	訪問看護体制整備支援事業		所管課	医療政策課	担当者(内線)	久保田・安藤 (2357)
種別	健康	当初予算額	17,858千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
①中山間地域等への訪問看護サービスを充実させるため、医師会や訪問看護ステーション連絡協議会を中心とした訪問看護師の派遣調整を行う仕組みを整備する。 ②退院支援に必要な知識や方法、社会資源の活用等を学び、在宅への移行を円滑に支援することのできる退院調整看護師を育成するとともに、訪問看護ステーションにおける情報管理、安全管理、人材育成等のマネジメント力を身につけた管理者を育成するための研修を実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①派遣調整体制整備 県全域 中芸・芸東 派遣調整の開始 関係機関への周知	②人材育成 コンサルテーション開始 研修プログラムの調整				
5月	事業の進捗管理 ↓ 定期的の実施	随時 要望に応じ対応 研修参加者募集				
6月						
7月						
8月	人材育成の開始 医療機関の看護師に対する研修の実施					
9月	事業の評価・分析					
10月	医療機関からの派遣を開始 地域住民への広報					
11月						
12月						
1月						
2月	シンポジウムの開催					
3月	事業の評価					
年度末	(求める具体的な成果) ・中山間地域等における訪問看護師の派遣調整の体制が構築される。 ・退院調整を担当する看護師等のスキルが向上するとともに、訪問看護STの円滑な運営を行うことのできる管理者が育成される。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医師確保・育成支援課	担当者(内線)	須藤 (9660)
種別	健康	当初予算額	772,039千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
医師の地域偏在、診療科偏在及び若手医師の減少を緩和し、地域医療を確保するために、県外からの医師の招へいや奨学金制度などの医師確保対策に取り組むとともに、今後増加が見込まれる奨学金を受給した若手医師の育成に重点を置いた取り組みを進める。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	奨学金受給者に対するフォローアップ	高知医療再生機構、地域医療支援センターの取り組み	高知県に赴任する可能性のある医師の情報収集・働き掛け			
5月	償還期間内医師に対する個別面談	キャリア形成過程の見える化	こちの医療RYOMA大使の活動等で得られた情報を元に、個別に働きかけを行う			
6月	奨学金管理システム開発 入札公告	医師のキャリア形成支援(再生機構)	ランチョンセミナーの開催			
7月	高知県・高知大学連絡協議部会 入札・契約システム開発	研修医の確保に向けたPR(再生機構)	医師専門誌への情報の掲載			
8月		女性医師の復職支援(再生機構)	医師ふるさとネットの運営			
9月						
10月	テスト運用		こちの医療RYOMA大使意見交換会の開催			
11月	知事と高知大学奨学金受給学生との意見交換会					
12月	医師養成奨学貸付金制度等運営会議					
1月						
2月	最終テスト					
3月	運用開始					
年度末	(求める具体的な成果) ・県内の医療機関で初期臨床研修及び後期研修を行う研修医の増加、キャリア形成プログラムの提示 ・県外から招聘、赴任する医師の増加			(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	健康づくり・医薬連携推進事業費		所管課	医事薬務課		担当者(内線)	土居 (2365)	
種別	健康		当初予算額	7,471千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
①県内200以上の薬局を「高知家健康づくり支援薬局」に認定し、県民の健康づくりやセルフメディケーションを推進するための体制を整備する。 ②患者のお薬の飲み残し状況を確認し、必要な指導等を行い、飲み残しを少なくするための原因を調査・分析して指導対応事例集を作成する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	「高知家健康づくり支援薬局」等の整備のための準備期間 ・関係機関(医師会、薬剤師会等)との事前協議(4月) ・高知県薬剤師会(県薬)へ研修委託事務手続き(4月) 第1回医薬連携セルフメディケーション推進協議会開催(6月)							
5月	・高知家健康づくり支援薬局の認定要件、活用方法などを協議 ・飲み残し調査の進め方などを協議 ・中山間地域を含めた県民への健康づくりの普及・啓発の検討 健康づくり支援薬局、飲み残し対策の説明会開催(6月～7月)							
6月	・事業概要の説明、協力要請 県薬による薬剤師等を対象とした研修の実施(6月～年度末) ・県薬に委託してキーマンとなる薬局の薬剤師等に対して研修を開始(6月～年度末)							
7月	他課の高血圧やたばこ対策の研修等を活用し研修を充実 3つ以上の研修を修了した薬剤師が勤務している薬局から県薬へ申請 飲み残し調査実施に向けて県薬と協議(9月)							
8月	書類審査後、県薬から県へ薬局を推薦(8月～年度末) 「高知家健康づくり支援薬局」の認定(9月～年度末まで随時)			・モデル地域の指定や、飲み残し状況の確認、事例収集方法について検討				
9月	研修を受けた薬剤師の配置や情報提供場所の確保などの人的・物的要件を満たした薬局を県が「高知家健康づくり支援薬局」に認定。 積極的な広報の展開(9月～)							
10月	県民に対して周知 県HPや県広報紙など、機会を捉えて高知家健康づくり支援薬局の活動を周知			飲み残し調査を県薬に委託し実施(10月～11月) ・モデル地域において、飲み残し状況の確認 ・飲み残し事例の収集				
11月	第2回医薬連携セルフメディケーション推進協議会開催(11月) ・高知家健康づくり支援薬局の経過報告 ・飲み残し状況の事例報告(中間) ・年度末に向けた事業確認、平成27年度事業のポイント確認							
12月	支援薬局による集落活動センターやイオン等における健康相談会等の開催(10月～12月) 県薬と大学が連携し、個別患者宅訪問などの事例収集(11月～12月)							
1月	活動期間及び次年度に向けた事業総括 ・必要に応じて追加調査の実施(事例不足時) ・県薬、大学において、調査・分析結果から事例集を作成(1～2月)							
2月	第3回医薬連携セルフメディケーション推進協議会開催(2月)							
3月	・事業報告 ・飲み残し調査結果から作成した事例集の協議 ・次年度の事業計画策定 関係者間の情報共有のための事例報告会開催(3月)							
年度末	(求める具体的な成果) ・県内200以上の薬局を「高知家健康づくり支援薬局」に認定し、県民の健康づくりやセルフメディケーション推進体制を整備する。 ・患者のお薬の飲み残し状況を確認し、必要な指導等を行い、飲み残しを少なくするための原因を調査・分析して指導対応事例集を作成する。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	がん検診受診促進事業費		所管課	健康対策課		担当者(内線)	山崎 (2430)	
種別	健康		当初予算額	54,364千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p><目的> がん検診の未受診理由の上位にある「忙しい」「面倒」への対応策として、利便性向上のための検診体制を構築する。</p> <p><事業概要> ①居住地以外の市町村でのがん検診受診を可能にする体制の構築。 ②検診会場に行かずに大腸がん検診が受けられる郵送検診体制の構築。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
	①広域検診体制の構築		②郵送回収による大腸がん検診方式の確立					
4月	H26検診日・検診会場確定 ①H26実施希望市町村間の調整		H25事業課題抽出 ①送付方法 ②回収方法 ③結果通知 ④精度管理 等					
5月	H25実施事業課題抽出 H26検診実施方法の協議 ①H25実施事業課題抽出 ②H26募集方法・広報方法							
6月	③定員管理 ④当日の実施体制 等							
7月			県のがん検診指針改正準備 ①改正内容協議 ②カットオフ値確定 等					
8月	H27検診実施方法の検討 ①市町村間の役割分担 ②市町村間の費用負担							
9月	③検診日程調整							
10月			県のがん検診指針改正 ①市町村への周知					
11月								
12月	受診希望者募集(12月)		郵送回収事業開始 12月～2月限定					
1月	市町村単位の検診がほぼ終了した時期にひろい検診として実施							
2月	広域検診実施(2月～3月)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ①広域検診について、25年度実証事業での課題を抽出し、実施体制を見直し、再度実証事業を行い、27年度から市町村での本格実施を目指す。 ②郵送回収による大腸がん検診方式を確立し、最も受診率が低い大腸がん検診の受診率を上昇させる。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	健やかな子どもの成長・発達支援事業費		所管課	健康対策課		担当者(内線)	山本 (9659)	
種別	健康		当初予算額	12,594千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
①未受診児対象の広域健診の実施と乳幼児健診の受診促進の取組の強化により、乳幼児健診の受診率を改善する。 ②母子保健指導者を対象とした体系的な研修を実施し、支援力を強化する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	①乳幼児健診の受診促進 ②母子保健指導者の資質の向上							
4月	乳幼児健診受診促進事業への補助 ①市町村の取り組みへの支援(ヒアリング実施) ②補助事業の実施			母子保健指導者研修の内容について検討 母子保健ワーキングでの検討				
5月	啓発事業の実施 (年度末まで継続) ①委託業者の選定 ②企画検討 ③啓発資材の作成			テーマ、講師の決定				
6月	手引書ver.2の作成 広域健診の準備							
7月	啓発活動や広報活動の実施 ①企業への啓発活動 ②受診啓発チラシ等の配布							
8月	未受診児対象の広域健診実施			母子保健指導者の研修等の実施 (県全体) ・母子保健指導者基本研修実施 (各福祉保健所管内) ・市町村母子保健指導者フォローアップ研修実施				
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月	広域健診検討会実施							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ①未受診児対象の広域健診の実施と乳幼児健診の受診促進の取組の強化により、乳幼児健診の受診率が改善する。 ②母子保健指導者を対象とした体系的な研修を実施し、全ての市町村から1人以上の受講があり、必要な内容を伝えることができる			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	支え合いの地域づくり事業費補助金	健康	5,900
2	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	174,610
3	地域福祉政策課	福祉人材センター運営事業費 福祉研修センター事業費	健康	55,359
4	地域福祉政策課	災害救助対策費	横断的	56,174
5	高齢者福祉課	介護予防事業評価・市町村支援事業費	健康	5,299
6	高齢者福祉課	認知症地域医療・介護支援事業費	健康	5,264
7	高齢者福祉課	より身近な場所でのショートステイ整備事業費	健康	10,000
8	高齢者福祉課	低廉な家賃の住まい確保対策事業費	健康	467
9	高齢者福祉課	福祉・介護人材参入促進事業費	健康	24,518
10	高齢者福祉課	福祉・介護人材マッチング機能強化事業費	健康	16,262
11	障害保健福祉課	自殺対策緊急強化事業費	健康	63,981
12	障害保健福祉課	療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費	健康	186,413
13	児童家庭課	青少年対策推進費	横断的	6,995
14	少子対策課	少子化対策推進費	健康	13,449
15	少子対策課	出会いのきっかけ応援事業費(2月補正)	健康	32,178
16	福祉指導課	生活困窮者自立促進支援事業費	健康	198,994

事業名	支え合いの地域づくり事業費補助金		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	公文 (2309)	
種別	健康		当初予算額	5,900千円		補正後予算額		
事業概要・目的 高齢者などを支える地域福祉の仕組みづくりを推進 人口減少や高齢化が進む中、独居世帯や高齢者のみの世帯が増加し、地域では孤立を要因とする新たな生活面での課題も顕在化していることから、地域の支え合いのネットワークの意図的、政策的な再構築に向けた取り組みを官民一体となって展開していく。 市町村ごとに策定されている「地域福祉アクションプラン」の実践活動の支援や、地域福祉活動と防災・減災対策の取り組みを連携させることにより、災害時の避難支援体制及び日ごろの見守り体制の構築を一体的に支援する。 <支え合いの地域づくり事業費補助金> ①地域コミュニティ活動の活性化… 隣近所の交流・活動から、住民同士の声かけや日常的な見守り活動への展開を目指す。 ◆補助先: 高知県社会福祉協議会 ◆実施主体: 市町村社会福祉協議会 ◆補助率: 2/3(補助対象事業費上限 150千円) ②小地域見守りネットワークの構築… 見守りを個人の活動にせず、地域全体で見守り、支え合うネットワークをつくることで、たとえ一人暮らしであっても安心して暮らせる地域づくりを目指す。 ◆補助先: 市町村 ◆実施主体: 市町村及び市町村社会福祉協議会 ◆補助率: 1/2(補助対象事業費上限 1,000千円)								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	①地域コミュニティ活動の活性化 ②小地域見守りネットワークの構築 あったかふれあいセンターの機能強化							
5月	「支え合いの地域づくり事業費補助金(市町村)の活用」 「関係機関との協議(年3回程度)」 「支え合いの地域づくり事業費補助金(市町村)の活用」 チャレンジプロジェクトの取組みなどを通じて、地域の課題把握に取組む							
6月	市町村担当者会 5/1 チャレンジプロジェクト研修①							
7月	福祉保健所と県、県社協との支援者協議 ※孤立しない安全・安心な地域づくりを民生委員・児童委員が支える仕組みづくり							
8月	地域福祉を考えるトップセミナー 各市町村、市町村社協、県、県社協協議を開催 ※小地域ネットワーク(早期発見・見守りネットワーク・小地域々々会議)の実現に向けた支援							
9月	チャレンジプロジェクト研修②							
10月	各市町村、市町村社協、民生委員等							
11月	小地域ごとのネットワークづくり等の活動を支援							
12月								
1月	チャレンジプロジェクト研修③							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・地域福祉アクションプランの実践活動が行われており、進捗管理や見直しを行う仕組みができています。 ・災害時の避難支援体制及び日ごろの見守り体制の構築を一体的に推進していくため、地域住民の代表者も含めた支援関係者による協議が行われている。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	あつたかふれあいセンター事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	公文 (2309)	
種別	健康	当初予算額	174,610千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>高齢者などを支える地域福祉の仕組みづくりを推進 地域の支え合いのネットワークの意図的、政策的な再構築に向けて、利用者を限定しない、小規模で多機能な地域福祉の拠点を整備し、誰もが住み慣れた地域で必要なサービスを利用しながら安心して暮らせるしくみをつくる。 子どもから高齢者まで、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に集い、子育てや生活支援、介護サービス等を受けることができる拠点を設置し、要配慮者の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村に対して補助する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	あつたかふれあいセンターの機能強化 (28市町村38か所164サテライトにおいて 地域コミュニティ活動を支援)							
5月	チャレンジプロジェクトの取組みなどを通じて、地域の課題把握に取組む あつたか推進協議会 <第1回> あつたか推進協議会 <第2回> あつたか推進協議会 <第3回>	地域福祉のコーディネーターとしてのスキルアップを図る	地域福祉人材育成研修検討会	集落活動センターとの連携体制の構築 (中山間総合対策本部との連携)				
6月			あつたかふれあいセンター職員研修 (課題別・防災) (新)		あつたかふれあいセンター職員研修 (基礎)			
7月			あつたかふれあいセンター職員研修 (総合相談・生活支援)		地域支援事例研究会 (7月)			
8月								
9月			あつたかふれあいセンター職員研修 (課題別・高齢者支援)		地域支援ワーカー研修			
10月			あつたかふれあいセンター職員研修 (地域支援)					
11月								
12月			地域支援事例研究会(12月)					
1月								
2月								
3月			地域支援実践報告会(3月)					
年度末			(求める具体的な成果) ・研修の受講等により職員のスキルアップが図られている。 ・あつたかふれあいセンターの基本機能である集いや訪問・相談等の活動を通じて、地域活動をきめ細かく支援している。			(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉人材センター運営事業費 福祉研修センター事業費		所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	公文 (2309)
種別	健康	当初予算額	55,359千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
福祉・介護人材の確保対策を充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆福祉人材センター運営事業費（当初予算 34,298千円） ◆福祉研修センター事業費（当初予算 21,061千円） ①ハローワークとの連携強化 福祉人材センターの職員をハローワーク高知の「福祉人材コーナー」に定期的に駐在させ、介護福祉の相談等にワンストップで対応することにより、求職者の利便性の向上を図る。また、福祉人材センターにハローワークの「求人情報端末」を設置し、求人・求職のマッチング機能の充実を図る。 ②福祉研修センターと福祉人材センターの連携による伴走型の支援 両センターの機能の相乗効果を発揮させることにより、就職支援や新たな福祉・介護人材の掘り起こしに取り組む。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	福祉人材センター マッチング機能の強化 求人の掘起しと就職支援		福祉研修センター 体系的な研修の提供 専門的な研修情報の提供			
4月						
5月	新 ハローワーク高知「福祉人材コーナー」に職員を定期的に配置		福祉サービス専門職 ・制度研修 ・ケア技術研修 ・ケア課題別研修 ・テーマ別研修 ・階層別研修 ・経営実務専門研修			
6月	事業所訪問活動の強化(目標・年 五百事業所) (前年度実績・四二四事業所)		新 新規就労・復職支援研修 ・未経験者向け介護研修 ・経験者向け介護研修(講義・実技)			
7月	新 ハローワーク「求人情報端末」を福祉人材センターに設置		地域支援専門職 ・あつたかふれあいセンター職員研修 基礎 課題別(防災等) 総合相談・生活支援 地域支援			
8月	両センターの相談・研修機能等を相互活用 求職・復職希望者への状況に応じた職場体験や研修機会の提供		地域支援ワーカー研修 ・地域支援事例研究会 ・地域支援実践報告会 など			
9月	介護の仕事ワンポイントセミナーや学校等への職場説明会の開催(随時)		地域活動リーダー ・民生児童委員研修 ・NPO研修 ・ボランティア活動推進研修 など			
10月			研修成果を高める実践発表「コレスパ福祉in高知」開催			
11月			次年度の研修体系の発表・送付			
12月			福祉研修便覧の発行・配布			
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・マッチング機能の充実・強化が図られ、新たな人材の確保体制が構築されている。 ・新規就労や復職支援につながる研修メニューが提供され、就職支援が行われている。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害救助対策費		所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	川村 (2318)
種別	横断的	当初予算額	56,174千円	補正後予算額		

事業概要・目的

・**福祉避難所の指定促進と運営**：福祉避難所の指定促進等のため、指定可能調査結果の提供及び最低限必要となる物資の購入助成を市町村に対して行う。併せて、高齢者、障害者及び児童関係団体と県が締結した「災害時における相互応援に関する協定」(H25.6.17締結)に基づき、個々の施設間の応援体制(マッチング)を関係団体との協議のうえ、具体化していく。また、発災時に福祉避難所を運営する人材の不足が見込まれることから、モデル3市町(安芸市、中土佐町、黒潮町)と、事業者や地域住民などと連携した運営訓練を実施し、その検証に基づいた「福祉避難所運営訓練マニュアル」を作成し、その後、ブロック別運営研修会を開催するなど、各々の福祉避難所で訓練を行えるよう市町村等への支援を行う。

・**避難支援対策の推進**：昨年度作成した「避難支援の手引き」等の活用方法などを「こうち支え合いプロジェクト研修」等で市町村に周知し、日頃の見守り活動と一体的な避難支援体制の構築に向けて支援する。また、あったかふれあいセンターの職員等に向けた防災研修を実施するなど、防災・減災の取り組みと地域福祉活動が一体となった取り組みを推進するための人材の養成・確保を行う。

月	計 画	実 績
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>福祉避難所の指定促進と運営</p> <p>要配慮者の再調査(障害等)</p> <p>指定可能調査結果の提供等(未指定の解消)</p> <p>第1回災害時の相互応援協定の仕組みづくり(県側のたたき台)</p> <p>第2回災害時の相互応援協定の仕組みづくり(施設側のたたき台)</p> <p>第3回災害時の相互応援協定の仕組みづくり(協議・調整)</p> <p>指定状況の確認(予算要求)</p> <p>第4回災害時の相互応援協定の仕組みづくり(協議・調整)</p> <p>災害時の相互応援協定の体制案のとりまとめ</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>避難支援対策の推進</p> <p>避難支援の手引き等の配布</p> <p>市町村担当者への説明会</p> <p>あったかふれあいセンター職員等への防災研修</p> <p>第1回チャレンジプロジェクト研修(活用方法等)</p> <p>災害救助法の研修(市町村)</p> <p>第2回チャレンジプロジェクト研修(説明会)</p> <p>災害応急救助研修(3ブロック)</p> <p>第3回チャレンジプロジェクト研修(避難計画の紹介)</p> </div> </div>	
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

(求める具体的な成果)

- ・福祉避難所の指定施設数が増加し、想定される災害時要配慮者の見込みに近づく受入数の確保が各市町村で進んでいる。
- ・「運営訓練マニュアル」を活用し、各市町村の福祉避難所で訓練を計画、実践している。
- ・市町村で避難行動要支援者名簿の作成がなされ、地域ごとに個別の避難計画を作成する体制の構築が進んでいる。

(達成状況)

(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	介護予防事業評価・市町村支援事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	津野 (2326)	
種別	健康	当初予算額	5,299千円	補正後予算額				
事業概要・目的 要支援者に対する介護予防給付のうち、地域支援事業に移行するサービス(訪問介護・通所介護)について、地域の実情に応じた効果的かつ効率的なサービス提供が可能となるよう全ての市町村を支援する。 ・セミナーの開催とアドバイザーの派遣 ・リハビリテーション専門職の広域派遣								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	4/18 トップセミナー 市町村説明会 県理学療法士会、 県作業療法士会と の取組についての 協議							
5月	セミナーの 開催							
6月								
7月			国がガイドライン を提示 新総合事業 への移行に 関する市町村 のヒアリング リハビリテーショ ン専門職向け研 修会の開催					
8月								
9月								
10月								
11月	新総合事業 への移行のため のアドバイザーの 派遣 圏域ごとの情報 交換会の開催サ ービス単価等の 広域調整		リハビリテーショ ン専門職の派 遣調整					
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 市町村が、第6期介護保険事業計画の策定プロセスにおいて、介護予防事業の再構築を検討し、具体的な事業を記載できる。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	認知症地域医療・介護支援事業費		所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	伊藤 (2326)
種別	健康	当初予算額	5,264千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の初期の段階からの医療と介護の連携による包括的な支援を行う体制を整備する。 ・認知症の早期の発見と対応に向けた連携体制整備のためのモデル事業の実施 ・かかりつけ医及び認知症サポート医養成研修の実施と高知県もの忘れ・認知症相談医の登録・周知 ・医療従事者等の対応力向上研修の実施						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	連携体制構築に向けたモデル事業 補助金交付決定	認知症地域医療支援事業 研修内容の検討・委託契約(県医師会)	医療従事者等の対応力向上研修 研修内容の検討(県歯科医師会)			
5月	市・県・関係機関での検討会①	研修内容の検討・委託契約(県医師会) 高知県もの忘れ・認知症相談医(こうちオレンドクター)の登録と周知	研修内容の検討(県歯科医師会) 7/20 社会福祉士等の研修実施			
6月	モデル事業の実施(香美市・四万十市)					
7月						
8月		受講者の決定(5名)				
9月		かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施	一般病院の医療従事者の認知症対応力向上研修の実施			
10月	市・県・関係機関での検討会②	認知症サポート医養成研修の実施	歯科医師の認知症対応力向上研修の実施			
11月	取組状況の情報交換会					
12月						
1月						
2月	市・県・関係機関での検討会③					
3月	他市町村への情報提供と取組の拡大	フォローアップ研修の開催				
年度末	(求める具体的な成果) ・認知症の初期の段階からの医療と介護の連携による包括的な支援を行う体制を整備するための方策や課題が明確になる。 ・認知症高齢者やその家族を支援する専門職が増加する。			(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	より身近な場所でのショートステイ整備事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	松岡 (2302)
種別	健康	当初予算額	10,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>在宅の要介護者が日ごろ利用しているデイサービス事業所に簡易的なショートステイベッドを整備し、なじみのある環境で夜間も含めた在宅介護が受けられるようにすることで、ショートステイベッドが不足している状況を解消するとともに、県内どこでも高齢者が在宅で安心して住み続けられる地域づくりを推進する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	補助要綱制定、事業者への周知				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末		(求める具体的な成果) 基準該当ショートステイの整備10床	(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	低廉な家賃の住まい確保対策事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	松岡 (2302)
種別	健康	当初予算額	467千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>単身や夫婦のみの高齢者世帯の増加が今後も見込まれる中、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域生活の最も基本的な基盤である高齢者の住まいの確保はますます重要になっていることから、自立した生活を送ることが困難な低所得の高齢者等が地域において安心して暮らせるようするため、低廉な家賃の住まいを確保したうえで、日常的な生活支援サービスが提供される環境を整備するための取組みを行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>特別養護老人ホームの入所制限等への対応</p> <p>低所得等高齢者の住まい対策について検討意向のある市町村との勉強会の開催 (第1回：5/1)</p>				
5月	<p>4 5 回 程 度 開 催 予 定</p>				
6月					
7月					
8月	<p>先進事例視察 県内：高知市、土佐町 (5/19) 県外：鹿児島県等(予定)</p>				
9月	<p>報告書の作成 1.現状の分析等 2.具体的な方策案の提示 3.支援措置等の検討</p>				
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>今後の県及び市町村の施策に反映させるため、高知県の実情に合った低所得の高齢者の住まい確保のあり方を提示する。</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉・介護人材参入促進事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	東山 (2327)	
種別	健康		当初予算額	24,518千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
事業概要: 福祉・介護職場の就労環境の改善(ノーリフト)を図るために福祉介護機器を導入する事業所に対して補助(補助率:1/2又は1/4) 目的: 福祉介護機器の導入により、「抱えない介護」を実践することで女性が働きやすい福祉・介護職場の環境づくりを推進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
	県	事業所						
4月	福祉研修センターとの連携							
5月	補助金交付要綱等の策定・施行							
6月								
7月	補助事業内容説明会 ※福祉研修センターの腰痛予防研修受講を義務化		事業所において、介護福祉機器が十分に活用されていない要因の分析・検討等					
8月	腰痛予防基礎研修							
9月	腰痛予防アドバンス研修							
10月	補助金交付申請		・事業所内での推進職員の育成等 ・介護福祉機器の活用指導等					
11月								
12月	補助金交付決定		介護福祉機器の導入 ・事業所における講習会等の開催 ・事業所からの活用状況の報告 ・職員からのアンケート調査 などにより導入効果を検証					
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 職場環境の改善による離職者の減少(中長期)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	東山 (2327)
種別	健康	当初予算額	16,262千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
事業概要: ①学校と施設の連携による子どもの介護現場での体験研修等を実施する。 ②総合学習などで福祉教育を推進するための教育資材を学校現場に提供するとともに、指導担当者や校長会、市町村教育委員会を通じて活用の促進を図る。 目的: 少子化社会をにらみ、中長期的視点からの福祉・介護人材の確保・育成が必要であるため、小・中・高校生を対象にキャリア教育の充実・強化を図る。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	福祉教育推進校等 教育資材検討会 福祉人材センターとの連携				
5月	佐川高校 西土佐分校 漫画「ヘルプマン!」を教室に配置 施設との打ち合わせ 第1回福祉・介護人材確保推進協議会(検討会メンバーの協議)				
6月	各福祉圏域における小・中・高等学校と施設との連携によるキャリア教育の実践				
7月	全学年対象の講演会の開催 施設でのボランティア活動 介護技術等体験講習会		第1回教育資材検討会		
8月	介護職員初任者研修の受講 地域の高齢者との交流会		第2回教育資材検討会		
9月			第3回教育資材検討会		
10月					
11月					
12月					
1月	福祉施設での介護職場体験				
2月	こうした取り組みを県下の学校へ拡大		各学校・市町村教育委員会等への教育資材の有効提供に		
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 若い世代を中心に、福祉・介護サービスの職業を選択する人材の増加(中長期)		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	自殺対策緊急強化事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	三谷 (2436)	
種別	健康	当初予算額	63,981千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
地域自殺対策緊急強化基金を活用して、高知県内における自殺予防のため、昨年度見直した「高知県自殺対策行動計画」に基づき、様々な自殺対策を実施する。特に、中山間地域での普及啓発や若年層向けの自殺対策を強化する。 ・中山間地域等における相談支援体制の強化 ・地域ぐるみの自殺防止対策の推進に向けた人材の育成・確保 ・うつ病・アルコール問題への対策の強化								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・中山間地域における相談支援体制の強化 ・地域ぐるみの自殺防止対策の推進に向けた人材の育成・確保 ・うつ病・アルコール問題への対策の強化							
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末			(求める具体的な成果) 悩みを抱えた人が、適切な相談や支援を受けられる地域ぐるみの相談支援体制が構築され自殺者が減少(自殺死亡率 人口10万人当たり 25.9→24.1以下(自殺行動計画数値目標より))		(達成状況)			(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	小野 (9633)
種別	健康	当初予算額	186,413千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
療育福祉センター及び中央児童相談所の施設については、子供の健やかな成長と発達を支援するため、一体的な施設整備を行う。 H25年度から始まった(仮)子ども総合センターの整備のうち、H26年度は、実施設計のほか、工損事前調査、既存施設の一部解体等を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	基本設計の概要を議会に説明	両機関のWGによる具体的な連携方法等についての検討			
5月	・利用者説明会 ・地元説明会 実施設計委託業務				
6月					
7月		工損調査委託業務			
8月	里道、水路の払下げ				
9月	・利用者説明会 ・地元説明会	看護師宿舎等解体工事			
10月					
11月					
12月		実施設計の完成			
1月					
2月	入札準備				
3月		看護師宿舎等解体工事			
年度末	(求める具体的な成果) ・実施設計等が完了し、建設工事等の準備にとりかかっている ・両機関による具体的な連携方法等の検討が進んでいる				
		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	青少年対策推進費		所管課	児童家庭課	担当者(内線)	掛水 (9637)
種別	横断的	当初予算額	6,995千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ○学校や地域における少年非行の防止の仕組みづくりとその定着及び普及促進 ・民生・児童委員及び主任児童委員による地域の見守り活動の推進 ○少年サポートセンターと中央児童相談所の連携を強化することにより、早期からの少年非行の防止対策を強化 ○深夜に徘徊する少年の減少と万引き防止に向けた官民協働の取組の強化 ・コンビニ等の店員による万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の実施と参加店舗の拡大 ・万引き防止リーフレット及びテレビCMを活用した県民への効果的な啓発事業の実施						
月	計画				実績	
4月	学校や地域における少年非行の防止に向けた仕組みづくり	高知市民児童連役員会及び会長会議で事業報告及び協力依頼	高知市健康福祉総務課との打ち合わせ	少年サポートセンターと中央児童相談所との連携強化	4/1～福祉専門職の配置	深夜徘徊及び万引き防止に向けた官民協働の取組の推進
5月	各市町村民児協への事業説明及び協力依頼(～6月)	各市町村の窓口機関との打ち合わせ(～7月)	PTA総会で事業説明及び協力依頼(5/9～6/7)	4/23 市町村教育長会議で事業説明	5/8 高知市立学校長会で事業説明	商工会及び深夜スーパー等防犯対策協議会の構成企業への協力依頼(～10月)
6月				少年サポートセンター(初期型非行への対応)		万引き防止リーフレットの配布
7月				◎非行の深刻化が懸念される子どもを、各学校・教委と連携して支援		コンビニの取組状況の把握と課題の整理(協定各社との協議)
8月	実施校の決定	目標：児童数100人以上(96校)のうち、58校(6割)以上		中央児童相談所		万引き防止テレビCMの製作
9月				①深刻化が懸念される非行への支援 ◎福祉事務職の派遣 ◎ケース管理等への技術支援 ◎非行相談チームのケース情報共有会議への参加 ②深刻化した非行への対応 ◎一時保護や施設措置等		万引き防止テレビCMの放映
10月						随時、参加店舗の拡大
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 【予防対策成果目標】 ・不良行為による補導人数の前年比5%低減(H25:4,641人→H26:4,408人) 【入口対策成果目標】 ・入口型非行人数を平成24年の90%以下に抑制(H25:318人→H26:318人以下) 【立直り対策成果目標】 ・再非行者数の前年比5%低減(H25:207人→H26:196人)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	少子化対策推進費		所管課	少子対策課		担当者(内線)	小笠原 (2344)	
種別	健康	当初予算額	13,449千円		補正後予算額			
事業概要・目的 子ども・子育て支援新制度(H27.4施行予定)に的確に対応するとともに、すべての子ども達に必要なサービスが確保される高知県子ども・子育て支援事業支援計画や、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資するための対策を推進する次世代育成支援行動計画の策定等、総合的な少子化対策を推進する								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			実績		
	子ども・子育て支援事業支援計画	次世代育成支援行動計画						
4月								
5月		H25実績とりまとめ、評価						
6月	第1回支援会議	チーム会						
7月	第2回支援会議	第1回少子化対策本部会議 ニーズ等調査分析業務委託						
8月	子ども・子育て支援新制度広報	チーム会						
9月	第3回支援会議	チーム会						
10月	計画案策定 パブリックコメント	第2回少子化対策本部会議						
11月	子ども・子育て支援新制度広報 第4回支援会議	チーム会						
12月								
1月	子ども・子育て支援新制度広報	パブリックコメント						
2月	第5回支援会議	第3回少子化対策本部会議						
3月	計画完成	計画完成				H27.4～(予定)新制度スタート		
年度末	(求める具体的な成果) 高知県子ども・子育て支援事業支援計画、次世代育成支援行動計画の策定		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	出合いのきっかけ応援事業費(H25.2月補正)	所管課	少子対策課	担当者(内線)	和田 (2300)
種別	健康	当初予算額	32,178千円(H25.2月補正)	補正後予算額	
事業概要・目的					
・結婚相談支援窓口にて、結婚を希望される方への総合的な相談・支援を行う等、少子化の要因のひとつである未婚化・晩婚化への対策を図る ・高知家の出合い・結婚・子育て応援コーナーの開設により、出合い・結婚から子育てまでの切れ目のない総合的な支援を推進する					
月	執行計画・目標 高知家の出合い・結婚・子育て応援コーナーの開設等 ワンストップの情報提供 結婚相談支援コーナー 出合いのきっかけ応援サイト構築等			実施状況・変更計画	実績
4月	相談窓口開設までの準備 HP作成、情報の整理	相談員育成研修の受講 (内容) ・接遇 ・相談員対応スキル ・苦情対応 ・結婚相談支援など	婚活サポーター 地区別交流会 3地区	サイト構築 入札・契約	
5月	チーム会 ・共有すべき情報確認			システム開発業務	
6月	チーム会 ・市町村等からの情報整理		交流会開催 (月1回)、個別訪問	システム試験運用	
7月	高知家の出合い・結婚・子育て応援コーナー開設 HP開設			システム運用開始	
8月	チーム会 ・相談状況の確認及び不足情報の整備	養成講座 全体交流会 養成研修会	婚活講座(基礎) 5回	出合い応援団のイベント開催	
9月			婚活講座(総合力) 男3回 男女1回	出合い応援団のイベント運営研修	
10月	チーム会 ・相談機関との連携強化 ・今後の在り方			婚活イベント・交流会2回	
11月		全体交流会			
12月		相談者交流会			
1月	HPの充実 データベース、冊子の完成				
2月	チーム会 ・課題の把握等	スキルアップ研修			
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 応援窓口の開設等による、結婚から子育てまでの切れ目のない総合的な支援を行うための仕組みの構築	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	生活困窮者自立促進支援事業費		所管課	福祉指導課	担当者(内線)	芝野庄司 (9628)
種別	健康	当初予算額	198,994千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
事業名「①自立相談支援事業 ②就労準備・家計相談支援事業 ③学習支援事業」						
予算額「①171,201千円 ②24,829千円 ③2,964千円」、						
事業概要・目的						
①生活困窮者の自立支援を促進するため、生活保護に至る前の段階から支援を開始する体制を構築し、複合的な課題に個別的・包括的・継続的に対応できる体制を構築する。						
②直ちに一般就労に就くことが難しい生活困窮者のため、一般就労に向けた基礎能力の形成など一般就労に向け一貫した自立支援を実施するとともに、生活困窮者の家計の再生を図るため、家計等に関するきめ細かな相談支援(家計相談支援)を行なう。						
③貧困の連鎖を防止するために、生活困窮者世帯(生活保護世帯を含む)の子ども(小学生、中学生及び高校生)(以下「子ども」という。)が学習に取り組むことのできる環境を整備して、日常的な学習習慣を身につけさせるとともに学力の向上を目指した継続的な学習支援を行う。						
月	自立相談支援		就労準備・家計相談支		学習支援	
実績						
4月	全福祉保健所への事業説明		公募型プロポーザル方式による事業者選定		越知町外3町の教育委員会と協議	
(上旬)	相談支援機関業務委託		実施要領策定		実施場所、日程等	
(中旬)	・中央西管内5社協		審査委員会設置要領策定			
(下旬)	・須崎管内3社協		審査委員会設置			
5月	相談支援機関業務委託		募集要領策定		NPO高知県生涯学習支援センターと協議	
(上旬)	・安芸、中央東、幡多管内		募集要領策定		講師派遣依頼	
(中旬)	社協に自立相談支援員を設置		募集要領公示		実施場所、日程等	
(下旬)			企画提案書受理			
6月	関係機関ネットワーク構築		事業者と随意契約		【越知町】	
(上旬)	・町村福祉・税務担当課、		見積り合わせ		○小学4～6年生	
(中旬)	ハローワーク等		契約締結		・放課後に1回1時間、週1回の学習支援を実施	
(下旬)						
7月	相談受付		【就労準備支援】		【仁淀川町】	
(上旬)			○生活自立支援訓練		○中学1～3年生	
(中旬)	○スクリーニング、アセスメント		・生活習慣の形成・回復		・放課後に1回2時間、週2～3回程度の学習支援を実施予定	
(下旬)			・生活管理意識の醸成			
8月	プラン策定		※挨拶・言葉遣い等の訓練		【大月町】	
(上旬)	・支援調整会議開催		○社会自立支援訓練		○中学1～3年生	
(中旬)			・就労意欲の喚起		・夏休み以降に1回2時間、週2～3回程度の学習支援を実施予定	
(下旬)	○支援サービスの提供		・社会参加能力の習得			
9月	プランの評価		※他者と協力した業務実施		【黒潮町】	
(上旬)	・本人の状況に応じ概ね		○就労自立支援訓練		○中学1～3年生	
(中旬)	3ヶ月、6ヶ月、1年で実施		・一般就労に向けた技法や知識の習得		・夏休み以降に1回2時間、週2～3回程度の学習支援を実施予定	
(下旬)			※就労経験の場の提供			
10月			※面接の対応法等の訓練			
(上旬)			○支援実施期間			
(中旬)			・本人の状況に応じ概ね			
(下旬)			6ヶ月から1年を設定			
11月			連携			
(上旬)						
(中旬)						
(下旬)						
12月			【家計相談支援】			
(上旬)			○相談の受付・課題の把握			
(中旬)			・本人、自立相談支援機関、貸付機関等からの依頼により受付			
(下旬)			・家計及び債務の状況や相談に至った経緯の把握			
1月			○家計支援計画の策定			
(上旬)			○関係機関の紹介、情報共有、調整、連携			
(中旬)			・債務整理等の支援機関			
(下旬)			・公租公課の給付窓口等			
2月			○貸付機関との連携			
(上旬)			○家計収支計画に基づく家計管理の継続的指導			
(中旬)						
(下旬)						
3月						
(上旬)						
(中旬)						
(下旬)						
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	・相談支援体制の構築及び自立の促進					
	・子どもの学習習慣の定着及び学力の向上					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化生活部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	文化推進課	四国へんろ展開催事業	—	27,534
2	文化推進課	新資料館整備事業費	教育・子育て	1,298,569
3	文化推進課	産学官連携推進事業費	—	6,303
4	まんが・コンテンツ課	まんが王国・土佐推進費 (全国的なまんがイベントの開催)	—	30,021
5	まんが・コンテンツ課	コンテンツ産業振興費	経済	32,358
6	県民生活・男女共同参画課	女性の活躍促進事業費(女性就労支援事業費)	横断的	15,767
7	私学・大学支援課	県立大学整備費	教育・子育て	4,097,285
8	情報政策課	中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金	横断的	15,000

事業名	四国へんろ展開催事業		所管課	文化推進課	担当者(内線)	川谷 (2390)
種別	—	当初予算額	27,534千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>四国霊場開創1200年を記念し、遍路文化への理解を更に深める機会とするため、四国遍路の歴史的な展開や空海に関係した多彩な資料を展示紹介する 「空海の足音 四国へんろ展 高知編」を、平成26年8月23日から9月23日までの間、高知県立美術館において開催する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 四国へんろ展開催委託契約 4県共通チラシ作成に係る調整 4県共通チラシによる広報 	<ul style="list-style-type: none"> (委託先:高知県文化財団) 4県共通チラシの作成 作品撮影、調査 作品出品交渉 図録原稿作成等 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 四国へんろ展開催協議会 高知編チラシ、HP等による広報 	<ul style="list-style-type: none"> 作品調書作成 高知編チラシ等の作成及び広報 前売券販売開始 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 四国4県連携「四国へんろ展」広報事業協議会設立 旅行会社等へのPR活動 	<ul style="list-style-type: none"> グッズ販売準備 図録校正作業 作品集荷開始 展示解説パンフレット作成 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 関西圏での駅広告等による広報(四国4県連携事業) 近隣県CMIによる広報 	<ul style="list-style-type: none"> 作品燻蒸作業 展示会場造作設計 関連イベント準備 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> 開展式に向けた準備、調整 開展式(8/22) 	<ul style="list-style-type: none"> 作品搬入・会場準備 開展式 				
9月	空海の足音 四国へんろ展 高知編 (8/23~9/23)					
10月		<ul style="list-style-type: none"> 撤去作業 作品返却 				
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 目標来館者数20,000人。 「四国へんろ展」の開催を契機として、四国観光の底上げを図り、四国(高知)への観光客誘致につなげる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新資料館整備事業費		所管課	文化推進課	担当者(内線)	川島 (2474)
種別	教育・子育て	当初予算額	1,298,569千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「山内家資料の保存等検討委員会」の提言を踏まえ、H22年12月に策定した新資料館基本構想をもとに取りまとめた設計から工事等の発注を行い、併せて、歴史や文化による地域振興や観光振興にも寄与する新資料館整備に向け、事業計画の具体化等を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	前年度からの継続事項 ○建築工事の発注 ○管理運営及び事業計画等の検討					
5月						
6月						
7月	(上旬)・建築主体工事(契約)					
8月	(上旬)・建築主体工事着手(~H28.3) (下旬)・建築設備工事(契約) ・展示ケース製作等委託業務(契約)					
9月	(中旬)・建築設備工事着手(~H28.3) ・展示ケース製作等委託業務着手 (~H28.12)					
10月	(下旬)・第3回開館準備会議の開催 ・開館準備会議メンバーとの意見交換 ※随時開催(事業計画等意見聴取)					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ●建築工事等の着手 ●開館に向けた事業計画の具体化		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官連携推進事業費	所管課	文化推進課	担当者(内線)	谷内 (2470)
種別	—	当初予算額	6,303千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>社会に貢献する知の拠点「永国寺キャンパス」の整備にあわせて、平成27年4月、同キャンパス内に県内の高等教育機関の知見や学生の活力を活かして本県の産業振興や中山間地域対策等を推進する拠点、産学官民の交流拠点、産業人材育成研修(土佐まるごとビジネスアカデミー)の実施拠点等を目的とする「(仮称)産学官民連携センター」を設置する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>県内の高等教育機関、経済団体等の関係機関と(仮称)産学官民連携センターの機能、運営方法等を協議(開所まで継続)</p> <p>【協議の場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長会議(県内の高等教育機関の長による協議) ・(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会の開催 ・(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会ワーキングの開催 ・県庁内関係部局によるワーキング開催 等 				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・機能・運営体制(案)のとりまとめ ・第5回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会の開催 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会の開催 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・第7回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会の開催 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)産学官民連携センターの運営主体設置準備 				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の連携・協力による効率的かつ効果的な運営体制の構築及び必要な機能の整備 ・開所準備の完了(平成27年4月開所) 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	まんが王国・土佐推進費(全国的なまんがイベントの開催)	所管課	まんが・コンテンツ課	担当者(内線)	本田 (2476)
種別	—	当初予算額	30,021千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
日本のまんが文化を盛り上げるとともに、高知の魅力の情報発信を目的として、まんがを貴重な文化資源として位置づけてきた「まんが王国・土佐」に多くの漫画家を招へいし、まんが文化を語り深めるイベントを、平成27年2月21日、22日に開催する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○委託業者選定プロポーザル募集開始				
5月					
6月					
7月	○委託業者決定				
8月	○まんが王国・土佐協議会総会にてイベント内容の発表				
9月					
10月	○まんが王国会議(於:東京)にてイベントPR				
11月					
12月					
1月	○イベント開催				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・まんが王国・土佐の認知度向上 ・まんが関連イベントの年間集客数:1.5万人 (まんが甲子園・まんさい・新たなイベント)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	コンテンツ産業振興費	所管課	まんが・コンテンツ課	担当者(内線)	尾崎 (2476)
種別	経済	当初予算額	32,358千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>新たなコンテンツビジネスとクリエイター活躍の場の創出を目的として、コンテンツ関連事業者のニーズの掘り起こしからビジネスプランの策定支援、補助金交付による財政的支援、商品開発後の販路開拓や広報支援等の一貫した支援を行うとともに、セミナー開催等による県内クリエイターの育成やカードデザインコンテスト開催によるカードデザイナーの発掘及び県内ディレクション(仲介)会社の育成等を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○県内ソーシャルゲーム開発会社との情報交換会実施(以降通期で実施) ○県内クリエイターと県内事業者とのビジネスマッチング実施(以降通期で実施) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○コンテンツビジネス起業研究会参加企業募集開始 ○コンテンツビジネス起業研究会開催(以降通期で実施) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト募集開始 				
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○県内クリエイター向けのセミナー、個別指導、個別相談会開催 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト募集締切 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト入賞作品発表 ○カードデザインコンテスト優秀賞受賞者とゲーム開発会社とのビジネスマッチング開始 				
11月					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○県内クリエイター向けのセミナー、個別指導、個別相談会開催 				
1月					
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプラン認定:2件 ・受託・協業:2件 	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	女性の活躍促進事業費(女性就労支援事業費)	所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	森・田中 (2384)
種別	横断的	当初予算額	15,767千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に、「女性のための就労支援コーナー(仮称)」を設置し、潜在的に求職する可能性がある女性や起業を考える女性等をきめ細かく支援するとともに、県内企業に対し女性の就労促進を働きかける。 支援内容:①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供 ③県内企業へのアプローチ ④研修の企画・実施 ⑤潜在的な求職者の掘り起こし</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	委託先選定	広報			
5月	↓				
6月	委託業者決定	開所準備 チラシ配付開始 ↓ TV・ラジオでの啓発			
	— 6/28 開所(予定)				
7月	キャリアコンサルティング・相談、関係機関からの情報収集(7月～)	さんSUN高知 7月号掲載(特集ページ)			
8月	↓	愛称募集			
9月	県内企業へのアプローチ(9月～)	↓ 愛称決定			
10月	研修の企画・実施(10月～)				
11月	運営協議会による、進捗確認				
12月	↓				
1月	↓				
2月	↓				
3月	↓				
年度末	(求める具体的な成果) 女性の活躍促進による経済の活性化・男女ともに働きやすい高知県	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県立大学整備費	所管課	私学・大学支援課	担当者(内線)	岡田 真樹 (9158)
種別	教育・子育て	当初予算額	4,097,285千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県民に開かれた社会貢献する「知の拠点」として、平成27年4月オープンに向けて、永国寺キャンパスに必要な施設整備を実施するため、(仮称)教育研究棟及び(仮称)地域連携棟の建築工事を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	北敷土工損調査委託業務契約締結				
6月	(仮称)永国寺キャンパス地域連携棟建築にかかる各種工事契約締結				
7月					
8月	北敷土工損調査委託業務完了				
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	(仮称)永国寺キャンパス地域連携棟 竣工				
2月	(仮称)永国寺キャンパス教育研究棟 竣工				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) H27年4月開学に合わせた(仮称)教育研究棟・(仮称)地域連携棟の供用開始	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金	所管課	情報政策課	担当者(内線)	近藤 (9650)
種別	横断的	当初予算額	15,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
中山間地域における集落の維持、再生に向けた取り組みを進めていくための基盤として、集落活動センターやシェアオフィスへ超高速ブロードバンド(光ファイバー等)整備を行う市町村に対して補助する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>関係各課との協議</p> <p>中山間地域対策課、新産業推進課、移住促進課など、中山間地域対策の関係課との協議</p>				
5月	<p>市町村への働きかけ・制度改善策の検討</p> <p>◆5/26県市町村情報化推進連絡協議会 市町村の情報部門担当者に対し、ニーズ調査を実施</p>				
6月	<p>◆市町村訪問 超高速ブロードバンドの必要性や整備手法、利活用方法などを説明し、働きかけを行うとともに、制度の改善策について協議を行う。</p>				
7月	<p>制度の見直し検討</p> <p>市町村との協議により把握したニーズ(企業誘致・移住支援・若者定住など)をもとに制度の見直しを検討。</p>				
8月					
9月	<p>見直し後の制度説明</p> <p>◆市町村訪問 市町村に対し見直し後の制度の説明</p> <p>◆県市町村情報化推進連絡協議会等を活用して改正内容の周知等</p>				
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>1地区以上の事業実施</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

産業振興推進部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	産業人材育成事業費	経済	55,275
2	計画推進課	産業振興計画推進費	経済	58,187
3	計画推進課	起業・就業支援研修事業費	経済	10,122
4	地産地消・外商課	高知家プロモーション推進事業費	経済	97,249
5	地産地消・外商課	海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業費)	経済	79,002
6	地産地消・外商課	マーケットイン型商品づくり支援事業費	経済	26,764
7	移住促進課	移住促進事業費	横断的	184,784
8	中山間地域対策課	集落活動センター推進事業費	横断的	305,463
9	中山間地域対策課	中山間地域生活支援総合事業費	横断的	309,920
10	中山間地域対策課	高知県版生活用水モデル開発事業費	横断的	5,182
11	鳥獣対策課	野生鳥獣に強い集落づくり事業費	横断的	13,442
12	鳥獣対策課	集落ぐるみ捕獲推進事業費	横断的	21,475
13	鳥獣対策課	三嶺シカ捕獲支援事業	横断的	6,805
14	交通運輸政策課	安全安心の施設整備事業費	インフラ	107,469

事業名	産業人材育成事業費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	岡崎 (9742)
種別	経済	当初予算額	55,275千円	補正後予算額		
事業概要・目的 1. 産学官連携産業人材育成事業費：産学官の機能を生かして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」に基づき、受講者のレベルに応じた研修を体系的に実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成する。⇒「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施(高知大学への「土佐フードビジネスクリエイター人材創出」の寄附講座開設を含む)。 2. 県・市町村協働人材育成事業費：各地域が抱える産業振興の課題解決に向け、県・市町村間の職員の連携強化を図るとともに、事業者支援に必要な知識、スキル、マインド等を実践的かつ体系的に身につける研修を実施する。⇒「土佐まるごと立志塾」の実施						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<土佐MBA> (4月上旬～)土佐MBA募集広報(随時) (4/19)土佐MBA入門編「女性のための起業入門セミナー」開催 (4/25)商人塾、土佐経営塾の募集開始 (5/10、17、24)土佐MBA基礎編「女性創業塾」開催					
5月	(5月中旬～下旬)土佐MBA「事前面談」開催 (5/30)商人塾の募集〆切 (6/1～)土佐MBA「ガイダンス」その他入門編 (6/3)トップレクチャー①開催					
6月	<土佐まるごと立志塾> (3月下旬)市町村職員等対象の「土佐まるごと立志塾」募集(4/11〆切) (4/15・16)地域支援企画員研修(立志塾参加者も受講) (6/5)立志塾開講(11/21まで、全6回)					
7月	<土佐MBA> (7/2)商人塾開講(2月まで、全6回) (7/19)ガイダンス・入門編終了 (7/31)土佐経営塾の募集〆切 (8/21～)基礎編①～⑤開始 (9月)産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告 (9/7)土佐経営塾開講(12月まで、前12回)					
8月	<土佐まるごと立志塾> (7/2～3)第2回 (7/17)特別講義① (7/25)第3回 (8/27)第4回 (9/2)特別講義②					
10月	<土佐MBA> (10月)トップレクチャー②開催 (12/7)土佐経営塾修了式 (12/16)基礎編①～⑤終了 (12/18)商人塾中間報告・交流会 (12～1月)産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告					
11月	<土佐まるごと立志塾> (10/17)第5回 (11/21)第6回、修了式					
12月	<土佐MBA> (1月)トップレクチャー③開催 (2月)土佐MBA「事前・フォローアップ面談」開催 (3/18)商人塾修了式・成果報告会 (3月下旬)産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告					
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) <土佐MBA>参加者 トップレクチャー・入門編:のべ1,120名 基礎編:のべ672名 応用・実践編(商人塾/土佐経営塾):40事業者 <土佐まるごと立志塾>参加者 50名 (市町村職員(交流、派遣含む):34名以上、地域支援企画員:12名)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

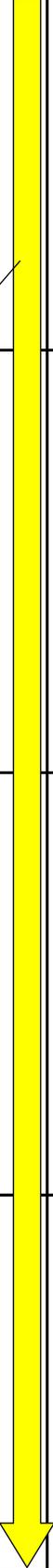
※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業振興計画推進費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	竹村、小川 (9049、9334)
種別	経済	当初予算額	58,187千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
第2期産業振興計画で設定した目標達成に向けて、それぞれの取り組みについて、進捗管理シートの作成や産業振興推進本部会議における協議など、PDCAサイクルによる進捗確認を綿密に実施するとともに、平成27年度に向けて計画全体の改定作業を行う。 また、産業振興計画の取り組みへの、より一層の県民参画を促すため、計画自体の普及啓発や、実際の取り組み事例の紹介を行う。 これら2点を着実にを行うことによって、第2期産業振興計画の取り組みを進め、県民所得の向上や雇用の創出につなげ、産業振興計画の10年後の成功イメージ「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」や各分野の目指す姿の実現を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年)庁内情報共有会議の開催 (通年)「土佐の産業おこし参加プラン」募集 第1回産業振興推進本部会議					
5月	第2期計画ver.3冊子印刷・配布 産振計画シンポジウム開催(3回) 民間事業者の取り組み事例の紹介パンフレット作成・配布					
6月	第2期計画ver.3 PR版パンフレット作成・配布 第1四半期の進捗管理シートの作成・確認					
7月	第2回産業振興推進本部会議 地域アクションプラン取り組み事例紹介記事作成 (完成した事例から順次公表)					
8月	第3回産業振興推進本部会議					
9月	第1回専門部会等 第1回地域APフォローアップ会議 第1回フォローアップ委員会 第2四半期の進捗管理シートの作成・確認					
10月						
11月	第4回産業振興推進本部会議					
12月	第3四半期の進捗管理シートの作成・確認					
1月	第5回産業振興推進本部会議 第2回専門部会等					
2月	第2回フォローアップ委員会 第6回産業振興推進本部会議 第2回地域APフォローアップ会議					
3月	第7回産業振興推進本部会議 第3回フォローアップ委員会 第4四半期の進捗管理シートの作成・確認 第2期産業振興計画ver.4の決定					
年度末	(求める具体的な成果) ○第2期計画のPRを行うことで、県民や事業者の皆さまと成功イメージを共有し、より一層の参画を促進する。 ○PDCAサイクルによる進捗確認及び計画の見直しを適切に行う。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	起業・就業支援研修事業費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	久保 (9740)
種別	経済	当初予算額	10,122千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
都市部の人材に、起業や地域ビジネス事業者への就業によって高知県内で活躍していただくことで、地域ビジネスの経営安定・事業拡大による県内雇用の増を目指すため、起業や就業を支援する研修として、都市部での座学・高知県内での研修(マッチング・フィールドワーク)を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・事業の企画				
5月	・プロポーザル実施				
6月	・事業委託契約締結 ・第一回研修募集開始				
7月	・第一回座学研修実施 ・第二回研修募集開始				
8月	・第一回マッチング研修実施				
9月	・第二回座学研修実施 ・第一回フィールドワーク研修実施 ・第三回研修募集開始 ・第二回マッチング研修実施				
10月	・第二回フィールドワーク研修実施 ・第三回座学研修実施 ・第四回研修募集開始				
11月	・第三回マッチング研修実施 ・第四回座学研修実施				
12月	・第三回フィールドワーク研修実施 ・第五回研修募集開始 ・第四回マッチング研修実施				
1月	・第四回フィールドワーク研修実施 ・第五回座学研修実施				
2月	・第五回マッチング研修実施 ・第五回フィールドワーク研修実施				
3月	・アンケートの分析、次年度事業にむけた検討				
年度末	(求める具体的な成果) ○フィールドワーク研修への参加者数 25名/年 ○本研修の実施により、都市部の中核人財と人財を求める県内事業者の出会いの仕組みが出来る。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知家プロモーション推進事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	西山 (9741)
種別	経済	当初予算額	97,249千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>平成25年度から開始した「高知家」プロモーションについて、「高知家」のさらなる認知度の向上を図るためプロモーションを切れ目なく実施する。また、高知家プロモーションと地産地消・地産外商、観光、移住の各施策と連動させ相乗効果を発揮させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知家プロモーション事業費補助金(内容:プロモーションビデオの製作、首都圏等でのPR、高知家の認知度調査など) ・高知家プロモーション実施におけるウェブサーバへのアクセス対策業務委託(内容:高知家特設サイトの動画公開等によるアクセス増への対応) ・高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議の開催(県産品のうちメディアへの露出を強化する品目(以下「重点プロモーション品目」)の決定等)など 					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・アクセス対策業務委託契約の締結 新動画の公開等高知家プロモーションセカンドシーズンキックオフ				
5月	第1回 高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議				
6月	【通年】 ・県民参加型ムービーの配信や大都市圏での広告などによる「高知家」の切れ目ない露出と話題づくり ・プロジェクトチーム(Web、メディアチーム)を核としたプロモーションの企画実践				
7月	サブ動画①の公開				
8月	第2回 高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議				
9月					
10月	高知県イメージ調査 第3回 高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議				
11月	メイン動画の公開				
12月	第4回 高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議				
1月					
2月	サブ動画②の公開 第5回 高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議				
3月	高知県イメージ調査				
年度末	(求める具体的な成果) ・高知家の認知度 25% ・各部と連携した重点プロモーション品目ごとに掲げる目標の達成	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業費)	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	浜村 (9752)
種別	経済	当初予算額	79,002千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県産品の海外販路を拡大し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。 欧州では青果専門見本市への出展でさらなる販路拡大を図るとともに、ユズ果汁の最大の輸出先である米国でのユズ賞味会の開催や米国西海岸でのテスト販売事業を展開する。アジアでは中国大陸へのゲートウェイである台湾や香港での定番化を目指した取組を行う。国内では商談会などのマッチング事業の開催や国際法務等支援事業などを実施するとともに、貿易促進コーディネーターを継続配置し、県内企業の海外展開を推進する。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて、貿易促進コーディネーターによる企業支援活動により貿易の促進を図る。 販路開拓経済ミッションin台湾 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢丹シンガポール四国フェア 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 輸出商談会in東京 中国販路開拓セミナー(初級編) 中国販路開拓バイヤー招へい事業 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 香港ストアプロモーション(通年随時) 輸出商談会in神戸 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> 中国販路開拓バイヤー商談会 販路開拓経済ミッションinブラジル 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> 米国ロサンゼルス県産品テスト販売事業(～11月) 日中ものづくり商談会in上海2014 中国販路開拓セミナー(中級編) 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> 米国NYユズ賞味会 豪州シドニーユズ賞味会 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> 米国ロサンゼルス高知県物産展ミニフェア INAP会議(フィリピン スービック湾港) 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> 英国ロンドン県産品販路開拓事業 				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ドイツ・ベルリン青果専門見本市「Fruit Logistica」 				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> 各種商談会・展示会等での県内事業者の商談成約 各種事業(プロモーション)等による高知県の認知度向上と県産品の販路開拓・販売拡大を目指す。 		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	マーケットイン型商品づくり支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	小笠原 (9704)	
種別	経済		当初予算額	26,764千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
マーケットのニーズに基づいたものづくりを進めるため、高質系のスーパーや業務筋等と連携した商品づくりや販売展開等に関する支援を行う。 食品加工業支援事業委託料により、三大都市圏の高質系スーパーや飲食チェーン店等の業務用の商品開発を行う企業と連携し、テスト販売や商品評価の収集分析、県内事業者へのフィードバック等を行い、商品の開発・改良につなげる。[食品加工業支援事業委託業務(高質スーパー対応)(業務用対応)] また、商品開発等の専門家によるアドバイスを受け、新たなヒット商品・お土産商品の開発を支援する。[土産物・特産品開発推進事業] 市場対応商品開発事業費補助金では、うえの事業によりフィードバック等を受けた事業者の商品改良や開発の動きを加速化させるための支援を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	食品加工業支援事業委託業務 (高質スーパー対応) 商品評価会 (業務用対応)	土産物・特産品開発推進事業	補助金 交付要綱制定					
5月	説明会 個別相談会 個別面談	講演会	申請 ↓ 交付決定 ↓ (完了) ↓ 支払					
6月	業務筋による個別面談 現場訪問							
7月	事業者へのフィードバック	業務筋による個別面談 現場訪問	専門家来高					
8月		個別相談会・現地訪問	新商品についてのアイデアの検討 ↓ アイデア提示					
9月		フィードバック 業務筋への提案						
10月	テスト販売	重点支援磨き上げ・アドバイス実施	専門家のアドバイスを受けての、企業群による商品化への取り組み					
11月			専門家来高 ↓ 商品化への具体的なアドバイス					
12月								
1月								
2月	事業者への最終フィードバック							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 【高質スーパー対応】商品開発や改良を実施する県内事業者目標:30社 【業務用対応】県内事業者と業務用筋との継続的な取引をめざしたマッチング目標:5社 【土産物・特産品開発】具体的なテーマのもと各企業(群)が商品開発に取り組み始める。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費	所管課	移住促進課	担当者(内線)	高橋 (2281)
種別	横断的	当初予算額	184,784千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
移住促進による地域と経済の活性化 ①「高知家」プロモーションとの連携や、「幸せ移住パッケージ」等、ステージに応じた効果的な情報発信・各種メディアを通じたプロモーションの展開 ②アクティブな情報発信による「人財」誘致、移住者向け住宅の確保促進、移住支援団体のネットワーク形成の支援 ③移住・交流コンシェルジュの相談体制の充実や、市町村専門相談員及び地域移住サポーターの普及によるサポート体制の充実と、お試し滞在住宅の整備や空き家調査など、受入基盤整備の促進					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進事業費補助金交付決定(以降随時) ・民間人財ビジネス会社等との連携に関する協議 ・移住促進プロジェクトチーム会 ・高知家プロモーションと連動したPR活動開始 ・民間の移住支援団体によるネットワークの立ち上げ 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村移住促進事業担当課長会 ・第1回高知県移住推進協議会 ・地域が求める人財ニーズの掘り起し ・人材誘致促進事業費補助金募集開始 ・県人会、校友会等を通じた情報発信(随時) ・移住相談会(東京、大阪) ・移住支援団体によるネットワークのキックオフミーティング 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・幸せ移住プランコンテスト募集開始 ・移住相談会(東京・大阪) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(神戸) ・補助金執行状況確認 ・移住体験ツアー ・移住支援団体によるネットワーク定例ミーティング 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(東京) ・よさこい祭り、スーパーよさこい等でのPR ・第2回高知県移住推進協議会 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・Dreamよさこい等でのPR ・移住相談会(東京)2回程度 ・幸せ移住プランコンテスト審査及び結果発表 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(横浜、大阪) ・県出身学生向けへのPR ・H27年度補助金要望調査 ・移住体験ツアー(幸せ移住プランコンテスト入賞者) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(大阪、京都) ・関東高知県人大懇親会等でのPR ・移住体験ツアー ・移住支援団体によるネットワーク定例ミーティング 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(東京、大阪) ・県外での就職ガイダンス/フォーラム参加 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回高知県移住推進協議会 ・移住相談会(大阪) ・移住支援団体によるネットワーク定例ミーティング 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(東京) ・補助金執行状況確認 ・第4回高知県移住推進協議会 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住支援団体によるネットワーク定例ミーティング ・移住体験ツアー ・龍馬マラソンでのPR活動 ・補助金実績報告 				
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・官民協働、市町村との連携強化によるサポート体制の確立 ・ホームページへのアクセス件数の増加(H26:51万件) ・移住相談件数の増加(H26:2,700件) ・移住者数の増加(H26:400組) 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落活動センター推進事業費		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	池上 (内2280)	
種別	横断的		当初予算額	305,463千円		補正後予算額		
事業概要・目的 集落機能の維持や地域活動の担い手確保等、中山間地域が抱える課題の解決に向けて、住民主体で集落同士の連携により、地域の支え合いや自立の仕組みづくりを行う「集落活動センター」の取り組みを推進するとともに、地域づくり活動等を行う「高知ふるさと応援隊」の導入を促進する。 【集落活動センター推進事業費補助金】○補助先：市町村 ○補助率：市町村事業費の2分の1以内 ○補助対象経費等：①集落活動センター整備事業(初期投資に係るハード及びソフト事業)・30,000千円/1箇所(ただし3年度内で30,000千円を超えないものとする。) ②高知ふるさと応援隊事業(立ち上げ準備従事者・活動従事者の人件費及び活動費)・1,000千円/1人								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	市町村別支援チームの取り組み	ハンドブック等の作成・改訂	広報の実施					
5月	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	庁内推進会議での情報共有・協議	高知ふるさと応援隊 県外募集 説明会の開催					
6月		研修会等の開催 アドバイザーの派遣	【アドバイザー】 随時					
7月		進捗状況の把握・現状分析と課題に対する協議等(2月に1回程度)	支援ハンドブックの改訂(5月上旬・10月下旬・3月)・支援マニュアルの作成(7月～11月)					
8月		【アドバイザー】 随時	東京・大阪で各2回(6月・12月)・その他市町村の募集状況に合わせて随時					
9月		【センター】 全体研修会(6月上旬・10月・2月)						
10月		【センター】 全体研修会(6月上旬・10月・2月)						
11月		【センター】 全体研修会(6月上旬・10月・2月)						
12月		【センター】 全体研修会(6月上旬・10月・2月)						
1月		【センター】 全体研修会(6月上旬・10月・2月)						
2月		【センター】 全体研修会(6月上旬・10月・2月)						
3月		【センター】 全体研修会(6月上旬・10月・2月)						
年度末	(求める具体的な成果) (集落活動センター) ・市町村において全体構想が検討され、地域ごとの計画に基づいて、県内各地で集落活動センターの立ち上げに向けた話し合いの場ができ、協議が進んでいる。 ・準備地区において集落活動センターが円滑に立ち上がるとともに、既設のセンターの活動が充実し将来的な活動の継続に一定の目途が立っている。 (高知ふるさと応援隊) ・導入市町村数及び隊員数が増加するとともに、隊員の活動が活発に展開している。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域生活支援総合事業費	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	長尾 (2265)
種別	横断的	当初予算額	309,920千円	修正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【内容】</p> <p>(1)生活用品確保支援事業：生活用品の購入にあたって店舗が不足する地域に対し、移動販売や宅配サービスに使用する車両や店舗の整備を支援する</p> <p>(2)生活用水確保支援事業：上水道や簡易水道の対象外区域に対し、給水施設の整備を支援する</p> <p>(3)移動手段確保支援事業：中山間部の交通空白地に対して、最低でも週1回は移動サービスを受けることができるよう、自家用車有償運送や乗合タクシー、無償運送の導入を支援する</p> <p>(4)地域の物流等支援事業：中山間の買物弱者に対し買物代行、弁当配食や農産物の集出荷と見守りサービスを複合した物資の運搬を支援する</p> <p>(5)その他知事が必要と認める事業</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・H26 補助金 市町村交付決定(移動・物流) ・H25 補助金 市町村確定				
5月					
6月	・市町村現状課題ヒアリング(移動)～9月 ・H26 補助金 市町村交付決定(生活用水) ・市町村現状課題ヒアリング(生活用品・生活用水・物流)～9月				
7月	・移動手段確保研修(8～9日) 県内(四万十町予定)現地研修+座学 ・移動手段確保出張研修 個別課題に対してアドバイザー派遣(随時)				
8月	・移動手段確保研修 県外(岡山県予定)現地研修				
9月	・H27 補助金 市町村要望調査				
10月	・H27 補助金 市町村要望ヒアリング				
11月	・H27 補助金 予算編成 ・「移動手段確保対策の手引き」改訂				
12月					
1月	・移動手段確保研修 県内(場所未定)現地研修				
2月	・H27 補助金 市町村実施ヒアリング				
3月	・H26 補助金 確定検査				
年度末	(求める具体的な成果) 中山間地域で将来にわたり暮らし続けることができるため、生活用品の購入・生活水の確保・移動手段の利便性・買物弱者に対する見守りサービスを複合した物資の運搬等の生活環境が整っている。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県版生活用水モデル開発事業費	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	長尾 (2265)
種別	横断的	当初予算額	5,182千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
【内容】 中山間地域の生活用水対策において、事業費の高額化及び維持管理の難しさといった課題を解決するため、安価で維持管理の安易な給水施設の試作品を製作し、設置モデル市町村において検証を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・生活用水設備製作委託プロポーザル募集(4/9～5/16)				
5月	・生活用水設備製作委託プロポーザル審査(5/28)				
6月	・生活用水設備製作委託契約締結(中旬) ・設置モデル市町村ヒアリング・決定 ・第1回検討会開催(下旬:製作へのアドバイス) ・取水設備・ろ過設備製作開始(～9月)				
7月					
8月	・第2回検討会開催(中・下旬:施工前現地調査)				
9月					
10月	・取水設備・ろ過設備完成引き渡し ・現地設置				
11月	・第3回検討会開催(上・中旬:施工後現地調査) ・市町村研修会の開催(H27予算要望ヒアリング) ・H27予算編成(県)				
12月					
1月	・H27予算編成(市町村)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 中山間地域における生活用水を確保するため、取水施設やろ過施設が必要である。県内企業の技術により、少数世帯用で安価な、かつ維持管理の簡易な取水施設やろ過施設を開発し、当製品の地産地消・外商を図る。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	野生鳥獣に強い集落づくり事業費	所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	門脇 (2269)
種別	横断的	当初予算額	13,442千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
野生鳥獣による農林業被害を軽減するため、重点集落を設定し、被害防除・環境整備・捕獲等について集落ぐるみで取り組む総合的な対策を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村への重点集落の要望調査 業務委託契約 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 重点集落の決定(10集落) 専門チーム会の開催(第1回) 集落全体会(勉強会)の開催(第1回) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 被害実態調査 鳥獣生息状況調査 25年度重点集落の継続支援 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 集落環境調査(集落環境診断) 出没状況調査 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> 専門チーム会の開催(第2回) 集落全体会(合意形成等)の開催(第2回) 集落環境整備 防除活動の推進 防護柵等の設置計画策定 25年度重点集落の継続支援 				
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 専門チーム会の開催(第3回) 集落全体会(進捗管理等)の開催(第3回) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> 集落環境整備 防除活動の推進 集落ぐるみでの防護柵等の設置 有害鳥獣の捕獲 捕獲鳥獣の有効活用 25年度重点集落の自立支援 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 専門チーム会の開催(第4回) 集落全体会(自立支援)の開催(第4回) 集落環境整備 防除活動の推進 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> 集落ぐるみでの防護柵等の設置 有害鳥獣の捕獲 捕獲鳥獣の有効活用 25年度重点集落の取組効果測定 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> 重点集落の成果とりまとめ 次年度重点集落の選定 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 重点集落における農林業被害の軽減 集落の自主的な鳥獣被害対策の推進 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落ぐるみ捕獲推進事業費		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	宮崎 (2269)
種別	横断的	当初予算額	21,475千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
シカ等の農林業被害を軽減するため、被害を受けている集落にシカ等の捕獲のための「くくりわな」を配付し、集落ぐるみでの捕獲を推進する。 ・市町村を通じた被害調査に基づく配付集落の調整 ・くくりわなの配付予定数:4,000個						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・市町村事業説明 ・配付希望集落要望調査(被害集落調査) ・くくりわな購入準備					
5月						
6月						
7月	・配付市町村におけるわな講習会の日程等調整 ・わなの製作 ・わなの配付 ・配付市町村でのわなのかけかた講習会					
8月						
9月						
10月	・捕獲開始(11月15日狩猟解禁) ・有害捕獲捕獲実績集計					
11月						
12月						
1月	・捕獲実績中間集計 ・捕獲実績取りまとめ					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・配付集落における農林業被害の軽減 ・集落ぐるみの捕獲体制の確立 ・被害集落における加害鳥獣の捕獲		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	三嶺シカ捕獲支援事業費		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	門脇 (2269)
種別	横断的	当初予算額	6,805千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
シカによる自然植生被害の深刻な三嶺において、関係機関が連携協力し、自衛隊の支援を得ながら新たなシカの捕獲に取り組む。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	・第1回捕獲実施(4月20日)					
5月	↑ 関係機関事前調整					
6月	↑ 委託内容調整 ・関係機関意見調整					
7月	↓					
8月	↓ 実施本部会議					
9月	↑ 柵設置委託契約手続					
10月	↓ 資材等設置準備					
11月	↓ シカ捕獲支援柵の設置					
12月	↑ シカ捕獲の実施 ↓ シカ捕獲支援柵の撤収					
1月	↓ 効果検証					
2月	実施本部会議					
3月	実行委員会					
年度末	(求める具体的な成果) ・通常の捕獲が困難な地域におけるシカの個体数調整の実施 ・シカによる自然植生被害の軽減 ・官民協働によるシカ対策の具体化	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	安全安心の施設整備事業費		所管課	交通運輸政策課	担当者(内線)	富崎/大里 (9341, 9734)
種別	インフラ	当初予算額	107,469千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
交通事業者が行う公共交通の安全性の向上及び利用者が安心して利用することができる施設整備を支援し、輸送の安全を確保する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	・JR四国(バリアフリー対策)補助申請、事業着手					
6月	・土佐くろしお鉄道(ごめん・なはり線車両検査等)補助申請、事業着手 ・土佐くろしお鉄道(落橋対策:4高架橋)補助申請 ・土佐くろしお鉄道(中村駅指令室等耐震化)補助申請 ・土佐くろしお鉄道(耐震設計:1橋梁)補助申請、事業着手 ・阿佐海岸鉄道(落橋対策:1橋梁)補助申請 ・土佐電気鉄道(車両・電路・線路設備整備)補助申請、事業着手					
7月	・土佐くろしお鉄道(落橋対策:4高架橋)事業着手 ・土佐くろしお鉄道(中村駅指令室等耐震化)事業着手 ・阿佐海岸鉄道(落橋対策:1橋梁)事業着手					
8月						
9月	・土佐電気鉄道(車両・電路・線路設備整備)補助事業、進捗状況確認					
10月						
11月	・土佐くろしお鉄道(耐震設計:1橋梁)事業完了					
12月						
1月	・JR四国(バリアフリー対策)完了 ・土佐くろしお鉄道(ごめん・なはり線車両検査等)完了					
2月	・土佐くろしお鉄道(落橋対策:4高架橋)事業完了 ・土佐くろしお鉄道(中村駅指令室等耐震化)事業完了 ・阿佐海岸鉄道(落橋対策:1橋梁)事業完了					
3月	・土佐電気鉄道(車両・電路・線路設備整備)事業完了					
年度末	(求める具体的な成果) 安全運行に資する設備整備及び南海トラフ地震対策などの安全性の向上に向けた施設整備を実行することにより、輸送の安全を確保する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	事業者地震対策促進事業費	地震対策	50,450
2	工業振興課	伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費	経済	8,618
3	工業振興課	成長分野育成支援事業費	経済	48,737
4	工業振興課	ものづくり地産地消・外商推進事業費	経済	75,706
5	工業振興課	防災関連産業振興事業費	経済	70,788
6	工業振興課	産業振興センター総合支援事業費 (ものづくり強化対策事業費補助金)	経済	210,547
7	新産業推進課	中山間地域等シェアオフィス推進事業費	経済	24,337
8	新産業推進課	成長分野育成支援事業費	経済	11,663
9	経営支援課	移住促進と連携した商店街の活性化事業	経済	49,069
10	企業立地課	工業団地造成事業	経済	133,315
11	雇用労働政策課	出産後の女性再就職促進事業	横断的	44,058
12	雇用労働政策課	地域人づくり事業	経済	1,575,735

事業名	事業者地震対策促進事業費		所管課	商工政策課	担当者(内線)	宮脇 (9692)
種別	地震対策	当初予算額	50,450千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>南海トラフ地震等への対応に必要な商工業者によるBCP(事業継続計画)策定を推進するため、専門家による研修会を開催するなど策定に必要な知識を深めるための情報提供を行う。</p> <p>また、県内中小企業(製造業)の耐震診断等に要する費用を助成することにより、従業員の命を守る取り組みを進めるとともに、民間事業者が市町村との協定に基づき行う避難施設整備に係る経費の一部を助成することにより、地域住民の命を守る津波避難施設の増加を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 支援制度のPR(通年) (関係団体機関誌によるPR、企業訪問担当者によるチラシ配布等) BCP策定推進プロジェクトによる策定支援(通年) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 「改訂版手引書」のパンフレット等の委託業務発注 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断等実施予定事業者の訪問 業界団体等への制度説明 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関や金融機関へのさらなる周知依頼 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 「改訂版手引書」のパンフレット等の配布 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> (再度企業への周知) 業界団体向け講演の実施2回(～10月) 					
10月						
11月	<ul style="list-style-type: none"> 補助要綱の見直し・検討 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体向け訓練セミナー実施2回(～3月) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 実績整理 					
3月						
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) BCP策定企業の増加 県内企業の耐震化率の上昇 津波避難施設の増加 補助件数 耐震診断:4件、耐震設計:4件 津波避難施設整備:10件 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費	所管課	工業振興課	担当者(内線)	川本 (2518)
種別	経済	当初予算額	8,618千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
職人の高齢化や後継者不足などにより厳しい状況にある伝統的産業を将来へつなげていくため、県内外で産業の担い手となる人材を発掘し、技術研修の開催支援を行うなど後継者の育成を図るとともに、産業振興センターと連携し、時代に合った売れる商品開発や販路開拓の支援を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・こうち産業振興基金の助成金交付要領案作成 ・実施先の産業振興センターと打合せ ・中小機構との事業に関して協議 市町村・関係団体を訪問し事業周知(通年) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体の総会等での事業PR、利用希望団体との打ち合わせ(通年) ・こうち産業振興基金第2次募集開始 ・補助金交付要綱施行、随時募集 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村6月議会で予算要求 ・こうち産業振興基金第2次募集審査会 ・移住相談会(東京6/21、大阪6/29)での事業案内 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村事業募集開始、移住相談会等での募集開始 ・こうち産業振興基金第2次交付決定(予定) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・6月議会で予算要求した市町村からの補助申請及び採択 ・こうち産業振興基金第3次募集(予定) ・移住相談会(東京8/30)での事業PR(チラシ配布) 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度の事業利用希望状況に関する情報収集開始、移住相談会(大阪9/7、東京9/21)での事業PR(チラシ配布) ・こうち産業振興基金第3次交付決定(予定) ・市町村9月議会で予算要求 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度事業について検討開始 ・移住相談会(大阪10/25)での事業PR(チラシ配布) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(大阪11/7)での事業PR(チラシ配布) ・9月議会で予算要求した市町村からの補助申請及び採択 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(大阪12/14)での事業PR(チラシ配布) ・事業進捗状況の確認 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度こうち産業振興基金第1次募集(予定) 				
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度こうち産業振興基金第1次交付決定(予定) 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 伝統的産業の担い手となる後継者の育成人数: 10人 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	成長分野育成支援事業費		所管課	工業振興課	担当者(内線)	今井 (2518)	
種別	経済	当初予算額	48,737千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や天然素材などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【①プラン作成】	【②フォローアップ】 ・東京：展示会	【③大きなビジネスへの育成】				
	(上旬)研究会設置(参加者募集等) 4/16 第1回4分野合同研究会						
5月	・企業訪問 ・アドバイザー派遣随時						
	5/8第2回食品産業研究会 5/19第3回食品産業研究会 5/20第2回天然素材産業研究会						
6月	・事業化プラン認定審査会, 研究会発補助金審査会(年6回開催)		・プログラム支援の実施とフォローアップ				
	第4回食品産業研究会 (個別相談会：西部)						
7月	第5回食品産業研究会 (個別相談会：東部)						
8月	第3回天然素材産業研究会 (以下、食品・天然素材を隔月で開催)			・成長支援プログラム認定審査会 (食品)			
				・成長支援プログラム認定審査会 (天然素材)			
9月							
10月							
11月				・成長支援プログラム認定審査会 (食品)			
12月							
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・事業化プラン認定件数: 20件 ・事業化プランの実現による売上高増加 ・成長支援プランによる支援: 3件(うち新規2件)			(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ものづくり地産地消・外商推進事業費	所管課	工業振興課	担当者(内線)	藤岡 (2517)
種別	経済	当初予算額	75,706千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
県内外にニーズのある機械や設備をできるだけ県内企業で開発・製造していく取り組みを推進するため、県内企業が行う試作機の企画・開発・改良に要する経費の一部を助成するとともに、複数年にわたる事業への柔軟な対応を行い、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 県のものづくり補助金の随時募集開始(通年) 中部ライカートTEC等、見本市2回 延べ3社出展 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> EE東北'14等、見本市3回 延べ4社出展 試作品等の現場導入状況等に関するヒアリング調査 県のものづくり補助金審査会(第1回) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 県のものづくり補助金審査会(第2回) 施設園芸・植物工場展 1社出展 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> 県のものづくり補助金審査会(第3回) ジャパンインターナショナルシーフードショー 1社出展 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> 県のものづくり補助金審査会(第4回) 試作品等の現場導入状況等のヒアリング調査 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> 県のものづくり補助金審査会(第5回) 危機管理産業展2014等、見本市4回 延べ5社出展 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> 県のものづくり補助金審査会(第6回) 第3回ものづくり総合技術展の開催 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> 県のものづくり補助金審査会(第7回) 試作等品の現場導入状況等のヒアリング調査 エコプロダクツ(東京)2014 1社出展 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 県のものづくり補助金審査会(第8回) 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> 県のものづくり補助金審査会(第9回) 第19回震災対策技術展等、見本市 2回 延べ2社出展 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> 県のものづくり補助金審査会(第10回) 試作等品の現場導入状況等のヒアリング調査 東北/防災・減災ソリューションフェア 1社出展 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>[試作機の開発支援] ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金の交付件数:30件 (国のものづくり補助金第1回応募件数:67件、うち試作開発分 6件)</p> <p>[販路の開拓] 県外の見本市、展示会等への出展 15回 延べ18社</p> <p>[販売目標] 製品数:15件 金額:395百万円</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災関連産業振興事業費		所管課	工業振興課	担当者(内線)	弘瀬 (9724)
種別	経済	当初予算額	70,788千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県内の防災関連の需要を県内製品で満たす「地産地消」の取り組みから、全国の需要を県内企業が取り込んでいく「地産外商」までの一連の活動を支援することにより、南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】 ○高知県防災関連製品認定制度の1次募集、審査会(5,6月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(6月) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ(通年) ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の募集開始(5月から随時受付)、審査会(6月)					
5月	【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○公的調達推進のための市町村訪問実施(4月～6月) ○地域防災フェスティバルでの展示PR(南国市)(6月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(6月)					
6月	【県外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○県外コーディネーターによる県外市町村の訪問(通年) ○台湾経済ミッションでのPR(4月) ○中部ライファートTEC(名古屋)への出展(5/22～23) ○EE東北'14(宮城)への出展(6/4～5) ○防犯防災総合展(大阪)への出展(6/12～13) ○震災対策技術展大阪への出展(6/17～18) ○海外進出企業意向調査、海外見本市調査(6月)					
7月	【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】 ○高知県防災関連産業交流会の開催(9月) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会(7,8,9月)					
8月	○防災関連製品カタログ(7月) ○新事業分野開拓者認定制度審査会(9月) 【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○市町村福祉担当者会での展示PR(7月) ○KOCHI防災危機管理展での展示PR(8月) ○県下一斉防災訓練での展示PR(9月)					
9月	【県外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○オフィス防災EXPO(東京)への出展(7/16～18) ○震災対策技術展(宮城)への出展(8/7～8) ○海外見本市の参加希望企業との勉強会(7月)					
10月	【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】 ○高知県防災関連製品認定制度の2次募集、審査会(11,12月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(11月)					
11月	【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会(10,11,12月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(11月)					
12月	【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○こども防災フェス(黒潮町)での展示PR(11月) ○ものづくり総合技術展「防災ゾーン」への出展(11月) 【県外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○危機管理産業展(東京)への出展(10/15～17) ○建設技術展(大阪)への出展(10/29～30)					
1月	【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】 ○高知県防災関連産業交流会の開催(1月) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会(1,2,3月)					
2月	○新事業分野開拓者認定制度審査会(2月) ○防災関連製品カタログ(3月)					
3月	【県外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○震災対策技術展(横浜)への出展(2/5～6)					
年度末	(求める具体的な成果) ・防災産業交流会参加社数:150社(新規50社) ・防災関連製品認定制度:12件 ・ものづくり補助金を活用した製品開発:12件 ・県での物品購入:予算:20,000千円 ・県外見本市出展:5回、販売額1億円 ※装飾展示を委託したもの ・県外販売(見本市除く):6.6億円 ・県内販売:3億円		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業振興センター総合支援事業費 (ものづくり力強化対策事業費補助金)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	徳永 (9724)
種別	経済	当初予算額	210,547千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
下請け受注を中心とした企業や、メーカーとしての販売ノウハウを有する企業などに対して、それぞれの企業の状況に応じたものづくりに関する一貫支援を行うことにより、魅力ある商品づくりから外商力までを強化し、本県産業の活性化を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年) 総合相談窓口の設置・相談対応、ビジネスプラン策定支援、ものづくりCOによる既存重点支援企業の営業活動、県外駐在員による防災製品等紹介のための県外市町村等訪問、見本市への出展支援、フォローアップの実施 ・高知県ものづくり地産地消推進会議設立総会 ・名古屋事務所開所式					
5月	・県内製造業者700社への個別訪問(4月～6月) うち、支援対象企業140社を順次選定 ・経営統括、技術統括による支援(通年)					
6月	・センター開所式、第1回オープニング記念セミナー ・第2回オープニング記念セミナー					
7月	・ものづくり総合技術展 応募開始					
8月	・外商製品カタログの完成					
9月	・ものづくりセミナーの開催					
10月						
11月	・ものづくり総合技術展開催、外商製品商談会開催					
12月						
1月						
2月	・26年度の検証 ・27年度の企業支援戦略構築					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 目標 売上 27億円 ビジネスプラン 30件		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域等シェアオフィス推進事業費	所管課	新産業推進課	担当者(内線)	竹崎 (9751)
種別	経済	当初予算額	24,337千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
中山間地域等において、市町村が設置するシェアオフィスにおける事業者の創業や事業活動等を支援することにより、中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【全般】</p> <p>創業相談など問合せへの対応(通年)</p> <p>入居事業者への支援 (補助金・専門家派遣)(通年)</p>				
5月	<p>(上月)・シェアオフィスへの入居開始 ・新たにシェアオフィスを設置する市町村の募集</p> <p>(中旬)誘致に向けた企業訪問(以後、随時)</p> <p>(下旬)・広報活動事業の委託先公募 ・移住相談会等での情報発信、収集(以後、通年) ・支援者会議の設置による入居事業者支援の開始</p>				
6月	<p>(上月)・人材育成研修・交流会事業委託先の公募 ・広報活動委託先の決定</p> <p>(中旬)トリム基金と連携した情報発信</p> <p>(下旬)新たにシェアオフィスを設置する市町村の決定</p>				
7月	<p>(中旬)セミナー、視察ツアーに向けての地元調整</p>				
8月	<p>(上月)人材育成研修・交流会事業委託先の決定</p>				
9月	<p>(市町村)シェアオフィス設置を予算化)</p> <p>(上月)専門誌等で「起業セミナーin東京」「視察ツアー」の参加者募集</p> <p>(下旬)起業セミナー開催(東京)</p>				
10月	<p>(中旬)県内学生と入居企業との交流会</p> <p>(下旬)地方で起業を目指す方向けの本県への視察ツアーの開催</p>				
11月	<p>(上月)・人材育成セミナーの開催 ・視察ツアー参加者へのフォローアップ(随時)</p>				
12月	<p>(上月)専門誌等で視察ツアーの実施内容など本県シェアオフィスの魅力を情報発信</p>				
1月	<p>(中旬)人材育成セミナーの開催</p>				
2月					
3月	<p>(下旬)新たなシェアオフィスの開設</p>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>支援施設:3施設+新規2施設 支援事業者:11事業者</p>	<p>(達成状況)</p> <p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	成長分野育成支援事業費	所管課	新産業推進課	担当者(内線)	竹崎 (9750)
種別	経済	当初予算額	11,663千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、環境や健康福祉などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。					
月	執行計画	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 (下旬)第1回合同研究会 ・研究会各リーダーからの事業化に向けたアドバイス等 ・ビジネスセミナー ・H26年度事業概要説明等				
5月		事業化プラン 審査会			
6月		補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定			
7月	(中旬) 第2回環境分野研究会	企業等訪問による事業化プランの抽出と支援方法の検討	事業化プラン 審査会	補助事業執行	
8月	(中旬) 第2回健康福祉分野研究会		補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定		
9月	(中旬) 第3回環境分野研究会				
10月	(中旬) 第3回健康福祉分野研究会	事業化プラン 審査会			
11月	(中旬) 第4回環境分野研究会	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定			
12月	(中旬) 第4回健康福祉分野研究会	事業化プラン 審査会			
1月		補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定			
2月		事業化プラン 審査会			
3月	H26年度研究会活動成果発表会 (下旬)補助金実績報告・完了検査	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定			
年度末	(求める具体的な成果) ○研究会参加企業間のネットワーク構築および県内商工会や地産地消・外商センター等との連携の強化による事業化の促進 ○事業化プランの認定数 10件(環境・健康福祉合計) ○新事業創出支援チームからの事業化アイデア提案等による新たな産業の育成と活発な事業展開	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進と連携した商店街の活性化事業 (こうち商業振興支援事業費補助金、 チャレンジショップ事業費補助金)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	国沢 (9679)
種別	経済	当初予算額	49,069千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
商店街の活性化を図るため、商店街での開業を希望する県外からの移住希望者をターゲットに情報発信を行うとともに、きめ細かなサポートを行うことにより、新たな人財を商店街に誘致する						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	西部	東部・中部				
4月	・四万十市連絡会議設置・運営要領作成 ・四万十市で連絡会議を設置(4/25) ・四万十市で空店舗・支援メニュー等の 情報発信準備	・東部での設置に向 けた、関係機関への 働きかけ				
5月	・四万十市のチャレンジショップ情報 や空店舗情報、支援メニューについて 県移住HPで発信開始(5/25予定) ・連絡会議を開催し、進行管理を徹底	・高知市でのチャレン ジショップ継続と、東 部でのショップ設置に 向けた関係機関との 協議				
6月	・四万十市の情報を移住専門誌で発信 (6月発売) ・連絡会議を開催し、進行管理を徹底 ・県人会の場での移住促進事業のPR (関東圏多四万十会:6/7東京) ・県移住相談会の場で移住促進事業のPR (東京:6/21)	↓				
7月	四万十市の情報を継続発 信・運営会議の定期開催					
8月						
9月	・移住者第1号が チャレンジショップ 入店(予定)	・東部での連絡会議 の設置(予定)				
10月		・連絡会議 の定期開催 及び情報の 発信 ・他地域で の連絡会議 立ち上げに 向けた関係 機関との協 議				
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 商店街の空店舗での出店・開業が進み、商店 街の賑わい創出につなげる		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	工業団地造成事業		所管課	企業立地課	担当者(内線)	山崎 (2532)
種別	経済	当初予算額	133,315千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県中央部に誘致する工業団地が不足していることから、ものづくりの基盤強化を図るため、企業立地の受け皿となる団地整備を行う。 南海トラフ地震に備えて県内立地企業から求められている安全・安心な団地整備を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	一宮団地	日章団地				
4月	・実施設計 ・水文調査 ・環境影響調査 ・斜面観測調査	・実施設計 ・用地測量 ・用地調査				
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 【一宮団地】 ・工事着手 【日章団地】 ・用地取得開始		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	出産後の女性再就職促進事業		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	大前 (2572)	
種別	横断的	当初予算額	44,058千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>企業において出産・育児と仕事を両立させる職場環境づくりを進めるとともに、出産でやむなく退職した者を正規職員として雇用した当該事業主に対して、補助金を支給することにより、出産を機に退職した女性の再就職を促進する。</p>							
月	計画	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体等の会合での説明 ・各商工会議所及び商工会を訪問し、事業説明 ・HP掲載、チラシの作成・配布 ・産振センター企業訪問用チラシ 700部配布 ・次世代育成支援企業認証推進のための企業訪問を通じた本事業のPR (高知県社会保険労務士会に委託) 						
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金申請の受付開始 ・5月1日付け高知新聞に事業紹介記事掲載 ・産振センターチラシ挟み込み 1,100部 ・各種説明会での事業説明実施 <ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉法人向け説明会：県社協 (5月19日) ○企業向け説明会：労働局 (5月23日、28日) ○医療法人向け説明会：県 (5月27日、28日、30日) ○医療法人向け説明会：高知市 (5月29日) ・女性のための就労支援コーナーとの連携協議 						
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・女性のための就労支援コーナー創設 (ソーレ) <ul style="list-style-type: none"> ※県民男女 →コーナーにチラシを配布し、来所者等へ事業周知を図る →コーナー職員の企業訪問を通じた本事業のPR 						
7月	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> ※関係団体の各種 会合等において 適宜事業説明 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金申請受付 ・書類審査 ・補助金支払 </div> </div>						
8月							
9月							
10月		<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット作成委託 プロポーション実施 					
11月							
12月							
1月		<ul style="list-style-type: none"> ・企業の取組事例等を紹介したパンフレットの配布 					
2月	↓						
3月	申請〆切						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付件数 200件 ※女性が活躍できる社会の実現を目指し、女性の正規雇用200人を創出することで、少子高齢化による労働力人口の減少に対し、労働力確保及び県経済の活性化につなげていく。 	(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域人づくり事業(緊急雇用創出臨時特例基金事業)		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	岡本 (9764)	
種別	経済		当初予算額	1,575,735千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>地域経済の活性化に必要となる雇用の継続や拡大などを図るため、地域の実情に応じた多様な「人づくり」の支援として、雇用拡大に必要な人材を育成する事業や、賃金の上昇・正規雇用化の促進など処遇改善に資する事業を民間企業等に委託する。</p>								
月	計画			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
	地域人づくり事業							
	計画募集	掘り起し						
4月	追加計画募集(4/15)	<p>【掘り起し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報を強化 <ul style="list-style-type: none"> ・HP掲載、チラシ作成・配布 ・経済団体等の会合での説明 ・産業振興センターとの情報共有 ・(市内)幹事会で各課、各部署での事業掘り起しを依頼 ・(市町村)当初予算未計上市町村への補正予算計上を依頼、併せて、追加の事業計画を募集 						
5月	7月開始分メ切(5/20)	<p>【掘り起し状況把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内、市町村の掘り起し状況を把握 ・掘り起しが進まない場合には、その要因を分析 						
6月	国承認・事業公表 7月開始へ	<p>【掘り起し強化①】</p> <p>(市内) ・各課から提出を受けたテーマに沿った事業企画(アイデア)の募集(公募)について、民間企業等を対象に実施</p> <p>(市町村) ・訪問等して依頼</p>						
7月	追加計画募集 8~9月開始分メ切	<p>【掘り起し状況把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内、市町村の掘り起し状況を把握 ・掘り起しが進まない場合には、その要因を分析 						
8月	国承認・事業公表 8~9月開始へ	<p>掘り起しが不十分な場合は</p> <p>【掘り起し強化②】</p> <p>(市内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課から提出を受けたテーマに沿った事業企画(アイデア)の追加募集(公募)について、民間企業等を対象に実施 <p>(市町村)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掘り起し強化月間(9月~10月)の実施 ・広報の強化→新聞等への掲載、チラシの再配布 等 						
9月	追加計画募集 10~11月開始分メ切							
10月	国承認・事業公表 10~11月開始へ							
11月	追加計画募集 12~1月開始分メ切							
12月	国承認・事業公表 12~1月開始へ							
12月	12月までに掘り起す							
1月								
2月	募集最終期限 2月初メ切 国承認・事業公表 3月開始へ							
3月								
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)		(要因分析、課題等)		
	<p>H26年度中に、目標とする15.8億円の事業計画を立案し、事業を実施していくことで、地域における雇用の拡大や処遇の改善を推進していく。</p>							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	外国人観光客の誘致の促進	経済	20,415
2	地域観光課	地域の旅行商品づくりの支援	経済	11,709
3	地域観光課	足摺海洋館の今後のあり方について	経済	486
4	地域観光課	広域観光組織の活動への支援 (うち地域博覧会開催支援事業)	経済	30,000

事業名	外国人観光客の誘致の促進		所管課	観光政策課	担当者(内線)	揚田 (2292)
種別	経済	当初予算額	20,415千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県特有の「温かい人柄」、「おもてなしの心」をもとにした、通常の日本旅行では味わえない「本物の日本を感じる精神的満足度の高い高知家ならではの旅」を外国人観光客に提供することで、国際観光市場において他県との徹底的な差別化を図り、本県への更なる誘客を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールドライブツアー受け入れ ・中華航空への知事トップセールス、台湾三三会PR・商談会 ・東アジア商談会参加(台湾15社参加) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内旅行商品の作り込み(通年) ・国内ランドオペレーターへのセールス活動(通年) ・海外旅行会社へのセールス活動(通年) ・モニターツアー・メディア招聘ツアー受入(通年) ・外国人観光客の受入(通年) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール旅行会社のファミツアー(5社参加) ・東南アジア商談会参加(東南アジア150社) ・香港国際旅遊博(ITE)への出展 ・韓国団体旅行のファミツアー 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾インバウンド商談会参加 					
8月						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・Visit Japanトラベルマート参加 					
10月						
11月						
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・台北国際旅行博参加 ・シンガポールドライブツアー受け入れ ・四国インバウンドフェア参加 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド勉強会の実施 					
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県版ランドオペレーター機能を旅行会社に浸透させ、海外旅行会社との日常的なコミュニケーションを開始する。 ○シンガポール・香港から10ツアー受入。その他の国から5ツアー受入。合計:15ツアー×30人=450人。 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域の旅行商品づくりの支援		所管課	地域観光課		担当者(内線)	小松 (2273)	
種別	経済	当初予算額	11,709千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旅行会社の商品造成責任者等を講師に招いた講演会「広域観光みらい会議」を年3回程度実施。 旅行会社の商品造成担当者等による現場指導を年9回程度実施。 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旅行会社の商品造成責任者等から旅行マーケットの動向やトレンドなどを学び、県内観光関係者の旅行商品化に取り組む意識を高めるとともに、旅行会社のノウハウを活かした現場指導を強化し、地域の特色ある魅力的な観光商品づくりを促進する。 								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 4月24日 第1回「広域観光みらい会議」開催 講師: (株)JTB国内旅行企画 販売企画課長 芳野 忠司 参加者: 行政、観光協会等約120名 							
5月	<p>【上旬】</p> <ul style="list-style-type: none"> エリア別ブランド化候補資源確認(広域) <p>【中旬】</p> <ul style="list-style-type: none"> ブランド化基幹資源確認(課内) <p>【下旬】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各広域観光組織とターゲットエリア、年齢層、成果イメージを共有 							
6月	<p>【上旬】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地視察(幡多)※以降9回程度現地へ <p>【中旬】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各エリア →磨き上げ候補の確定及びスケジュール作成 地域観光課 →ブランド化基幹商品作り込み開始 <p>【下旬】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各エリア商品造成作業開始 							
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> 【上旬】H27年上期商品概要確定 【下旬】H27年上期商品旅行会社との調整 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> 【上旬】第2回広域観光みらい会議 講師: (株)日本旅行常務取締役営業企画本部長 【下旬】H27年上期商品セールス開始 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> 【上旬】H27年 上期商品受入体制整備 							
11月								
12月	<ul style="list-style-type: none"> 【上旬】第3回広域観光みらい会議 講師: 未定 【上旬】H27 下期商品概要確定 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> 【上旬】H27年 下期商品旅行会社との調整 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> 【上旬】H27 下期商品セールス開始 							
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域観光みらい会議参加者 延300人 観光商品づくり 安芸地域を除き6商品以上 		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	足摺海洋館の今後のあり方について		所管課	地域観光課	担当者(内線)	小松 (2273)
種別	経済	当初予算額	486千円	補正後予算額		
事業概要・目的 足摺海洋館の現状課題を検討し、今後の方向性を決定する						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【16日】 第2回 足摺海洋館あり方検討委員会開催					
5月	【17日】 第3回 足摺海洋館あり方検討委員会開催 【下旬】 部内取りまとめ方向決定					
6月	【下旬】 検討委員会意見を反映させた中間とりまとめ 議会報告					
7月	【下旬】 第4回(最終) 足摺海洋館あり方検討委員会 開催 →検討委員会の意見を反映した最終とりまとめ					
8月						
9月	【下旬】 9月議会 (基本構想予算計上予定)					
10月	【中旬】 基本構想プロポーザル審査会					
11月	【中旬】 基本構想作成着手(~H27.6)					
12月						
1月						
2月	【下旬】 2月議会 新年度予算(基本設計)計上予定					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・竜串全体の底上げ・磨き上げを行い、地域 全体で集客につなげるシナリオが作成され ている ・海洋館が魅力ある施設として地域のシンボ ルとなるコンセプトが出来ている		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	広域観光組織の活動への支援 (うち地域博覧会開催支援事業)		所管課	地域観光課	担当者(内線)	依光 (2278)
種別	経済	当初予算額	30,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
【目的】 広域観光組織が自律的活動をすることができるよう、地域が主体的に取り組む地域博覧会を支援する。						
【概要】 地域博覧会を開催する団体(広域観光組織が中心となって構成された団体等)に対し、地域博覧会を構成するうえで必要な広報、誘客、受入体制の整備等にかかる経費を補助する。(補助率1/2以内、上限100,000千円以内)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【高知県東部地域博覧会「高知家まるごと東部博」の推進】 ・4/15 第2回イベント審査会開催 ・4/28 第4回企画運営部会開催 → 各項目における進行スケジュールの確認。企画運営部会内に「コアメンバー会議」設置についての合意。					
5月	・5月～ パビリオン企画協議 ・5/9 第1回コアメンバー会議開催 → パビリオン等の全体イメージの共有 ・5/13 第3回イベント審査会開催 ・5/15 第2回コアメンバー会議開催 → イベント等の認定状況の共有、実施計画作成について ・5/23 第3回コアメンバー会議開催 → 実施計画案の協議 ・5/28 第5回企画運営部会開催 → 実施計画骨子検討、体験プログラム情報共有、広報計画、交通計画等検討 ・5月末 イベント、体験プログラム、キャンペーン企画等の募集締切					
6月	・6月中旬 イベント審査会、パビリオン企画作成 ・6月末 実施計画書作成 ※随時、コアメンバー会議、企画運営部会を開催 ・6月中旬～ 旅行商品の開発					
7月	・7月上旬 幹事会開催 → 実施計画書協議 ・7月下旬 推進協議会総会開催 → 実施計画書協議 ・7月～ 東部博広報PR等 ・7月～ エージェント等へのセールス活動等					
8月	・受入におけるおもてなし検討(ボランティア募集) ・プレイベント等準備 ・体験プログラム等の磨き上げ					
9月	9月議会(オープニングイベント予算計上予定)					
10月	・10月～ プレイベント開幕 ・各種部会の開催 ・東部博広報PR(首都圏等情報発信事業、高知家プロモーションとの連携等) ・エージェントへのセールス活動 ・イベント準備、体験プログラム磨き上げ					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・H27東部地域博覧会における集客目標の達成及びその後の誘客促進に向け、地域の受入態勢の整備、体験プログラム等の磨き上げ、プロモーションの強化等に取り組み、東部地域が一体となって観光振興に取り組む仕組みづくりにつなげる。(H27集客目標:H24実績に対し、直販・宿泊施設は10%増、施設は20%増、イベントでは30%増)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	農地・担い手対策課	新規就農研修支援事業費	経済	76,648
2	農地・担い手対策課	農地中間管理事業	経済	97,632
3	環境農業推進	次世代施設園芸団地整備事業費	経済	665,485
4	環境農業推進	農業担い手育成センター関連事業費	経済	267,140
5	産地・流通支援課	燃料タンク対策事業費	地震対策	114,738
6	産地・流通支援課	こうち新施設園芸システム推進事業費	経済	13,853
7	産地・流通支援課	園芸品販路開拓・拡大強化事業費	経済	40,133
8	地域農業推進課	集落営農・拠点ビジネス支援事業	経済	95,002
9	地域農業推進課	6次産業化推進事業費	経済	36,165
10	畜産振興課	レンタル畜産施設等整備事業	経済	40,464
11	畜産振興課	土佐あかうし増頭対策事業費	経済	21,813
12	畜産振興課	競争力強化生産総合対策事業	経済	37,500

事業名	新規就農研修支援事業		所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	市原 (4512)
種別	経済	当初予算額	76,648千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。</p> <p>新規就農者のスムーズな営農定着のためには、就農に向けた準備段階で先進農家等での実践的な研修が必要であり、このような研修を実施する研修生や研修生受け入れ農家等に対して市町村と連携して支援を行う。併せて、指導農業士など研修生受け入れ農家の確保・育成を進める。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; background-color: #c8e6c9; padding: 5px; border-radius: 10px;"> <<事業周知>>(通年) ○事業説明会の開催 ○個別説明の実施 </div>					
5月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> 事業(研修)実施申込み 研修実施の決定 研修の開始 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> 受入農家等の 推薦受付・認定 </div>				
6月	ブロック別事業説明会 指導農業士の 推薦受付					
7月	指導農業士 認定審査 研修受入農家等の 指導力向上研修					
8月						
9月	事業実施状況の調査					
10月	指導農業士認定式 次年度の事業実施 要望調査					
11月	事業実施状況の確認					
12月						
1月						
2月						
3月	事業実績の確認 次年度事業計画の確認					
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就農者の年間確保目標280人		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	農地中間管理事業		所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	西原 (3009)
種別	経済	当初予算額	97,632千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって、農業の生産性の向上に資することを目的とし、農地中間管理機構が行う担い手等への農地集積を推進する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<<事業周知>>(通年) ○事業説明会の開催 ○県広報、ラジオ、新聞等の活用 ○ポスター、パンフレットの配布					
5月	借受希望者(受け手)の募集開始(第一回目)					
6月	募集期間:30日間 (期間終了後、借受希望者のリスト化及び公表)					
7月	○市町村への業務委託 農地所有者(出し手)からの申出の受理開始(通年)					
8月	出し手・受け手・市町村・機構 4者で貸借条件の調整・合意					
9月	出し手から受け手へのマッチング (権利設定手続)					
10月	【農地の借受け(出し手⇒機構)】 農用地利用集積計画の公告による権利設定 (公告:市町村)					
11月	【農地の貸付け(機構⇒受け手)】 農用地利用配分計画の公告による権利設定 (認可・公告:県)					
12月	借受希望者(受け手)の募集開始(第二回目)					
1月	募集期間:30日間 (期間終了後、借受希望者のリスト化及び公表)					
2月	以下、第一回目の手順と同様に、マッチングを実施					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 農地中間管理機構による農地集積目標 H26 100 ha		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	次世代施設園芸団地整備事業費		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	片岡 明彦 (4545)
種別	経済	当初予算額	665,485千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>オランダ並の収量を目指した園芸農業の普及を加速化させるために、高軒高ハウスや環境制御装置、集出荷施設、木質バイオマスボイラー等を備えた次世代施設園芸団地を27年度までに整備し、28年度から営農を開始する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 園芸連との情報交換 次世代施設園芸団地推進協議会による現地調査(4/下): 安芸市木質バイオマスボイラー他 				<ul style="list-style-type: none"> 事業者によるハウス・集出荷場の早期の仕様書作成が必要 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査(5/中): 四万十みはら菜園 販路開拓(5/下): 流通関係者との情報交換 オランダ技術交流セミナー 県外調査(6/18): 千葉県 				<ul style="list-style-type: none"> 各事業の入札での不調等不測の事態への対応 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査(6/下): 県外先進地研修(施設等) 揚水試験の完了 				<ul style="list-style-type: none"> 地元住民とのトラブルの回避 コンソーシアムの適切な会計事務運営 	
7月						
8月	<ul style="list-style-type: none"> オランダ研修(7/21~27)、GPEC出展 販路開拓(8/中): 流通関係者との情報交換 経営セミナー(9/中): 外部講師による講演 					
9月						
10月						
11月	<ul style="list-style-type: none"> ほ場整備実施設計の完了 経営力養成講座: アグリフューチャージャパン 県外調査: アグロイノベーションジャパン 販路開拓: 実需者とのマッチング・現地調査(12/上): 県外先進地研修(栽培等) 					
12月						
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> オランダ技術交流セミナー 販路開拓(1/中): 流通関係者との情報交換 協議会: 次年度計画案策定 施設及び集出荷場実施設計の完了 ほ場整備の完了 					
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な基盤、施設等整備 基盤整備の完了 ハウス、集出荷場の実施設計の完了 協議会の設立、先進地調査(4回) 		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	農業担い手育成センター関連事業費	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	山下・野村 (3053)
種別	経済	当初予算額	267,140千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
事業名(予算額) 農業担い手育成センター整備事業費 (223,674千円) 農業担い手育成センター運営費 (27,930千円) 農業担い手育成推進事業費 (15,536千円)					
目的 年間280人の新規就農者の育成を目指して、さらなる支援を進めるとともに、意欲ある農業者に収益性の高い農業技術を習得させる。					
事業概要 県内外における新・農業人フェア、移住相談会等の就農相談、こうちアグリスクールや新しいなかビジネススクールでの高知県農業の基礎知識の習得、アグリ体験スクーリングを通じた高知県農業や高知の文化・自然を体験することなどにより、就農、移住のイメージを持ってもらう。その後、農業担い手育成センターの中・長期研修で先進技術等を習得させるとともに、農地、住宅情報等の提供により産地とのマッチングを強化して、新規就農者を確保する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 中長期研修生募集における、市町村、JA等、県関係機関との連携体制づくり(説明会、情報共有) 中・長期研修生の受け入れ パンフレット等の配布 施設の解体及びハウス建設の実施設計委託準備 			アグリ体験スクーリングの受講生の確保 農業担い手育成センターの研修生の確保 先進技術に係る実証ほの設置	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 担い手ワーキンググループの開催(第1回)(5/8) 担い手支援対策等担当者研修(5/22,23) 研修・実証ハウス実施設計委託の契約成立 CLT構造及び意匠実施設計委託の契約成立 			マッチング等による就農者の確保	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 新・農業人フェアでのPR(大阪:6/14) 高知暮らしフェア等でのPR(東京:6/21、大阪:6/29) スクーリング(6/13~15) 施設及びハウスの解体実施設計委託の契約成立 CLT設備実施設計委託の契約成立 CLT地質調査委託の契約成立 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術・経営セミナーの開催 UIターン就職相談会でのPR(神戸:7/5) 新・農業人フェアでのPR(東京:7/5) 促成栽培の研修・実証の開始 担い手ワーキンググループの開催(第2回) 既存建物修繕実施設計委託の契約成立 研修・実証ハウス建設の請負工事の契約成立 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> 四国暮らしフェアでのPR(東京:8/30) 中・長期研修生の受け入れ 施設解体(畜舎等)請負工事の契約成立 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> 朝日UIターン相談会でのPR(大阪:9/7) ふるさと回帰フェア(東京:9/21) 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> 新・農業人フェアでPR(東京:10/4) UIターン就農相談でのPR(横浜:10/17,18) スクーリング(10/10~12) ふるさと回帰フェア(大阪:10/25) 「学び教えあう場」への参加による地域との交流促進 施設解体(畜舎以外)請負工事の契約成立 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術・経営セミナーの開催 中国四国フェアでのPR(大阪:11/8) UIターン相談会(京都:11/9) 担い手ワーキンググループの開催(第3回) 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> スクーリング(12/5~7) 高知暮らしフェアでのPR(東京:12/14) 新・農業人フェア(東京:12/20) 中・長期研修生の受け入れ 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 研修修了生へのフォローアップ(アンケート、就農相談、DMによる情報提供) 「学び教えあう場」への参加による地域との交流促進 担い手ワーキンググループの開催(第4回) 既存建物修繕の請負工事の契約成立 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> スクーリング(2/13~15) 先進技術・経営セミナーの開催 新・農業人フェアでのPR(東京:2/8) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度の研修・実証及びマッチング等の計画作成 				
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> アグリ体験スクーリングの受講生(20名を確保) 農業担い手育成センターの中・長期研修生(20名を確保) 先進技術に係る実証ほの設置(3テーマを実証) マッチング等による就農者の確保(20名の就農) 既存建物の解体・修繕及びハウスの建設完了 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

*備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	燃料タンク対策事業費		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	青木 (3076)
種別	地震対策	当初予算額	114,738千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>南海トラフ地震による揺れや津波によって懸念されている燃料タンクからの重油流出による火災等の二次災害リスクの軽減に取り組み、災害に強い園芸産地の維持、強化を図るため、以下の取り組みを行う。</p> <p>(1)園芸農家が利用または所有する燃料タンクを削減するため、重油代替暖房機をリース導入する場合、リース導入に要した経費に対し、補助する(タンク削減区分)。</p> <p>(2)園芸農家が利用または所有する燃料タンクを、流出防止装置付きタンクにする場合に、タンクの整備に要した経費に対し、補助する(タンク整備区分)。</p> <p>(3)園芸農家等を対象に、東日本大震災を教訓にした農業燃料タンクの課題と対策に関する研修会を開催する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	燃料タンク対策事業の市町村、JA、園芸農家等への周知 専門家によるタンク対策啓発研修会 市町村、JA等による対策の年次計画の策定啓発 燃料タンク対策事業の見直し・検討	(3)ソフト対策	ハード対策(2)タンク整備			
5月		市町村、JA等	随時受付 交付決定			
6月		市町村への要望調査	ハード対策(1)タンク削減			
7月		申請受付 6/10~	市町村への要望調査			
8月		市町村への要望調査	タンクの設置開始	国採択 7/末		
9月		交付決定 8/2~	27年度予算の要望調査			
10月		タンク削減開始				
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ①JAや市町村等による年次計画の策定 ②流出防止装置付きタンクの整備 74基 ③タンクの削減 63基		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうち新施設園芸システム推進事業費	所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	野村 (4516)
種別	経済	当初予算額	13,853千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<取り組み内容> 反収の増加、規模拡大により、県内園芸農家の経営安定及び産地強化を図るため、農業技術センターと連携し、環境制御技術の確立・普及につなげる。 ・新規4品目、1作型で炭酸ガス供給装置を合計4台導入し、炭酸ガス施用等による増収効果を実証(1台は前倒し購入)。 ・野菜主要7品目で、炭酸ガス施用と併せて加湿装置を合計6カ所、環境制御コントローラーを2カ所に導入し、複合環境制御技術による増収効果を実証。 ・品目別実証ほ現地検討会、成果発表会等で新技術の普及啓発。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	・H26実証ほ計画書取りまとめ、課題の検討				
5月	・PT会：H25年度実績検討、H26年度計画の調整 (参集範囲：各農振セ、農技セ、産・流課)				
6月	・成果発表会：H25実証7品目について(県域) (参集範囲：生産者、関係機関)				
7月	・PT会：機器、調査基準等の共有 (参集範囲：新規実証ほ担当農家、関係JA、各農振セ、農技セ、産・流課)				
8月	・PT会：H26実証計画の共有(ブロック別) (参集範囲：実証ほ担当農家、関係JA、各農振セ、農技セ、産・流課) ・炭酸ガス施用実証ほ設置(新規品目) (ミョウガ(抑制)、新ショウガ、ユリ、トルコギキョウ、ハウスミカン) ・炭酸ガス施用実証ほの調査開始：温湿度、炭酸ガス濃度等施設内環境調査、生育・収量調査				
9月	・炭酸ガス施用実証ほの調査開始：温湿度、炭酸ガス濃度等施設内環境調査、生育・収量調査 ・園芸戦略推進会議(9/3)：こうち新施設園芸システムの報告				
10月	・環境制御技術研修会(県域) (参集範囲：各農振セ、JA営農指導員)				
11月					
12月	・炭酸ガス施用実証ほ現地検討会(県域) (ナス、ピーマン、シトウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト、新ショウガ、ハウスミカン、ユリ、トルコギキョウ) ・PT会：実証データの分析・検討(ブロック別) (参集範囲：関係JA、各農振セ、農技セ、産・流課)				
1月					
2月	・PT会：実証データの分析・検討(ブロック別) (参集範囲：関係JA、各農振セ、農技セ、産・流課)				
3月	・実証ほ中間成績取りまとめ(県域) ・実証ほ成績中間発表会(県域) (参集範囲：生産者、関係機関) ・マニュアルのバージョンアップ				
年度末	(求める具体的な成果) 早期の技術確立(増収30%)とマニュアル化 新技術の普及	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	園芸品販路開拓・拡大強化事業費		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	新土居 (3071)																																																																																																																																																																																																																																												
種別	経済		当初予算額	40,133千円	補正後予算額																																																																																																																																																																																																																																													
事業概要・目的																																																																																																																																																																																																																																																		
園芸品の流通、販売、消費行動の変化等に的確に対応するため、農業団体等と一体となり、生産から流通・販売までの一元的支援体制により、農家所得の向上につなげる。 ・卸売市場や量販店等流通関係者との関係を深めることにより、本県農産物の販売拡大を行う。 ・卸や仲卸から先の業務需要の取引拡大、新需要開拓を行う。 ・多様な顧客ニーズを産地に繋ぎ、ニーズに合わせた出荷流通販売を行う。																																																																																																																																																																																																																																																		
月			計 画			実績																																																																																																																																																																																																																																												
<取組み内容>																																																																																																																																																																																																																																																		
①業務需要開拓の強化 卸売市場と一体となった新たな販路開拓並びに実需者ニーズに対応した新たな体制づくり ②実需者ニーズに応える販売体制づくり 実需者ニーズに応える商品づくりや消費者、実需者にダイレクトに販売する仕組みづくり ③パートナー量販店 環境保全型農業など産地の強みのPRを通じた、量販店とのパートナー関係の拡大 ④高知家ロゴマークを活用した県産青果物のPR 高知家ロゴマークの出荷品への表示によるPR																																																																																																																																																																																																																																																		
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;"></th> <th style="width:25%;">①</th> <th style="width:25%;">②</th> <th style="width:25%;">③</th> <th style="width:10%;">④</th> <th style="width:10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月(上旬)</td> <td>・卸売会社への業務委託に向けたプロポーザルの実施準備(募集要領等作成)</td> <td>・県産青果物とエズ加工品のセット商品の開発 ・ダイレクト販売に向けた仕組みづくりの協議(対象:JA馬路村)</td> <td>・パートナー量販店取組エリアの拡大に向けた市場等との協議(拡大エリア、量販店の選定)</td> <td>・出荷品への表示のための園芸連や業者との協議(品目選定、在庫資材の確認等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(中旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(下旬)</td> <td>・プロポーザル募集開始、説明会の開催(東京、大阪)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5月(上旬)</td> <td>・プロポーザル参加申し込み締め切り</td> <td>(サラダセット商品販売)</td> <td>(拡大エリア:中京、仙台量販店の決定)</td> <td>・園芸連や農協、業者との実施協議(デザインの検討等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(中旬)</td> <td>・企画提案書の受付締め切り</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(下旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6月(上旬)</td> <td>・企画提案書の書類審査、委託先の選定</td> <td>・ダイレクト販売商品の整理(園芸連)</td> <td></td> <td>(園芸連や農協での意思決定等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(中旬)</td> <td>・委託契約の締結</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(下旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7月(上旬)</td> <td>・業務需要の取引に向けた具体的な取組開始(営業商談、産地調整など)</td> <td>・JA馬路村との条件調整(商流、物流等)</td> <td></td> <td>(資材の発注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(中旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(下旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8月(上旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(中旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(下旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9月(上旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(中旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(下旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10月(上旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(資材の納品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(中旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・新デザイン切り替え順次開始</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(下旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月(上旬)</td> <td></td> <td>・JA馬路村との業務提携(案)</td> <td>・新パートナー量販店との取組スタート</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(中旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(下旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12月(上旬)</td> <td>実需者等との調整後、随時実行に移す</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(中旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(下旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1月(上旬)</td> <td></td> <td>・ダイレクト販売試行</td> <td>(高知青果フェア随時開催)</td> <td>パートナー量販店等でのPR</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(中旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(下旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2月(上旬)</td> <td>取引成約目標時期第1弾</td> <td></td> <td>(新パートナー量販店でのトップセールス)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(中旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(下旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3月(上旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(中旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(下旬)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度末</td> <td colspan="2">(求める具体的な成果)</td> <td colspan="2">(達成状況)</td> <td colspan="2">(要因分析、課題等)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"> ・新たな仕組みによる新規取引件数:5社 ・こだわり青果市展示商談会成約件数:50件 ・新たなパートナー量販店の拡充:3社 </td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>								①	②	③	④		4月(上旬)	・卸売会社への業務委託に向けたプロポーザルの実施準備(募集要領等作成)	・県産青果物とエズ加工品のセット商品の開発 ・ダイレクト販売に向けた仕組みづくりの協議(対象:JA馬路村)	・パートナー量販店取組エリアの拡大に向けた市場等との協議(拡大エリア、量販店の選定)	・出荷品への表示のための園芸連や業者との協議(品目選定、在庫資材の確認等)		(中旬)						(下旬)	・プロポーザル募集開始、説明会の開催(東京、大阪)					5月(上旬)	・プロポーザル参加申し込み締め切り	(サラダセット商品販売)	(拡大エリア:中京、仙台量販店の決定)	・園芸連や農協、業者との実施協議(デザインの検討等)		(中旬)	・企画提案書の受付締め切り					(下旬)						6月(上旬)	・企画提案書の書類審査、委託先の選定	・ダイレクト販売商品の整理(園芸連)		(園芸連や農協での意思決定等)		(中旬)	・委託契約の締結					(下旬)						7月(上旬)	・業務需要の取引に向けた具体的な取組開始(営業商談、産地調整など)	・JA馬路村との条件調整(商流、物流等)		(資材の発注)		(中旬)						(下旬)						8月(上旬)						(中旬)						(下旬)						9月(上旬)						(中旬)						(下旬)						10月(上旬)				(資材の納品)		(中旬)				・新デザイン切り替え順次開始		(下旬)						11月(上旬)		・JA馬路村との業務提携(案)	・新パートナー量販店との取組スタート			(中旬)						(下旬)						12月(上旬)	実需者等との調整後、随時実行に移す					(中旬)						(下旬)						1月(上旬)		・ダイレクト販売試行	(高知青果フェア随時開催)	パートナー量販店等でのPR		(中旬)						(下旬)						2月(上旬)	取引成約目標時期第1弾		(新パートナー量販店でのトップセールス)			(中旬)						(下旬)						3月(上旬)						(中旬)						(下旬)						年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)			・新たな仕組みによる新規取引件数:5社 ・こだわり青果市展示商談会成約件数:50件 ・新たなパートナー量販店の拡充:3社					
	①	②	③	④																																																																																																																																																																																																																																														
4月(上旬)	・卸売会社への業務委託に向けたプロポーザルの実施準備(募集要領等作成)	・県産青果物とエズ加工品のセット商品の開発 ・ダイレクト販売に向けた仕組みづくりの協議(対象:JA馬路村)	・パートナー量販店取組エリアの拡大に向けた市場等との協議(拡大エリア、量販店の選定)	・出荷品への表示のための園芸連や業者との協議(品目選定、在庫資材の確認等)																																																																																																																																																																																																																																														
(中旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
(下旬)	・プロポーザル募集開始、説明会の開催(東京、大阪)																																																																																																																																																																																																																																																	
5月(上旬)	・プロポーザル参加申し込み締め切り	(サラダセット商品販売)	(拡大エリア:中京、仙台量販店の決定)	・園芸連や農協、業者との実施協議(デザインの検討等)																																																																																																																																																																																																																																														
(中旬)	・企画提案書の受付締め切り																																																																																																																																																																																																																																																	
(下旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
6月(上旬)	・企画提案書の書類審査、委託先の選定	・ダイレクト販売商品の整理(園芸連)		(園芸連や農協での意思決定等)																																																																																																																																																																																																																																														
(中旬)	・委託契約の締結																																																																																																																																																																																																																																																	
(下旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
7月(上旬)	・業務需要の取引に向けた具体的な取組開始(営業商談、産地調整など)	・JA馬路村との条件調整(商流、物流等)		(資材の発注)																																																																																																																																																																																																																																														
(中旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
(下旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
8月(上旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
(中旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
(下旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
9月(上旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
(中旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
(下旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
10月(上旬)				(資材の納品)																																																																																																																																																																																																																																														
(中旬)				・新デザイン切り替え順次開始																																																																																																																																																																																																																																														
(下旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
11月(上旬)		・JA馬路村との業務提携(案)	・新パートナー量販店との取組スタート																																																																																																																																																																																																																																															
(中旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
(下旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
12月(上旬)	実需者等との調整後、随時実行に移す																																																																																																																																																																																																																																																	
(中旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
(下旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
1月(上旬)		・ダイレクト販売試行	(高知青果フェア随時開催)	パートナー量販店等でのPR																																																																																																																																																																																																																																														
(中旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
(下旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
2月(上旬)	取引成約目標時期第1弾		(新パートナー量販店でのトップセールス)																																																																																																																																																																																																																																															
(中旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
(下旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
3月(上旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
(中旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
(下旬)																																																																																																																																																																																																																																																		
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)																																																																																																																																																																																																																																													
	・新たな仕組みによる新規取引件数:5社 ・こだわり青果市展示商談会成約件数:50件 ・新たなパートナー量販店の拡充:3社																																																																																																																																																																																																																																																	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落営農・拠点ビジネス支援事業		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)	武井 (4807)	
種別	経済		当初予算額	95,002千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>中山間地域の多面的機能を維持しながら、安心して農業を続け、農業・農村を支える仕組みを強化するため、集落営農を牽引できるリーダーやコーディネーターなどの人材育成を進め、取り組みを県内全域に広げるとともに、こうち型集落営農へのステップアップを支援し、集落営農組織の法人化など経営の安定化に取り組む。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金 部事業説明会	集落営農・拠点ビジネス関連研修 【集落営農推進に係る基礎講座】 対象:普及指導員、市町村、JA職員	市町村・振興センター連携					
5月	一次募集締切・ヒアリング 市町村事務取扱研修会 全集落協定にDM送付(中山間地域等直接支払交付金協定者等 800通)	基礎Ⅰ 担当者会①	各市町村・振興センターでの集落営農学習会	体制整備	集落営農組織の育成	集落営農組織の活動促進		
6月	一次募集内示 二次募集開始							
7月	集落営農組織調査依頼 交付決定(一次) 二次募集締切・ヒアリング	基礎Ⅱ	人材育成講座集落営農の推進・組織設立	集落座談会・研修等での合意形成支援	組織の経営改善・経営の多角化支援			
8月	二次募集内示 三次募集開始 交付決定(二次)	【集落営農推進に係る応用講座】 対象:普及指導員 専門Ⅰ	関係機関指導者育成ほか・情報共有・方針決定	関係機関指導者育成ほか・情報共有・方針決定	関係機関指導者育成ほか・情報共有・方針決定			
9月	次年度事業要望調査	専門Ⅱ 担当者会②						
10月								
11月	集落営農組織調査締切 三次募集締切・ヒアリング							
12月	三次募集内示 交付決定(三次)							
1月	27年度早期実施希望募集開始	平成26年度集落営農推進研修会(県域)						
2月	27年度早期実施希望募集締切・ヒアリング	担当者会③						
3月	早期着手分内示(27年度交付要綱等改正) 要綱等制定(H26～)							
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	<p>○集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率の拡大 (耕地面積ベース) H23:9% ⇒ H27:13% (経営耕地面積ベース) H23:12% ⇒ H27:19% ○こうち型集落営農 H23:17組織 ⇒ H27:32組織 ○法人化に取り組む組織 H23:2組織 ⇒ H27:27組織</p>							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	6次産業化推進事業費		所管課	地域農業推進課	担当者(内線)	井上 守 (4537)
種別	経済	当初予算額	36,165千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県農業の活性化を図るためには、農産物の付加価値を高め、より所得を確保できる取組にシフトしていく必要がある。このため、従来の生産活動中心の支援に加え、農業者が、農産加工等により地域資源の付加価値を高め、所得向上や雇用創出につなげるための取組を支援・強化する。</p> <p>このため、6次産業化をリードする人材の育成、地域資源の活用による付加価値化の取り組み、農業者等の生産から加工、販売までの取り組みを行い、地域資源の付加価値向上による雇用創出、農家の所得向上、農村地域の活性化に取り組む。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの設置(委託) ・6次産業化推進研修会の開催(5月～6月) ▶県内3ヶ所(6次産業化による地域の活性化、国・県の支援策等) ・6次産業化に取組む事業者等への支援 <input type="checkbox"/> 起業支援型地域雇用創造事業の委託 ・葉にんにくの6次産業化 ・地域農産品(トマト)を活用した新商品の開発及び販路開拓事業 ※茶品種「はつもみじ」の6次産業化推進事業(予算配当替) <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(4月、6月) ・こだわり農産物展示・相談会の開催(5月)					
5月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化情報ネットワーク会議の開催(7月) ・6次産業化に取組む事業者等への支援 <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(8月)					
6月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化情報ネットワーク会議の開催(7月) ・6次産業化に取組む事業者等への支援 <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(8月)					
7月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化情報ネットワーク会議の開催(7月) ・6次産業化に取組む事業者等への支援 <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(8月)					
8月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化情報ネットワーク会議の開催(7月) ・6次産業化に取組む事業者等への支援 <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(8月)					
9月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化情報ネットワーク会議の開催(7月) ・6次産業化に取組む事業者等への支援 <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(8月)					
10月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化情報ネットワーク会議の開催(7月) ・6次産業化に取組む事業者等への支援 <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(8月)					
11月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化情報ネットワーク会議の開催(7月) ・6次産業化に取組む事業者等への支援 <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(8月)					
12月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化情報ネットワーク会議の開催(7月) ・6次産業化に取組む事業者等への支援 <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(8月)					
1月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化情報ネットワーク会議の開催(7月) ・6次産業化に取組む事業者等への支援 <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(8月)					
2月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化情報ネットワーク会議の開催(7月) ・6次産業化に取組む事業者等への支援 <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(8月)					
3月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化情報ネットワーク会議の開催(7月) ・6次産業化に取組む事業者等への支援 <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(8月)					
年度末	(求める具体的な成果) 農業創造セミナー受講:[応用・実践コース]10 伝統作物の実証:5ヶ所		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	レンタル畜産施設等整備事業	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	入野 (4810)
種別	経済	当初予算額	40,464千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>○事業目的 第2期産業振興計画の中で、地産地商、外商による販路拡大、拠点作りを継続するとともに、畜産物の生産基盤を維持・拡大・強化するため、新規就農や規模拡大に要する畜産施設等の整備を図る。</p> <p>○事業内容 畜産物生産基盤の維持・拡大・強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備を支援する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	○事業説明会の開催				
6月	○事業実施状況の確認(第1回) (事業主体等の事務処理の進捗状況の確認)				
7月	○地域事業推進協議会による審査				
8月	○第1回事業採択委員会の開催 ○事業採択 ○計画の承認及び補助金交付決定(随時)				
9月	○事業の課題及び要望の聞き取り(各農協) ○事業実施状況の確認(当初計画と申請状況を確認し各市町村と調整)				
10月	○事業内容及び予算要求額等の検討 ○第2回事業採択委員会の開催 ○事業採択 ○計画の承認及び補助金交付決定(随時)				
11月	○事業完了検査の実施(実績報告のあったものから随時対応)				
12月	○事業実施状況の確認(事務手続き・現場の進捗状況の確認)				
1月	○事業実施状況を基に、次年度以降の対策を検討して事業内容の変更を協議(市町村・農協)				
2月					
3月	○H26事業の確定 ○補助金交付要綱・要領の改正				
年度末	(求める具体的な成果) 規模拡大4か所で、肉用牛(繁殖)33頭、肉用牛(肥育)30頭の増頭を図る。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐あかうし増頭対策事業費		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	高橋 (4810)
種別	経済	当初予算額	21,813千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○事業目的 土佐あかうしの牛肉需要が増加している一方で、頭数減少に伴い生産量も減少しているため、市場ニーズに対応できない状況が続いている。このため、土佐あかうしの受精卵の乳牛への移植や子牛生産率を向上させることにより肥育牛の確保を図る。</p> <p>○事業概要 土佐あかうしの受精卵を全農ET研究所と高知大学で生産し、全農ET研究所と土佐町育成牧場で乳牛に移植することで、土佐あかうしを増頭する。また、家畜保健衛生所に血液検査や早期妊鑑診断の体制を整備することで子牛生産率を向上させる。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○全農高知県本部との受精卵生産等委託契約締結 ○全農ET研究所への供卵牛の輸送 ○備品(供卵牛向け雌子牛)4月以降適時購入 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知大学との受精卵生産委託契約締結 ○高知大学への供卵牛の輸送 ○備品(機械器具)発注 					
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知大学での受精卵生産(約3ヶ月ごと) ○土佐町育成牧場での受精卵移植(約3ヶ月ごと) ○備品(機械器具)納品、検査等使用開始 					
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○全農ET研究所と高知大学での受精卵生産(約3ヶ月ごと) ○全農ET研究所と土佐町育成牧場での受精卵移植(約3ヶ月ごと) 					
11月	○超音波画像診断研修					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○全農ET研究所と高知大学での受精卵生産(約3ヶ月ごと) ○全農ET研究所と土佐町育成牧場での受精卵移植(約3ヶ月ごと) 					
2月	○キャトルステーションの整備					
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>約3ヶ月ごとに25頭に移植を行い、20頭の受胎を確保する。</p>		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	競争力強化生産総合対策事業	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	高橋 (4810)
種別	経済	当初予算額	37,500千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>○事業目的 土佐あかうしの増産を図るため、嶺北地域において土佐あかうしの繁殖・肥育一貫畜舎等施設整備を推進し、生産基盤の強化を図る。</p> <p>○事業概要 施設整備に対して、国の強い農業づくり交付金、県の産業振興推進総合支援事業費補助金を活用して、支援を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○強い農業づくり交付金割当内示				
5月	○強い農業づくり交付金交付申請 ○強い農業づくり交付金交付決定 ○産業振興推進総合支援事業費補助金審査会				
6月	○産業振興推進総合支援事業費補助金採択・交付申請 ○産業振興推進総合支援事業費補助金交付決定				
7月	○設計監理委託入札				
8月	○設計監理委託開始				
9月					
10月	○設計委託完了 ○建築工事入札 ○建築工事開始				
11月					
12月					
1月					
2月	○建築工事・監理委託終了→完成				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 繁殖牛舎、飼料倉庫、堆肥舎、農機具庫、隔壁物の完成	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	森林整備公社助成事業費	—	683,031
2	森づくり推進課	林業労働力確保支援センター事業費	経済	119,416
3	木材増産推進課	森の工場活性化対策事業費	経済	288,130
4	木材増産推進課	緊急間伐総合支援事業費 (公益林保全整備事業)	経済	39,200
5	木材増産推進課	森林資源再生支援事業費	経済	28,380
6	木材産業課	県産材加工力強化事業	経済	75,000
7	木材産業課	県産材外商推進対策事業費	経済	42,332
8	木材産業課	土佐材販売力抜本強化事業費	経済	16,750
9	木材利用推進課	木質資源利用促進事業費	経済	3,844,155
10	木材利用推進課	CLT建築促進事業	経済	103,715
11	新エネルギー推進課	新エネルギー導入促進事業費(グリーンニューディール基金)	経済	1,702,359
12	環境共生課	生物多様性地域戦略推進事業費	—	4,684
13	環境対策課	災害廃棄物処理対策事業費	地震対策	2,505

事業名	森林整備公社助成事業費		所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	小路口 聡 (3135)
種別	—	当初予算額	683.031千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
「高知県森林整備公社経営改革プラン」に基づき、策定した公社の第10期経営計画(H24年度～H28年度)の着実な実行に公社と連携して取り組む。また、公社が「第10期経営計画」で掲げた既往債務の元利償還を除く事業活動収支の黒字化維持を支援する。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	◇第10期経営計画の着実な実行 主伐 利用間伐 設計 入札事業発注 分収林の一部を 施業管理委託 契約変更 意向調査 個別訪問 契約変更 H27年度実施分調査					定期的に公社と経営改革の進捗管理を実施 ・進捗管理(月1回) ・対応協議(適宜)
5月	協定締結 ・分収割合の変更					
6月	入札 ・契約 ・事業開始 施業実施					
7月						
8月						
9月	調査完了					
10月						
11月						
12月	事業完了					
1月						
2月						
3月	事業完了					
年度末	(求める具体的な成果) ・公社第10期経営計画に基づく年度計画の達成 ・既往借入金の支払利息を除いた事業活動収支の黒字化の達成			(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	林業労働力確保支援センター事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	山下・深田 (4571)	
種別	経済	当初予算額	119,416千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された林業労働力確保支援センターの事業に対して助成し、林業労働力の確保のための支援体制を整備する。</p> <p>(1)林業労働力確保支援センター事業費補助金</p> <p>①林業技術者養成研修</p> <p>②雇用情報ネットワーク推進事業(高校訪問、U・Iターン就職相談会、林業労働力育成協議会、高校生林業技術研修、就業相談会、パンフレットの作成、林業職場体験教室・就業相談会、林業体験研修(入門編)、森林未来経営塾)</p> <p>③先進事業体現場技術者派遣等研修</p> <p>(2)労働環境改善計画事前審査業務委託</p> <p>(3)新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(1)要綱改正、補助金交付決定 (3)林業事業体の指導・相談(～3月)							
5月	(1)①林業技術者養成研修(4/23～1月) (1)②就業案内パンフレットの作成(～6月下旬)							
6月	(1)②U・Iターン就職相談会(東京都:6月下旬) (1)②U・Iターン就職相談会(大阪府:6月下旬)							
7月	(1)高校訪問(～7月下旬) (1)②U・Iターン就職相談会(神戸市:7月上旬) (1)②林業労働力育成協議会(7月下旬)							
8月	(1)②森林未来経営塾(県中部) (1)②高校生林業技術研修 (1)③高校生林業職場体験教室(8月中旬) (1)②U・Iターン就職相談会(高知市:8月中旬) (1)②林業体験研修(入門編)高知市							
9月	(1)③要望調査 (1)②林業体験研修(入門編)四万十市							
10月	(1)②他県の林業大専科訪問 (1)②U・Iターン就職相談会(横浜市:10月中旬)							
11月	(1)②U・Iターン就職説明会(京都市:11月上旬) (1)③先進事業体現場技術者派遣研修(～3月) (1)②就業相談会パンフレットの作成及びパンフレットの配布、広報等(11月中旬～)							
12月	(1)②U・Iターン就職相談会(東京都:12月中旬) (1)②U・Iターン就職相談会(大阪府:12月中旬)							
1月	(1)②林業職場体験教室の開催(2月上～中旬) (1)②林業就業相談会(香美市:2月上～中旬)							
2月	(1)③先進事業体現場技術者派遣研修 (1)②林業就業相談会(幡多) (1)②森林未来経営塾(県西部)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・林業技術者研修の開催 15コース42講座 ・林業技術者研修参加者 735名 ・認定事業体の雇用改善指導 47事業体 							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	森の工場活性化対策事業費		所管課	木材増産推進課		担当者(内線)	坂田 (4876)	
種別	経済		当初予算額	288,130千円		補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的								
【目的】								
事業体の収益性の向上や森林所有者への利益の還元、林業就業者の雇用と所得の安定確保に繋げるため、森林を集約化した「森の工場」において事業体が行う森林整備や生産活動への取り組みに対して支援を行い、成熟しつつある人工林資源の利活用を図ると共に、計画的で効率的な木材生産システムによる低コスト林業や木材の安定供給・増産体制の構築を推進する。								
【内容】								
①林業就業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業、作業道整備事業)、②高性能林業機械等整備事業(導入、改良、レンタル)、③林内路網アップグレード事業(グレードアップ事業(改修・補強)、リカバリー事業(復旧・補修))、④指導活動								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場の認定(通年) ・木材増産に向けた事業体への経営・技術指導(通年) ・森の工場の拡大に向けた事業体への働きかけ(通年) ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整、通年) ・要綱、要領等の制定 ・市町村、事業体等への内示、交付決定(②～③の事業、随時) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合等の林業事業体及び市町村への事業説明会 ・国への補助申請(機械関係) ・事業体への個別ヒアリング(～7月) ・事業掘り起こし(～3月) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・林業機関誌による広報PR ・1～四半期補助申請事務(①の事業、～7月) 							
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業体への現地調査・指導(～3月) 							
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・H27予算要望調査 ・予算案編成作業 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2～四半期補助申請事務(①の事業、～12月) ・事業体への個別ヒアリング(～12月) 							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・3～四半期補助申請事務(①の事業、～2月) 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・4～四半期補助申請事務(①の事業、～3月) 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・要綱、要領等の改正 ・補助金精算事務(②～③の事業) ・取りまとめ 							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・「森の工場」5,744haの新規認定を含む団地内の森林施業の集約化 		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成26年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

平成26年5月9日

事業名	緊急間伐総合支援事業費(公益林保全整備事業)		所管課	木材増産推進課		担当者(内線)	吉門 (3146)	
種別	経済		当初予算額	39,200千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>【目的】 森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。</p> <p>【内容】 水源かん養機能等の公益的機能が高い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮される森林の整備に要する経費に対し補助する。(補助率:定額 80,000円/ha、対象林齢:3~12齢級)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	① 事業PR及び要望調査 ② 市町村広報誌への掲載依頼 ③ 林業振興・環境部担当者会 ④ 各事務所の要望取りまとめ、事務所配分							
5月								
6月								
7月	① 1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 1-四半期実績取りまとめ ③ 林業関係機関誌へのPR掲載 ④ 第2回要望調査 ⑤ 平成27年度要望調査							
8月								
9月								
10月	① 2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 2-四半期実績取りまとめ ③ 平成26予算調整 ④ 平成27年度予算編成 ⑤ 第3回要望調査							
11月								
12月								
1月	① 3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 3-四半期実績取りまとめ ③ 第4回要望調査 ④ 4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ⑤ 4-四半期実績取りまとめ ⑥ 平成27年度要綱、要領等の改正準備							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・公益林保全整備事業 保育間伐 490ha		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成26年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 平成26年5月9日

事業名	森林資源再生支援事業費		所管課	木材増産推進課		担当者(内線)	柏井 (4602)		
種別	経済	当初予算額	28,380千円	補正後予算額		決算見込額			
事業概要・目的									
<p>【目的】 森林資源を再生させることにより、森林の公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林を推進する。</p> <p>【内容】 補助先: 県が補助する造林事業の申請者、実施主体: 市町村・森林組合・森林整備法人等、補助率: 県が定める標準経費の9/10から造林事業の補助金額を差し引いた額以内、採択要件: 同年度内に造林事業による助成を受けること。</p>									
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	① 事業PR及び要望調査 ② 市町村広報誌への掲載依頼 ③ 林業振興・環境部担当者会								
5月									
6月									
7月	① 事業内容及び嵩上げ補助に対する協力等について、各市町村に対して説明等を実施 ② 1-四半期の実績の取りまとめ ③ 1-四半期申請における補助金交付・支払業務								
8月									④ 林業関係機関誌等へのPR掲載
9月									⑤平成27年度要望調査
10月	① 平成27年度予算編成								
11月									
12月									② 2-四半期の実績取りまとめ ③ 2-四半期申請における交付金交付・支払業務
1月	① 3-四半期の実績取りまとめ ② 3-四半期申請における交付金交付・支払業務								
2月									
3月									③ 4-四半期の実績取りまとめ ④ 4-四半期申請における交付金交付・支払業務 ⑤ 平成25年度要綱、要領等の改正準備
年度末	(求める具体的な成果) ・再造林面積 150ha ・シカ被害防護ネット 15,000m		(達成状況)			(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県産材加工力強化事業	所管課	木材産業課	担当者(内線)	政岡 (4591)
種別	経済	当初予算額	75,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
○既存製材の加工力の維持、増進を図るために必要な製材関連施設の導入、更新に支援					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事業要望調査				
5月	事業計画作成				
6月	計画集約、審査 交付決定 事業着手				
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	竣工				
年度末	(求める具体的な成果) ○製材業の加工力強化のために必要な製材関連設備の導入(帯鋸盤、選別機等) ○製材品の品質向上を図るために必要な製材関連施設の導入(木材乾燥機等)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材外商推進対策事業費	所管課	木材産業課	担当者(内線)	竹崎・山中 (3154)
種別	経済	当初予算額	42,332千円	補正後予算額	
事業概要・目的 県産材の外商を推進するため、土佐材流通促進協議会が開催する商談会・展示会や県外流通拠点を活用した営業活動、土佐材パートナー企業として登録した県外事業者が県産材を使用した住宅を建築するとともに「土佐材」をPRする活動を支援する。 ①土佐の木の住まい普及推進事業(予算額:10,530千円、補助率:定額、補助先:土佐材パートナー企業) ②土佐の木販売促進事業(予算額:8,869千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会) ③県産材需要拡大サポート事業(予算額:10,348千円、委託先:(一社)高知県木材協会) ④販売拡大拠点設置事業(予算額:7,662千円、補助率:定額、補助先:土佐材流通促進協議会) ⑤事務費(予算額:5,923千円)					
月	計画	県産材外商対策等の推進		実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	(上旬) (中旬) (下旬)	【通年】 ・商談会・展示会・産地ツアーの参加企業への後追い営業 ・既存流通拠点 13 箇所の活用(関東 4, 東海 2, 関西 6, 九州 1) ・新規流通拠点の設置(関東 1)	展示会①：神戸		
5月	(上旬) (中旬) (下旬)		土佐材パートナー会議：香川 展示会②：名古屋 商談会①、土佐材パートナー会議：東京		
6月	(上旬) (中旬) (下旬)		消費者セミナー① まるごと高知 展示会③：千葉		
7月	(上旬) (中旬) (下旬)		商談会②、土佐材パートナー会議：大阪 展示会④：福岡		
8月	(上旬) (中旬) (下旬)				
9月	(上旬) (中旬) (下旬)	消費者セミナー② まるごと高知			
10月	(上旬) (中旬) (下旬)	土佐材 PR① 関西県人会	展示会⑤：名古屋		
11月	(上旬) (中旬) (下旬)	土佐材 PR② 関東県人会	商談会③：東京 ふるさと建材・家具見本市(ジャパン・ホーム・ショー) 展示会⑥：茨城		
12月	(上旬) (中旬) (下旬)	消費者セミナー③ まるごと高知			
1月	(上旬) (中旬) (下旬)	土佐材 PR③ 中京県人会			
2月	(上旬) (中旬) (下旬)	消費者セミナー④ まるごと高知	展示会⑦：高知 優良土佐材見本(合同)市		
3月	(上旬) (中旬) (下旬)		商談会③：横浜		
年度末	(求める具体的な成果) ・流通拠点を活用した「土佐材」販売量の増大 ・土佐材パートナー企業の増加		(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐材販売力抜本強化事業費		所管課	木材産業課	担当者(内線)	竹崎・乃一 (3154)
種別	経済	当初予算額	16,750千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
原木の増産と木材加工力の強化により増加する土佐材製品について、県外で大規模に販売するための仕組みづくりを支援し、地産外商の拡大につなげる。						
①県産材販売促進検証事業費補助金(予算額:16,750千円、補助率:定額、補助先:協同組合高知木材センター)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・県産材販売促進検証事業費補助金の交付決定					
5月	・土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム回(第1回)					
6月	・内航船輸送					
7月						
8月	・土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム回(第2回)					
9月						
10月	・土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム回(第3回)					
11月	・内航船輸送					
12月						
1月	・内航船輸送					
2月	・土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム回(第4回)					
3月	・内航船輸送					
年度末	(求める具体的な成果) ・ビルダー、プレカットの大口取引の拡大 ・低コスト流通の検証		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

平成26年5月15日

事業名	木質資源利用促進事業費		所管課	木材利用推進課	担当者(内線)	小野田 (4593)
種別	経済	当初予算額	3,844,155千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○森林資源を活かした循環型社会の形成並びに新たな産業や雇用の創出に向け、木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取り組みを進めるために、バイオマス利用施設等の整備、燃料の備蓄や燃焼灰収集等への支援を行う。</p> <p>■補助内容：木質バイオマスエネルギー利用施設整備、木質バイオマス利用により発生する燃焼灰を取扱うために必要な経費に対して助成する。</p> <p>■補助先：市町村、農業協同組合等</p> <p>■補助率：〔利用施設整備〕10/10以内、3/4以内(一部上限30,000千円)〔燃焼灰取扱い経費〕3/4以内</p> <p>○電力の固定価格買取制度を活用し、木質バイオマス発電により未利用森林資源を余すことなく利用することで、林業等の雇用の場の確保と木材価格の安定化に繋げる。</p> <p>■補助先：発電事業者</p> <p>■補助率：5/10以内(*木質バイオマス発電施設に付随する施設で加算要件に合致したもの7/10以内)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	木質バイオマス ボイラー導入	木質バイオマス発電 実施設計確認 現場着工				
5月	●計画承認(内定)					
6月	●交付申請 ●交付決定 ●事業着手					
7月		●事業要望調整(随時) 事業効果説明書の提出 ※予算執行状況に応じて				
8月	●事業実施 (木質バイオマス利用施設整備等)					
9月		●市町村補正予算議決 ●計画承認(内定)				
10月	●交付申請 ●交付決定					
11月	●事業実施 (初期設定・試運転等)					
12月						
1月						
2月						
3月	●検査 ●確定 ●支払	●検査 ●確定 ●支払				
年度末	(求める具体的な成果) 木質バイオマス資源の有効活用 〔目標〕ボイラー導入 43台 発電施設稼動 2カ所		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	CLT建築促進事業		所管課	木材利用推進課	担当者(内線)	大野 (4592)
種別	経済	当初予算額	103,715千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>新しい建築工法であるCLTを活用した木造建築を推進するため、CLTの普及、技術取得、建築推進に係る取組に対し支援する。また、中質材(B材)の活用を促進し木材産業全体の振興を図るため、CLTパネルの事業化に向けた調査を委託する。</p> <p>○補助等の内容 ①CLT普及促進事業費補助金(補助率:定額) CLT普及事業、技術取得事業、建築推進事業、協議会活動に必要な経費に対し助成 ②CLT建築促進事業費補助金(補助率:1/2以内) CLT建築物の設計、部材データ試験、実証データ分析等に係る必要な経費に対し助成 ③CLT事業化調査等委託料 市場調査、事業化に向けた課題の抽出及び対策、海外事例等の調査を委託</p>						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
	普及促進	建築促進	事業化調査			
4月	・計画承認 ・交付申請 ・交付決定					
5月	・事業着手	・計画承認	・公募開始			
6月		・交付申請 ・交付決定 ・事業着手	・審査 ・契約締結			
7月			進捗管理			
8月	進捗管理	進捗管理				
9月			中間とりまとめ			
10月			進捗管理			
11月			企業立地活動			
12月						
1月						
2月			・検査 ・確定 ・支払			
3月	・検査 ・確定 ・支払	・検査 ・確定 ・支払				
年度末	(求める具体的な成果) ・CLT建築事例集の作成 ・CLT建築設計(2棟)の完成 ・事業化調査の取りまとめ			(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新エネルギー導入促進事業費(グリーンニューデール基金)		所管課	新エネルギー推進課	担当者(内線)	古谷 (4538)
種別	経済	当初予算額	1,702,359千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
グリーンニューデール基金を活用し、被災地域などの避難所や防災拠点において、災害時等の非常時に必要なエネルギーを確保するため、再生可能エネルギーや蓄電池等の導入を支援することで災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入を進める。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	(県事業) 担当課への 予算配当替	(市町村等事業) 補助金交付 申請受付	(民間事業) 民間施設の募集 (4/1~4/30)			
	H26グリーンニューデール基金事業計画書の提出 (基金追加要望)					
5月	事業開始		補助事業開始			
	グリーンニューデール基金事業評価委員会の開催					
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	事業者から実績報告書の提出					
3月	グリーンニューデール基金事業評価委員会の開催					
年度末	(求める具体的な成果) 再生可能エネルギー等設備の導入(市町村 施設等56施設、県有施設8施設)			(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	生物多様性地域戦略推進事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	高橋 (4868)								
種別	-		当初予算額	4,684千円		補正後予算額									
事業概要・目的 生物多様性基本法に基づき策定した「生物多様性こうち戦略」の推進及び進捗管理を行うとともに、策定した戦略を効果的に推進していくために、生物多様性の意義の普及啓発を図る。															
月	計画						実績								
4月	(上旬) (中旬) (下旬)	・生物多様性普及啓発委託契約締結 ・「生物多様性こうち戦略」行動計画庁内事業 (対象41課)とりまとめ													
5月	(上旬) (中旬) (下旬)	・環境審議会自然環境部会専門委員調整・依頼 ・ロゴの作成、普及啓発パネル作成													
6月	(上旬) (中旬) (下旬)	・環境審議会自然環境部会(戦略進捗管理)開催 ・「生物多様性こうち戦略」キックオフ・フォーラム開催													
7月	(上旬) (中旬) (下旬)	・生物多様性に関するワークショップ (～1月:全10回)													
8月	(上旬) (中旬) (下旬)	<div style="border: 2px solid black; border-radius: 20px; background-color: yellow; padding: 10px;"> <p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自らの活動と生物多様性との関連性に関する気づきの提供。 ・キーマンを巻き込み、広く県内への情報発信と率先した行動により戦略の定着化を図る。 <p>2. 開催スタイル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分野毎に開催 (各1回) ①教育、②観光、③サービス、④農業、⑤林業、⑥水産業、⑦自然保護、⑧～⑩伝統・知恵・地域おこし (県内3地域) ・参加見込み人数のべ300人 (各30人) </div>													
9月	(上旬) (中旬) (下旬)														
10月	(上旬) (中旬) (下旬)														
11月	(上旬) (中旬) (下旬)														
12月	(上旬) (中旬) (下旬)														
1月	(上旬) (中旬) (下旬)														
2月	(上旬) (中旬) (下旬)							・ワークショップとりまとめ、広報誌作成、サポーターの開拓 ・4つの重点プラン翌年度計画立案							
3月	(上旬) (中旬) (下旬)														
年度末	(求める具体的な成果)							(達成状況)			(要因分析、課題等)				
	多岐に渡る「生物多様性こうち戦略」の行動計画を的確に管理するために体制整備や進捗管理シートによる点検等、基盤を整える。生物多様性の意義の普及啓発を図ることで、次年度の取組みに発展する民間団体等のつながりを得る。														

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害廃棄物処理対策事業費		所管課	環境対策課		担当者(内線)	田村 (3234)	
種別	地震対策	当初予算額	2,505千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
災害廃棄物を円滑に処理するため、「高知県災害廃棄物処理計画」及び「市町村災害廃棄物処理計画のひながた」を策定し、明らかとなった課題について検討を行う。 また、県民に災害廃棄物の処理に対する理解をいただくため講演会を開催するとともに、市町村の災害廃棄物処理計画の策定を支援するためブロック別に説明会を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託先から「高知県災害廃棄物処理計画」の成果品の報告を受け、H26.3.31に国が策定した「災害廃棄物対策指針」との整合性確認及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」での検討内容の反映等、最終の編集作業 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知県災害廃棄物処理計画(案)」の内容について、庁内関係課との調整、情報の共有 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知県災害廃棄物処理計画(案)」について、県議会への報告・説明 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県災害廃棄物処理計画策定、公表 ・計画策定過程で確認された「課題」の整理、解決に向けた検討開始 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・「市町村災害廃棄物処理計画」の策定支援(高知県災害廃棄物処理計画の普及・啓発、講演会の開催) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・「市町村災害廃棄物処理計画」の策定推進(市町村における計画策定の必要性、手順等についての説明会開催) ※地域ブロックごとの災害廃棄物の説明会開催 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・「市町村災害廃棄物処理計画」の策定支援(説明会開催) ※地域ブロックごとの災害廃棄物の説明会開催 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・「広域処理」に関する検討 ・民間関係団体等との協力関係構築に向けた検討(災害協定締結等) ・市町村災害廃棄物処理計画策定に関する個別支援 							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理はじめ新たな課題を見据えた「高知県災害廃棄物処理計画(第IV次)」の検討作業開始 							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・「高知県災害廃棄物処理計画」を策定することにより、本県の発災時における具体的な災害廃棄物処理の方策を示すとともに、市町村・県民の意識を醸成する。 ・計画策定で明らかとなった課題についての解決策の確立。 ・県内市町村が主体的に災害廃棄物処理を実施するための準備行為が完了する。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 水産振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	漁業振興課	活餌安定確保対策事業委託料、事務費	経済	6,176
2	漁業振興課	養殖生産チャレンジ促進事業費	経済	22,565
3	漁業振興課	マグロ養殖振興事業費	経済	30,943
4	漁業振興課 漁港漁場課	漁業用燃油タンク対策	地震対策	46,412
5	合併・流通支援課	水産物地産外商推進事業費	経済	20,712
6	合併・流通支援課	首都圏における水産物販売拠点整備への支援 (水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金、事務費)	経済	3,737

事業名	活餌安定確保対策事業委託料、事務費		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	漁崎、井上 (4829)	
種別	経済	当初予算額	6,176千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
県内市場へのカツオ等の水揚げを促進するため、カツオ一本釣り用活餌の魚種や確保手段の多様化を検討し、県内での安定確保を図る。 また、県西部の佐賀、清水、田ノ浦の3市場へのカツオ等の水揚げ促進に向けた協議会を設置する。 ①活餌安定確保対策事業委託料(委託先:すくも湾漁協) 宿毛湾で漁獲されるイワシ類を活餌に養成する実証事業を行い、活餌を県内で安定的に確保する手段を構築する。 ②カツオ等水揚げ促進対策協議会の設置(事務費) 県西部の佐賀、清水、田ノ浦の3市場にカツオ等水揚げ促進対策協議会を設置し、水揚げ促進に向けた課題の抽出や対策の検討、実施を進める。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
	①活餌の安定確保	②カツオ等水揚げ促進	①活餌の安定確保	②カツオ等水揚げ促進	①活餌の安定確保	②カツオ等水揚げ促進		
4月	○漁協等との事業計画についての協議	○協議会の設置 佐賀:H26.3.8 清水:H26.3.29 (メジカ需給調整対策協議会) 田ノ浦:H26.4.15						
5月	○既存の活餌供給の取組実態調査(須崎、清水、宿毛等)	【佐賀】 ・カツオ船への市場情報の提供 ・活餌供給事業の実施(漁況により6月まで) 【清水】 ・需給調整に向けた関係者協議 ・メジカ漁場探索船の選定						
6月	○委託業務の契約 【養成施設準備】	【田ノ浦】 ・水揚げ誘致に向けた関係者協議						
7月	・小割枠、生け簀網等の製造注文 ・養成水面の確保	○合同協議会の開催 ・3市場の連携を検討 ○県外拠点市場調査 【清水】 ・メジカ漁場の探索船調査						
8月	・養成施設の設置	○各協議会の開催 ・ソフト対策の実施、検証 ・ハード対策の素案作成						
9月	【第1回試験】 ・まき網での採捕 ・養成場への輸送 ・養成・維持飼育	○ハード面の対応策 次年度以降への予算反映に向けた検討						
10月	↓ ・カツオ船へ供給 活餌の適性評価	【佐賀】 ・市場前泊地浚渫工事 ・活餌供給事業の実施						
11月		各市場 下り カツオ 漁期の 水揚げ 促進 ソフト 対策の 実施						
12月		漁況により 3月 まで						
1月	【第2回試験】 ・まき網での採捕 ・養成場への輸送 ・養成・維持飼育	(漁況により 3月 まで)						
2月	↓ ・カツオ船へ供給 活餌の適性評価	○各協議会の開催 ・ソフト対策の実施、改善と検証 ・ハード対策の計画作成						
3月	○委託業務完了							
年度末	(求める具体的な成果) ①活餌の安定確保 ・多様な魚種の活餌としての適性を実証 ②カツオ等水揚げ促進 ・佐賀、清水、田ノ浦の各市場でカツオ水揚げ促進計画を策定		(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	養殖生産チャレンジ促進事業費		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	大山 (4829)	
種別	経済	当初予算額	22,565千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
高齢化と後継者不足が進行している県内養殖生産者に対し、協業化等による新規参入や規模拡大を促進し経営基盤を強化するとともに、高い技術と知識を備えた担い手の育成を図るため、OJTと座学を合わせた研修を実施する。 ○養殖業人材育成研修等委託料 ・養殖ビジネススクール運営事業 : 養殖に関する専門知識と経営に関する知識を習得するための座学研修を実施する。 ・養殖経営協業化等サポート事業 : 中小規模の養殖業者の協業化を推進するための経営相談会の開催や経営診断業務を行う。 ○養殖業協業化促進事業費補助金 ・新規養殖業就業者生産施設リース事業 : 協業体に新規参入して養殖業に就業する者へのリースを目的に生産施設を取得する漁協に対して、取得費用の一部を補助する。 ・養殖業協業化等促進生産施設リース事業 : 協業化により規模拡大等を行う養殖業者へのリースを目的に生産施設を取得する漁協に対して、取得費用の一部を補助する。 ・養殖共済掛金負担 : 協業体に新規参入して養殖業に就業する者が、生産開始時に導入する種苗の養殖共済掛金を負担する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	[○養殖業人材育成、■養殖業協業化促進] ○養殖ビジネススクール運営事業委託設計 ■中核的養殖生産者協業体の認定要領制定 ■高知県養殖業協業化促進事業の補助要綱の制定							
5月	○養殖経営協業化等サポート事業委託設計 ○養殖ビジネススクール委託契約 ○養殖経営協業化等サポート事業委託契約							
6月	養殖ビジネス スクール運営事業	養殖経営協業化等 サポート事業	須崎地区及び宿毛地区において、事業のPR及び対象者の掘り起こし					
7月	養殖シンポジウムの開催(宿毛市)		協業化サポートの開始					
8月	ビジネススクール開校 ・8月～3月 ・須崎市(27回) ・宿毛市(27回)		協業体の認定(随時)					
9月			生産施設リース事業の実施					
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・養殖ビジネススクールの受講者30名以上を確保 ・OJT研修生10名以上を確保		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	マグロ養殖振興事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	土居 (4829)
種別	経済	当初予算額	30,943千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県マグロ養殖の持続的な振興を図るため、活け込み尾数の制限がない人工種苗の導入を促進するための親魚養成・採卵技術の開発を進めるとともに、新たな漁場の設定に向けた測量調査を実施する。</p> <p>○人工種苗生産技術開発委託料 養殖用クロマグロ人工種苗の導入を促進するため、親魚の養成、採卵技術の開発を実施する。</p> <p>○養殖漁場測量調査委託料 養殖用クロマグロ人工種苗の導入を促進するため、新たな漁場の設定に向けた海底地形や海象についての測量調査を実施する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	人工種苗 生産技術開発	養殖漁場 測量調査				
5月	業務委託公示 入札、契約					
6月	受託者との 実施協議	水産試験場 調査船による 海底地形 事前調査				
7月	親魚養成・採卵 技術開発業務	業務委託公示 入札、契約				
8月	産卵確認	受託者との 実施協議				
9月	卵質評価	地元説明会 の開催				
10月	採卵技術 の開発	水産試験場 調査船による 海底地形調査 ・現地調査 ・結果解析				
11月						
12月		受託者による 海象調査 ※11~1月の間 で1ヶ月調査				
1月		・流向、流速 ・波高 ・結果解析				
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・採卵用親魚100尾以上を確保 ・新たなマグロ養殖漁場を開発		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	漁業用燃油タンク対策		所管課	漁業振興課、漁港漁場課	担当者(内線)	永野、笹岡 (3194、4837)	
種別	地震対策	当初予算額	46,412千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
漁村・漁港における屋外燃油タンクの撤去を行うことで、地震・津波が発災した際の火災等二次災害の防止を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	対応方針が決定した燃油タンクの施工実施	燃油タンクの対応方針決定					
5月							
6月	(上川口) 撤去工事に着手	地区ごとの課題精査 船舶給油取扱所整備のため、地元調整 需要調査を実施 H27年度実施内容の調整 次年度に向けた課題の取りまとめ					
7月	(下ノ加江) 地下埋設型タンク設置工事の着手						
8月	(佐賀) 地下埋設型タンク用地選定に向けた地質調査						
9月	(佐賀) 地下埋設型タンクの詳細設計						
9月	(上川口) 撤去工事完了						
9月	(下ノ加江) 地下埋設型タンク設置工事完了						
10月							
11月	(高知) 撤去工事着手						
12月							
1月							
2月	(高知) 撤去完了						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 漁業用燃油タンクの撤去 (H26: 上川口、高知) 漁業用屋外燃油タンクの地下化 (H26: 下ノ加江、H27: 佐賀) 船舶給油取扱所の設置 (H26 : 伊田)		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物地産外商推進事業費(①水産物地産外商推進事業委託料 ②水産物販売促進事業委託料)	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	森田 (4611)
種別	経済	当初予算額	20,712千円	補正後予算額	

事業概要・目的

首都圏や関西圏を中心とした大都市圏の飲食店と産地とのネットワークを構築し、産地情報の飲食店への提供やサンプル提供、飲食店ニーズの産地への提供などによる、養殖魚を含む本県水産物の地産外商を推進する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">①高知家の魚 応援店制度</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">②水産物販売促進 事業委託業務</div> </div>		
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・県外飲食店訪問による 「応援の店」への登録依頼 ～3月末</div>		
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・関西アドバイザーによる飲 食店訪問、「応援の店」 登録依頼 ～3月末</div>		
7月			
8月			
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・「応援の店」参加による 産地見学会の開催 9月下旬(宿毛市)</div>		
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・「応援の店」、「県内参画 事業者」等参加による 商談会の開催 10月下旬(大阪市)</div>		
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・「応援の店」での本県水産物を メニュー化したフェアの開催 11月(関東10店舗、関西10店舗)</div>		
12月			
1月			
2月			
3月			
年度末	(求める具体的な成果) ■「高知家の魚応援店制度」 「応援の店」登録数: 300店舗(26年度末)	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	首都圏における水産物販売拠点整備への支援	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	太郎田 (4557)
種別	経済	当初予算額	3,737千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
首都圏における本県水産物の情報発信及び販路拡大を図るため、築地場外市場に新設される全国漁港マーケット(仮称)への進出が決定した県内事業者が行う同マーケット店舗の整備及び運営に要する経費を補助等する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○主催者による県内出店事業者 審査会 ○県内出店事業者 決定				
5月	○主催者と出店事業者等で施設整備・運営等を協議する「新設会議」の開催				
6月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設整備関係</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">補助金関係・催事計画など</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">月1回程度開催・県も参加</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新設会議の動向を踏まえ内容精査</div> </div> ○補助金交付要綱策定				
7月	○店舗改装工事 着手(設計協議など)	○補助金交付申請 ○補助金交付決定			
8月	○改装工事(施設全体) ○県備品 発注	○店頭で実施する他の県内事業者による催事の照会・調整			
9月	○改装工事(店舗) ○県備品 設置	○催事計画出店者協議 ○催事計画決定			
10月	○漁港マーケットオープン・オープニングイベントの実施				
11月		○他の県内事業者による催事			
12月		○他の県内事業者による催事			
1月		○他の県内事業者による催事 ○出店者ミニ商談会			
2月		○他の県内事業者による催事			
3月		○他の県内事業者による催事 ○補助事業実績報告			
年度末	(求める具体的な成果) 漁港マーケットでのテストマーケティングの実施 12回以上	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	建設管理課	建設業活性化支援事業費等	経済	14,976
2	道路課	道路啓開計画	地震対策	30,000
3	住宅課	住宅耐震対策事業・建築物耐震対策緊急促進事業	地震対策	275,394
4	建築指導課	耐震改修促進計画改定基礎調査委託料	地震対策	7,792
5	港湾・海岸課	高知新港臨海土地造成事業費	地震対策	250,000
6	港湾・海岸課	港湾海岸緑地公園津波対策事業委託(手結港、甲浦港)	地震対策	21,850
7	港湾・海岸課	港湾BCP策定及び防災訓練運営補助	地震対策	20,000
8	河川課	南海地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務	地震対策	125,000
9	公園下水道課	津波避難施設概略設計地質調査委託業務(土佐西南大規模公園)	地震対策	5,882

事業名	建設業活性化支援事業費等	所管課	建設管理課	担当者(内線)	岡本 健 (9815)
種別	経済	当初予算額	14,976千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>建設業を取り巻く厳しい環境の中で、建設業者の技術力向上や経営強化への支援のほか、建設業の魅力を発信する事業に対し支援を行うことなどにより、建設業全体の活性化を図る。</p> <p>あわせて、事業者や職員向けのコンプライアンス研修の実施や入札制度の見直しのほか、平成25年度に強化されたペナルティの継続などにより、コンプライアンスの確立に向けた取り組みを強化する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(4月上旬) 土木部支援窓口の設置 建設業支援アドバイザー制度の創設				
5月	(4月下旬～) 建設業協会各支部及び関係団体への活性化プランの説明 活性化プランの広報チラシの配布 (5月上旬) 建設業広報推進事業費補助金募集開始 (5月中旬) 活性化プラン・施工パッケージ型積算方式等説明会開催(県内ブロック毎)				
6月	(5月下旬) 情報化技術活用の検討委託				
7月	(7月上旬) コンプライアンス研修(事業者向け) (7月中旬) コンプライアンス研修(県職員、市町村職員向け)				
8月	(7月中旬) 維持委託業務出来高部分払いの検討委託 (8月中旬) 防災対応に係る新技術研修 (8月下旬～) 工程管理等マネジメント技術研修(県内ブロック毎)				
9月	(9月上旬～) 建設業協会各支部との意見交換会 (9月中旬) 点検エキスパート初級研修				
10月	(10月上旬) 施工パッケージ型積算の導入				
11月	(11月中旬) 点検エキスパート初級研修				
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 入札不調・不落の減少 独自の技術を持った建設業者、健全な経営と高い施工力を持った建設業者の確保 建設業界のコンプライアンスの確立	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	道路啓開計画		所管課	道路課	担当者(内線)	大野 栄一 (2846)
種別	地震対策	当初予算額	30,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震発生時に、防災拠点までのルートを迅速に確保するため、事前に道路啓開の手順・役割分担等を定め、関係機関で共有する。						
月	計画	実績				
4月	(上旬)部内周知 (中旬)県関係機関と調整 (下旬)その他関係機関と調整					
5月	(上旬)推進地域本部と調整 (中旬) ↓ (下旬)国と事前調整					
6月	(上旬) ↓ 協議会資料作成 (中旬) ↓ (下旬) ↓ ↓					
7月	(上旬)第1回協議会開催 (中旬)地域ブロック会開催 (下旬) ↓					
8月	(上旬) ↓ (中旬)啓開日数算出 (下旬) ↓					
9月	(上旬) ↓ (中旬) ↓ (下旬)課題の整理、関係機関と調整					
10月	(上旬) ↓ 協議会資料作成 (中旬) ↓ (下旬) ↓ ↓					
11月	(上旬)第2回協議会開催 (中旬)協議会での意見を踏まえた課題の整理 (下旬) ↓					
12月	(上旬) ↓ (中旬)地域ブロック会開催 (下旬) ↓					
1月	(上旬) ↓ (中旬)対応策を関係機関と調整 (下旬) ↓					
2月	(上旬) ↓ (中旬)第3回協議会開催 (下旬)関係機関と調整					
3月	(上旬)次年度の作業内容のとりまとめ (中旬) ↓ (下旬) ↓					
年度末	(求める具体的な成果) ・第1次防災拠点までの啓開日数 ・道路啓開手順書作成に向けた課題・対策案	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	住宅耐震対策事業・建築物耐震対策緊急促進事業		所管課	住宅課		担当者(内線)	西原 雄大 (9856)	
種別	地震対策	当初予算額	275,394千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
次期南海地震に備え、既存住宅の耐震診断の促進を図るとともに、きめ細かい相談体制の構築、実践的な耐震改修技術者の育成等を行うため、以下の事業を実施する。 ・住宅耐震診断補助事業 (診断予定戸数:600戸) ・住宅耐震設計費補助事業(設計予定戸数:400戸) ・住宅耐震改修助成事業 (改修予定戸数:400戸) ・コンクリートブロック塀耐震対策事業(改修予定箇所:100件) ・老朽住宅等除却事業(予定箇所:100件) ・空き家活用促進事業(予定戸数:50件) 昭和56年5月31日以前に着工された、多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化を促進するため、所有者が実施する耐震診断等に対して補助を行う。 ・建築物耐震対策緊急促進事業(耐震改修設計:4件)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅耐震対策事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅耐震診断事業 ・住宅耐震改修設計事業 ・住宅耐震改修事業 ・コンクリートブロック塀耐震対策事業 ・老朽住宅等除却事業 ・空き家活用促進事業 ●建築物耐震対策緊急促進事業の実施 							
5月	市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明を実施(4月)							
6月	耐震改修工事件数増に向けた研修会を実施(5月) 耐震対策事業啓発チラシの配布(270,000枚) 耐震対策緊急促進事業市町村説明会(6月)							
7月	通年 ○登録事業者申請受付 ○出前講座の開催 ○建築関係団体と連携して講習会を開催							
8月	●要安全確認計画記載建築物WG・協議 事業継続計画策定支援講習会開催(9月～10月)							
9月	震災復旧技術者講習会開催(9月～2月)							
10月	震災復旧技術普及啓発セミナー開催(10月)							
11月								
12月	●要安全確認計画記載建築物(緊急輸送道路沿道)の支援制度拡充の検討(12月)							
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 高知県内の昭和56年以前に建築された住宅のうち、耐震性の低い住宅について400戸の耐震化		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	耐震改修促進計画改定基礎調査委託料	所管課	建築指導課	担当者(内線)	益井 博史 (9891)
種別	地震対策	当初予算額	7,792千円	補正後予算額	

事業概要・目的

南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化に向けた取り組みとして、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、道路啓開計画の第1次救援ルートのなかで国管理国道及びこれと第1次防災拠点とを結ぶルートの沿道建築物の実態調査を行ったうえで、沿道建築物の耐震化を促進する道路を指定する。

月	計画				実績
		ワーキング(*)等	市町村との連携	調査委託業務	
4月	(上旬) (中旬) (下旬)				
5月	(上旬) (中旬) (下旬)	第1回W ・対象路線の検討 ・県と市町村の役割分担方針整理	県と市町村の役割分担方針への意見照会	委託業務発注	
6月	(上旬) (中旬) (下旬)				
7月	(上旬) (中旬) (下旬)	第2回W ・県と市町村の役割分担方針検討			
8月	(上旬) (中旬) (下旬)		県と市町村の役割分担方針の協議		
9月	(上旬) (中旬) (下旬)	第3回W ・県と市町村の役割分担方針協議 先行指定道路(案)の精査・決定	【市町村を含む県協議会】先行指定道路(案)の審議・決定	一部成果(先行指定分)受取	
10月	(上旬) (中旬) (下旬)	先行指定道路(案)のパブコメ			
11月	(上旬) (中旬) (下旬)	先行指定道路の指定			
12月	(上旬) (中旬) (下旬)			最終成果受取	
1月	(上旬) (中旬) (下旬)	第4回W ・指定道路(案)の精査・決定	【市町村を含む県協議会】指定道路(案)の審議・決定		
2月	(上旬) (中旬) (下旬)	指定道路(案)のパブコメ			
3月	(上旬) (中旬) (下旬)	道路の指定			

*ワーキングの構成メンバー：危機管理・防災課、南海トラフ地震対策課、道路課、都市計画課、財政課、住宅課、建築指導課

年度末	(求める具体的な成果) 4路線の道路を指定する	(達成状況)	(要因分析、課題等)
-----	----------------------------	--------	------------

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知新港臨海土地造成事業費		所管課	港湾・海岸課		担当者(内線)	高宮 望 (9885)	
種別	地震対策	当初予算額	250,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
最大クラスの津波においても浸水しない安全な高台用地を造成し、津波被害を懸念する企業の誘致及び既存立地企業への移転、避難場所を提供する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	設計積算				港湾振興課等との連携 年間を通じた企業誘致のための訪問活動等 中部ライフガードTEC (5/22~5/23) 震災対策技術展 (6/17~6/18) 関西機械要素展 (9/24~9/26) 企業立地セミナー (10月下旬) 企業立地セミナー (2月上旬) 目標展示会等への出展 5回			
5月								
6月					○調査の実施 ①分譲価格 ・他県、県内 ・工業地の基準地価等 ②補助制度 ・他県、県内 (補助率、補助メニュー等) ③その他 ○調査内容の分析と検討 ・上記調査を受けて、分析と検討を行い、分譲価格の設定方法、補助制度等のたたき台作成 ○関係部局等との協議 進捗状況に応じ随時協議↓制度設計に反映			
7月								
8月	工事契約				○関係部局等との協議 ・上記たたき台を元にした制度設計全体の概要づくり 分譲価格の目安提示・補助制度の概要作成			
9月								
10月	・土工							
11月	・擁壁工							
12月								
1月								
2月								
3月	第一期工事完了(3.4ha暫定施工)							
年度末	(求める具体的な成果) ・第一期分平成26年度分造成工事完了		(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	港湾海岸緑地公園津波対策事業委託(手結港、甲浦港)	所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	楠瀬 真史 (2925)
種別	地震対策	当初予算額	21,850千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
県が管理する海岸環境緑地のうち、県外から多くの海水浴客などが訪れる手結港海岸のヤ・シィパーク、甲浦港海岸の白浜で、景観との調和や通常時の利用に配慮した津波避難施設を整備。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	手結港海岸(ヤ・シィパーク) 甲浦港海岸(白浜) 構造設計の基準の整理 個別の海岸の環境条件を精査				
5月					
6月					
7月	委託業務仕様書作成・見積依頼				
8月					
9月	委託業務発注 甲浦港海岸 手結港海岸				
10月					
11月	地元調整 地元調整				
12月	地元調整 地元調整				
1月					
2月	概略設計完了 H27年度 詳細設計(予定)				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 避難施設の場所、規模の決定 利用者の命を守ることを最優先としながらも、 景観や通常時の利用にも配慮した基本設計	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	港湾BCP策定及び防災訓練運営補助	所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	松田 定勝 (9884)
種別	地震対策	当初予算額	20,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
発災後の緊急支援物資受け入れ、港湾物流機能の早期回復を目的とした高知港、須崎港BCPの実効性確保に向け、訓練の実施及びその結果を踏まえ、継続的に運用する。併せて宿毛湾港で港湾BCPを策定し、奈半利港で港湾BCP策定に着手する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知港、須崎港BCP 過年度策定済				
5月	高知港 須崎港	宿毛湾港	奈半利港		
6月					
7月	高知港第1回連絡協議会				
8月		宿毛湾港第1回協議会			
9月	訓練実施 (高知港)		奈半利港第1回協議会		
10月	須崎港第1回連絡協議会 (訓練含む)				
11月			奈半利港第2回協議会		
12月					
1月	高知港第2回連絡協議会				
2月	須崎港第2回連絡協議会	宿毛湾港第2回協議会 →港湾BCP策定			
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・高知港、須崎港BCPの継続的な運用 ・宿毛湾港BCPの策定 ・奈半利港協議会発足	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業執行計画書

担当部局:

土木部

作成日:

平成26年5月6日

事業名	南海地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務		所管課	河川課		担当者(内線)	西田 忠司 (2858)	
種別	地震対策	当初予算額	125,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針及び河川整備計画策定に必要な調査を実施し、早期の策定につなげることで、河川堤防等の地震・津波対策を加速化する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	香宗川	奈半利川・夜須川・加持川	伊尾木川・安芸川・新荘川・松田川・国分川	香宗川	奈半利川・夜須川・加持川	伊尾木川・安芸川・新荘川・松田川・国分川		
4月								
5月								
6月	委託業務発注							
7月	河川現況調査 河川環境調査							
8月	国土交通省協議 (治水・利水・環境)							
9月	基本方針(案)作成	委託業務発注						
10月	高知県河川委員会	河川現況調査 河川環境調査				委託業務発注		
11月	基本方針の決定・公表	国土交通省協議 (治水・利水・環境)				河川現況調査 河川環境調査		
12月	整備計画(案)作成	基本方針(案)作成						
1月	国土交通省協議 高知県河川委員会	高知県河川委員会						
2月	住民説明会 関係市町村長の意見聴取	基本方針の決定・公表				国土交通省協議 (治水・利水・環境)		
3月	整備計画の決定・公表	整備計画(案)作成				基本方針(案)作成		
年度末	(求める具体的な成果) 【基本方針・整備計画の策定】 香宗川 【基本方針の策定、整備計画(案)の作成】 奈半利川・夜須川・加持川 【基本方針(案)の作成】 伊尾木川・安芸川・新荘川・松田川・国分川			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波避難施設概略設計地質調査委託業務 (土佐西南大規模公園)		所管課	公園下水道課	担当者(内線)	吉岡 朋昭 (9853)
種別	地震対策	当初予算額	5,882千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
土佐西南大規模公園(大方地区)の公園及び海岸利用者等の南海トラフ地震発生時の避難場所を兼ねる公園施設として整備するため、周辺景観に調和した避難施設の構造検討及び地質調査を実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	委託業務設計書作成・見積り依頼					
5月	↓					
6月			委託業務入札			
	↓					
6月	委託業務契約					
7月	↓					
8月			○地質調査 ○関連法令、基準等の整理 ○スペース・高さ等、避難施設規模の検討 ↓ 関係機関・部署との協議			
9月	↓					
10月			○公園施設機能を有する施設の検討 ○周辺景観・環境に調和の検討 ↓ 関係機関・部署との協議・決定			
11月	決定事項に基づく施設概略設計					
12月	↓					
1月						
2月	概略設計地質調査業務完了 H27年度 詳細設計(予定)					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 津波避難施設の構造決定 津波避難施設建設予定地の地質調査		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	学校安全対策課	防災教育推進事業	地震対策	18,226
2	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金(9,497) 幼稚園耐震化促進事業費補助金(1,750) 保育所等緊急整備事業費補助金(耐震化分)(993,236) 安心こども基金認定こども園整備事業費補助金(耐震化分)(201,963)	地震対策	1,206,446
3	幼保支援課	保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金(18,038) 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金(367,455)	地震対策	385,493
4	幼保支援課	南海トラフ地震対策研修等事業費	地震対策	1,229
5	幼保支援課	特別支援保育事業費補助金	教育・子育て	13,404
6	幼保支援課	小規模保育等事業費補助金(9,859) 地域型保育人材育成事業(2,212)	教育・子育て	12,071
7	小中学校課	算数・数学授業力向上事業	教育・子育て	4,098
8	小中学校課	学力向上のための学校経営力向上支援事業	教育・子育て	19,178
9	小中学校課	ことばの力育成プロジェクト推進事業	教育・子育て	142,087
10	小中学校課	外国語教育推進プラン実践事業	教育・子育て	12,300
11	高等学校課	生徒の意欲を高める応援プラン事業	教育・子育て	10,217
12	高等学校課	国際バカロレア認定の研究事業	教育・子育て	3,100
13	特別支援教育課	特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業	教育・子育て	3,266
14	生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業	教育・子育て	429,592
15	生涯学習課	塩見記念青少年プラザの改築	教育・子育て	14,849
16	新図書館整備課	新図書館等整備事業費	教育・子育て	2,421,945
17	文化財課	史跡保存整備費(高知城北曲輪、西堀地区の整備)	—	83,301
18	スポーツ健康教育課	地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業 (子どもの体力向上支援事業)	教育・子育て	3,540
19	人権教育課	いじめ防止対策総合推進事業	教育・子育て	12,808
20	人権教育課	夢・志を育む「開発的生徒指導」推進事業	教育・子育て	7,370

事業名	防災教育推進事業		所管課	学校安全対策課	担当者(内線)	戸田 (3260)
種別	地震対策	当初予算額	18,226千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震に備え、学校の危機管理能力・防災力の向上及び児童生徒の防災対応力の向上を図るため、安全教育プログラム(震災編)の普及徹底を行うとともに各種事業を実施する。						
①防災教育研修会の開催 ②防災教育推進事業(高校生防災ハンドブック等・防災教育実践事例集作成配布) ③実践的防災教育推進事業 ④学校防災アドバイザー派遣事業 ⑤防災キャンプ推進事業						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	②安全教育プログラムによる防災教育の実施を指導：市町村指導事務担当者会、市町村教育長会、校長会等 ③実践的防災教育推進事業 モデル地域への訪問指導開始 ②防災教育副読本増刷分発注・各校へ配布 ④学校防災アドバイザー派遣計画作成 ②高校生防災ハンドブック等作成開始					
5月	②各市町村教委等に出向き校長会等でプログラムによる防災教育の実施を指導 ③実践的防災教育推進事業実践委員会開催					
6月	⑤防災キャンプ推進事業 6月20～21日：防災キャンプin須崎南 6月28～29日：第1回防災キャンプin佐喜浜					
7月	②学校安全対策チェックリスト実施依頼 1学期の避難訓練・防災学習等の取組状況把握					
8月	①防災教育研修会の開催(学校悉皆) 7/31・8/7中部(高知市) 8/1東部(安田町)、8/8西部(黒潮町)					
9月	②高校生防災ハンドブック等印刷配布					
10月	⑤防災キャンプ推進事業 10月23～24日：防災キャンプin夜須YSP					
11月	⑤防災キャンプ推進事業 11月29～30日：第2回防災キャンプin佐喜浜 ③モデル地域拠点校における研究発表会開始(～1月)					
12月	⑤防災キャンプ推進事業 12月6～8日：みんなで防災キャンプin五台山 ②2学期の避難訓練・防災学習等の取組状況把握					
1月						
2月	③⑤防災教育推進フォーラム開催(2/1) ②学校の安全教育に関する取組状況のアンケート実施：3学期の避難訓練・防災学習等の取組状況把握					
3月	③⑤防災教育実践事例集作成配布					
年度末	(求める具体的な成果) 全ての学校において、安全教育プログラムによる防災教育が実施されること。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金(18,038) 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金 (367,455)		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	尾崎 (3280)
種別	地震対策	当初予算額	385,493千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>・保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金 南海トラフ地震に備えるため、保育所、幼稚園及び認定こども園において、乳幼児の安全確保対策を進めるための経費を助成する。 補助先：市町村(窓ガラス飛散防止対策事業及び避難車購入事業の保育所にかかる経費は高知市を除く)、私立幼稚園設置者、私立認定こども園設置者 補助率：①窓ガラス飛散防止フィルムの施工に係る経費 1/3以内 ②避難車等購入に係る経費 1/2以内 ③施設の高台移転の検討に要する経費 1/2以内</p> <p>・保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金 南海トラフ地震に備えるため、津波浸水予測区域に所在する保育所、幼稚園及び認定こども園の抜本的な津波対策として施設の高台移転に要する経費を助成する。 補助先：市町村(高知市を除く。)、私立幼稚園設置者、私立認定こども園設置者 補助率：3/4以内</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	飛散防止フィルム・避難車	高台移転				
4月	本年度実施予定者へ実施計画を確認 ・窓ガラス飛散防止対策 7園 ・避難車購入 9園(13台) 随時交付申請受付・交付決定	随時交付申請受付 交付決定 高台移転検討予定 ・黒潮町、室戸市 高台移転実施予定 ・土佐清水市、宿毛市、中土佐町				
5月	安全確保対策の早期実施を市町村等へ要請	移転先が決定している市町村の情報収集(電話及び個別訪問)				
6月	随時実績報告 補助金精算払い 市町村訪問 (未対策施設の早期実施を要請)	市町村訪問 (高台移転等の早期実施を要請)				
7月						
8月						
9月	翌年度以降の事業活用予定の調査 (調査結果に応じ、早期の実施を要請)					
10月			随時実績報告 補助金精算払い			
11月						
12月						
1月						
2月	市町村等へ翌年度の事業説明(県内3カ所で開催)					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・H26末窓ガラス飛散防止対策実施率91.4%(7園実施) ・避難車購入(9園(13台)実施) ・高台移転検討(2市町実施) ・高台移転(3市町実施)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海トラフ地震対策研修等事業費		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	尾崎 (3280)
種別	地震対策	当初予算額	1,229千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震に備え、保育所・幼稚園等での防災教育を推進するため、防災マニュアルの見直し及び防災教育等の研修会を実施し、各保育所・幼稚園等の実態に応じた地震・津波対策の定着を図ることにより、園児の生命や身体の安全を守る。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	防災マニュアルの見直し等について、助言及び指導 南海トラフ地震対策事例集送付 (各園における地震対策への活用を要請) 市町村等訪問(防災マニュアルの充実、事例集・防災紙芝居の活用等を要請)					
5月						
6月						
7月	防災教育等研修会実施(四万十市) (日々の保育活動における防災教育事例) 防災教育等研修会実施(高知市・安芸市) (日々の保育活動における防災教育事例)					
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月	防災マニュアル見直し状況等調査 ↓ 調査集計、改善事項整理 市町村等へ翌年度の事業説明 (県内3カ所で開催) ↓ 改善要請					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・防災教育等研修会実施 (アンケート結果：研修内容についての満足が90%以上)	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特別支援保育事業費補助金	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	市村 (3283)
種別	教育・子育て	当初予算額	13,404千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
保育所・幼稚園及び認定こども園に在籍する特別な支援を必要とする子どもの保育の質を高めるため、保育所等への指導や関係機関との連絡調整などを行う特別支援保育コーディネーターを市町村に配置する。 補助先：市町村(高知市除く) 補助対象事業：特別支援保育コーディネーターを配置するために必要な経費(人件費) 補助率：1/2以内					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	交付申請 ↓ 交付決定(4市町村 4月～)	【市町村】 コーディネーター配置 (保育士資格等の有資格者)			
5月	・第1回特別支援保育 コーディネーター研修会(5/1) 交付申請(追加) ↓ 交付決定(1市 6月～)	・巡回相談 ・個別の指導計画作成支援			
6月					
7月					
8月					
9月	・第2回特別支援保育 コーディネーター研修会 (9/26予定)				
10月					
11月					
12月					
1月	・第3回特別支援保育 コーディネーター研修会 (1/22、23どちらかの参加)	・就学時引き 継ぎシートの普及・ 作成指導等			
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 特別支援保育コーディネーター配置市町村における個別の指導計画及び就学時引き継ぎシートの作成率 100%	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	小規模保育等事業費補助金(9,859) 地域型保育人材育成事業(2,212)		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	市村・安岡 (3283 3280)
種別	教育・子育て	当初予算額	12,071千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
住民の多様な保育ニーズに対応するため、小規模保育事業及びへき地保育事業に助成する。また、子ども・子育て支援新制度において、市町村認可事業として新たに創設される「地域型保育事業」に従事する者に義務付けられる研修を実施し、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。 ・小規模保育等事業費補助金 ①小規模保育運営支援事業 ○補助先：待機児童解消加速化プラン参加市町村 ○補助対象事業：小規模保育事業の実施に要する経費 ○補助率：高知市以外の市町村【国1/2、県1/4、市町村1/4】、高知市【国1/2、高知市1/2】 ②小規模保育設置促進事業 ○補助先：市町村 ○補助対象施設：小規模保育事業施設の改修等に要する経費 ○補助率：高知市以外の市町村【基金1/2、市町村1/4、事業者1/4】、高知市【基金2/3、高知市1/12、事業者1/4】 ③へき地保育事業 ○補助先：市町村 ○補助対象施設：へき地等に設置された市町村長が認める施設であって平均入所児童数が6人以上の施設 ○補助率：1/4【国1/2、県1/4、市町村1/4】 ・地域型保育人材育成事業 ①基礎研修：地域型保育事業に従事するために必要な基礎的知識・技術の習得 ②認定研修：保育の知識・技術等の習得						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	小規模保育等事業	地域型保育人材事業	小規模保育等事業	地域型保育人材事業	小規模保育等事業	地域型保育人材事業
4月						
5月	・国交付要綱通知 ・県交付要綱制定 ↓ 市町村へ通知・交付申請依頼 ・交付申請受付(市町村) ↓ 交付申請(国)	研修講師依頼 会場準備等				
6月		研修事業広報				
7月		基礎研修(講義) 【すべての家庭的保育者に対する家庭的保育に必要な基礎的知識・技術等の習得】				
8月		↓ 基礎研修(実地)				
9月	・交付決定(国) ・交付決定(市町村)	認定研修(講義) 【保育の知識・技術等の習得】				
10月		↓ 認定研修(実地)				
11月		↓				
12月		研修受講証明書発行				
1月						
2月						
3月	↓ ・実績報告					
年度末	(求める具体的な成果) 地域型保育事業への円滑な移行を支援することにより、子ども・子育て支援新制度の平成27年度スタートに向けた体制整備を行う。 小規模保育事業 ①小規模保育運営支援事業・・・2市3か所 ②小規模保育設置促進事業・・・1市1か所 ③へき地保育事業・・・2市3か所 地域型保育人材事業 基礎研修及び認定研修受講者・・・各20名		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	算数・数学授業力向上事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	伊吹 (3294)
種別	教育・子育て	当初予算額	4,098千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
授業改善プランに基づく支援訪問や単元テスト、数学思考力問題集等の教材活用により、教員の授業実践力を向上させ、児童生徒の思考力・判断力・表現力を育成する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○授業改善プランの作成 ○思考力問題集の活用 ○単元テスト、算数・数学シート活用 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◎授業改善プラン提出(5/15) ・授業改善プランに基づく支援訪問(各教育事務所→管内中学校へ1回以上) ・訪問の進捗状況の確認(5月末) ・指導改善事例集原稿作成 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・数学思考力問題集(後期分)配付 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・単元テスト入力状況の確認 ・訪問の進捗状況の確認(7月末) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・指導改善事例をHPアップ ○全国学力・学習状況調査の結果等に基づく授業改善プラン中間検証 ◎授業改善プラン提出 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> 「中間検証」(9/18) ・授業改善プランの中間検証に基づく支援訪問 ・訪問の進捗状況の確認(9月末) 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○中間検証を踏まえた授業改善プランに基づく授業実践 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問の進捗状況の確認(11月末) 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・指導改善事例をHPに公開 ・単元テスト入力状況の確認 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問の進捗状況の確認(1月末) ○活用状況アンケート等提出 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート集約 ・指導改善事例をHPに公開 ・指導改善事例集冊子の印刷配付 ○高知県学力定着状況調査等の結果に基づく授業改善プランの総括 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問の進捗状況の確認(3月中旬) ◎授業改善プランの総括提出(3/16) ・単元テスト入力状況の確認 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>「H26高知県学力定着状況調査」第2学年数学の記述問題における正答率30%以上 ([参考]H25記述問題正答率：中2県調査23.5%、全国調査22.9%)</p>	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学力向上のための学校経営力向上支援事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	森田 (4908)
種別	教育・子育て	当初予算額	19,178千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
学力調査等で明らかとなった学力問題の課題を解決するため、中期的な視点に立った学校経営計画に基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の生きる力の育成に資する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営アドバイザーの配置・7名 ・学校経営アドバイザーによる学校支援 ・中学校学力向上推進校18校への学校経営アドバイザー及び指導主事等による訪問及び指導・助言(月1回以上)、各校の取組の進捗状況の把握 ○各小中学校における学校経営計画作成及び全教職員による共通確認、学校経営計画に基づく実践 ・学校経営アドバイザー等連絡会 ◎学校経営計画提出(5/15) ・学校経営計画の年度当初の集約 				
5月					
6月					
7月	※次年度学校経営計画の検討				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の分析 ○学校経営計画に基づく取組の中間検証・改善 ・中間検証を基にした中学校学力向上推進校の研究の進捗状況の把握及び支援策の検討 ※次年度訪問についての検討 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問の状況について地教委に中間報告 ○中間検証を踏まえた学校経営計画に基づく実践 ・学校経営アドバイザー等連絡会 ◎学校経営計画提出「中間検証」(9/18) ・学校経営計画の中間検証の確認 				
10月	※次年度学校経営計画の作成依頼予定				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営アドバイザー等連絡会 ○学校経営計画に基づく取組の検証・改善 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県学力定着状況調査の分析 ・検証を基にした中学校学力向上推進校の研究の達成状況の把握 ◎評価アンケート等提出(2/19) ・評価アンケート集約及び訪問の総括 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問の状況について地教委に総括報告 ◎学校経営計画提出「検証」(3/16) ・学校経営計画の年度末検証の集約 ※各小中学校における次年度学校経営計画作成 				
年度末	(求める具体的な成果) 「H26高知県学力定着状況調査」 ・第2学年国語・数学の記述式問題における正答率：30%以上 参考：H25：国語14.3%・数学23.5%	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ことばの力育成プロジェクト推進事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	益永 美佳 (4638)
種別	教育・子育て	当初予算額	142,087千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
授業や家庭学習における国語学習シート等の活用促進や、学校図書館活動の充実、NIE活動の推進を行い、全国学力・学習状況調査の問題で求められている児童生徒の思考力や表現力を向上させるとともに、豊かな心を育成する。 また、ことばの力を高めるためのモデル実践を行う学校(重点校3校・推進校18校)を指定し、その取組を他校へ普及する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◇第1回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」実施計画書の提出 ◇第1回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」連絡協議会(4月28日) ○学校図書館支援員の活用状況把握(前年度分) ○学校図書館読書環境整備費補助金の交付決定(支援員の配置・エアコンの設置)～3月 ○ショートコメントコンテスト募集要項配付 ◎「学校新聞づくりコンクール」第1次募集案内配付				
5月	○学校図書館パワーアップ講座(学校図書館支援員対象) ○推薦図書リスト配付(新1年生) ◇ことばの力育成プロジェクト推進事業委託契約の締結				
6月	◎「学校新聞づくりコンクール」第2次募集案内配付 ◎NIE講座の開催 8日:香美市中央公民館 15日:西部教育事務所 教科研究センター				
7月					
8月	◇第2回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」連絡協議会(5日:高知会館)				
9月					
10月	○「ショートコメントコンテスト」の募集(14日～24日)				
11月	○「ショートコメントコンテスト」審査(7日) ◎「学校新聞づくりコンクール」の募集(12日～21日)				
12月	◎「学校新聞づくりコンクール」第一次審査(1日)				
1月	◎「学校新聞づくりコンクール」第二次審査(18日)				
2月	◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」研究報告会(8日)				
3月	◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」実施報告書の提出及び次年度の実施計画書の作成				
年度末	(求める具体的な成果) 【指定校における取組の充実】 ○重点校の中間発表会で実施するアンケートにおいて、「国語学習シート等を効果的に取り入れた授業が行われていた」という肯定的な評価が90%以上。 (参考)平成25年度:81% 【学校新聞づくりコンクール】 ○参加校を昨年度より増やす。 (参考)平成25年度:参加校 39校 応募数 6359点 【学校図書館支援員配置校における取組の充実】 ○学校図書館の活用が、昨年度よりも向上する。 ・利用者(参考)平成25年度:増えた学校 59% ・貸出(参考)平成25年度:増えた学校 61% ・授業時における学校図書館や図書資料の活用(参考)平成25年度:増えた学校 45%	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	外国語教育推進プラン実践事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	谷口 (4638)	
種別	教育・子育て	当初予算額	12,300千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
本県の外国語教育を推進する中期プランを作成するとともに、中核となる拠点校の構築やリーダー教員(コア・ティーチャー)の育成、中高教員が連携して取り組む授業づくり講座の実施や研修と研修をつなぐe-learning研修等を通して、外国語担当教員及び外国語活動担当教員の指導力・英語力の向上を図る。 また、教科化を見据え、早期英語教育の地域拠点モデル校を構築するとともに、英語力向上のための集合研修やe-learning研修を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第1回集合研修(5/2) ◇英語教育推進のためのガイドライン検討委員会 ・第1回(5/25) ■指導主事等による学校訪問・指導助言 及び事業の進捗管理 (月1回程度)							
6月	◇英語教育推進のためのガイドライン検討委員会 ・第2回(6/16) ◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第2回集合研修【中学校】(6/2) ・第2回集合研修【小学校】(6/20) ・第1回拠点校研修【事務所別・高知市】(6・7月)							
7月	●英語教育強化地域拠点事業 ・第1回県連絡協議会(7/2) ◇英語教育推進のためのガイドライン検討委員会 ・第3回(7/25) ◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第3回集合研修【中学校】(7/29)							
8月	◇ガイドライン公表・学校へ配付(8月) ・行動指針及び小中高を通じた到達目標 ◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第3回集合研修【小学校】(8/18)							
9月	◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第2回拠点校研修【事務所別・高知市】(9～12月)							
10月								
11月	◇英語教育推進のためのガイドライン検討委員会 ・第4回(11月予定)							
12月								
1月	◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第4回集合研修(1/6) ◇英語教育推進のためのガイドライン検討委員会 ・第5回(1月予定)							
2月	◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業・ ・第5回集合研修(2/13) ●英語教育強化地域拠点事業 ・第2回県連絡協議会(2月予定)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・外国語教育コア・ティーチャー育成20名 ・高知県英語教育推進のためのガイドライン策定・ 各小中高等学校へ配付 ・小学校英語科カリキュラムの作成		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	生徒の意欲を高める応援プラン事業		所管課	高等学校課		担当者(内線)	正木 (3313)	
種別	教育・子育て	当初予算額	10,217千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
高知県教育振興基本計画重点プランの一つに位置づけられた、高知のキャリア教育の3本柱である「学力向上」、「基本的な生活習慣の確立」、「社会性の育成」に、学校全体で組織的に取り組んでいくことで、生徒の意欲を高め、将来、地域社会で活躍し、社会規範を身に付けた社会人の育成を目指す。 ○中退防止に向けて:ここ数年、高等学校の中途退学者数が増加傾向にあり、特に1年生での中途退学者が多い。高校入学後早い時期から、個に応じたきめ細かく組織的な指導を行うことで、早期の中途退学を防ぐ。特に、中途退学率の高い学校を10校を重点校として指定し、「中退者半減プラン」の施策を講じ、個に応じたきめ細やかな指導を行うための組織づくりやキャリアカウンセリング等の支援を行う。 ○社会性の育成:企業からの声として、コミュニケーション能力や勤労意欲、基礎学力などの不足が指摘されている。また、就職後1年目の離職率が全国より依然高い状況がある。この状況を改善するため、中学校教員と高校教員が協力し、高知県版「社会人基礎力育成プログラム」の開発を行う。プログラム完成後、指定6校で順次実施し、次年度以降は全校に拡大させる。さらに、進路決定者に対するビジネスマナー講演や即戦力につながる職種別研修や労働法研修などを実施し、社会で必要とされる社会人基礎力の育成を図る。 また、教員の指導力向上を目的とし、教員と企業の意見交換会や教員の企業見学の拡充を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	年度を通して ■中退防止に向けて (県内全ての学校で) ○学級経営ハンドブックに加えて、課題を有する生徒への対応の参考となる事例集を作成し、各学校で活用(重点校) ○各校の中退者半減プラン(H25年度中に作成)に基づいた取組を実施 ○放課後や長期休業中などを利用した補力補習による学びの支援 ○個に応じたキャリアカウンセリングの充実 ・心の教育アドバイザー等の専門家の活用 ・ログシートを用いた個人面接 ・キャリアカウンセリングの知識技術の習得 ○多様な生徒に対する進路支援 ・チェックシートとマトリの活用 ・障害者職業支援センターやハローワークなどの外部機関との連携 ○教員のカウンセリングマインドの研修充実 ○心の教育センターや教育センターによる重点支援 ■社会性の育成 ○中学校教員と高校教員が協力し、高知県版「社会人基礎力育成プログラム」の開発(プログラム作成検討会議を年間5回予定) ○担当教員による県外視察(調査・研究) ○研究指定校6校(室戸・安芸桜ヶ丘・高知東・伊野商・大方・宿毛)によるプログラムの実施及び検証							
5月	■中退防止に向けて ○入学後早い段階に「仲間づくり」合宿を実施するなど、安定した学校生活を送ることができる支援の徹底 ○課題を有する生徒に対し、個別の指導計画を作成し、校内支援委員会を核とし、組織的な支援を実施 ○個別の指導計画による状況を各校と県教委が共有し、支援策を検討(人権教育課、特別支援教育課との連携)							
6月								
7月	■中退防止に向けて ○中学校と高校とのさらなる連携強化 生徒情報の引き継ぎやつながりのある進路指導のあり方を中高の校長が集まり協議(8/1:高吾、8/4:東部、8/5:高知、8/6:西部)							
8月	■社会性の育成 ○教員の企業見学会の実施(7月実施予定) ○教員と企業の情報交換会(7月と12月実施予定)							
9月								
10月	■社会性の育成 ○進路決定生徒研修として、生徒のビジネスマナー・勤労観を学ぶ研修強化事業(10月以降実施予定) ○即戦力につながる職種別研修(12月以降ブロックごとに実施予定)							
11月								
12月								
1月	■中退防止に向けて ○学校経営構想図について、中途退学防止や社会性の育成につながっているかという観点から見直しを行う							
2月	■社会性の育成 ○研究指定校(室戸・安芸桜ヶ丘・高知東・伊野商・大方・宿毛)による育成プログラムの実施							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・H27年度までに県立高校の中途退学率を全国平均に近づける(H24年度:2.2%(全国1.5%)。重点校については、中途退学者数をH24年度から半減させる。 ・社会人基礎力を向上させることにより、就職内定率の向上及び、高知県に就職した者の1年目の離職率を改善する。(就職対策連絡協議会調査:平成26年3月卒業者の就職内定率97.1%)(平成24年3月卒業者の1年目の離職率 高知県20.6% 全国19.6%)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	国際バカロレア認定の研究事業		所管課	高等学校課	担当者(内線)	高野 (3302)
種別	教育・子育て	当初予算額	3,100千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
グローバル人材の育成に向けた取組を推進するために、国際バカロレアの導入を検討している高知西高等学校の教員と指導主事が国際バカロレア機構が主催するワークショップに参加し、国際バカロレアの教育内容や導入にあたっての課題などを調査する。その情報を基に、国際バカロレアの教育内容を導入することが適切かどうか、また、適切であれば国際バカロレア認定に向けた取組をどのように進めていくか、などについて検討する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月						
5月						
6月						
7月						
8月	国際バカロレア機構主催のワークショップに高知西高等学校の教員及び指導主事が参加する。					
9月	国際バカロレア機構主催のワークショップに高知西高等学校の教員及び指導主事が参加する。					
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 国際バカロレアの内容 について検討 </div>					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・高知西高等学校の教員と指導主事が国際バカロレアの内容について調査し、理解を深める。	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業		所管課	特別支援教育課		担当者(内線)	芝野 (3315)	
種別	教育・子育て		当初予算額	3,266千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針の取組を具体化するために、3中学校区(鶯が池中学校、香北中学校、佐賀中学校)を指定し、校区内にある保育所・幼稚園、小学校、中学校において、特別支援教育を柱に据えた学校づくりに向けて、集中的に学校等を支援する。</p> <p>具体的な内容としては、学校経営計画に特別支援教育を明確に位置づけ、ユニバーサルデザインに基づく授業づくりの推進、外部機関と連携した各種アセスメントを生かした個別の指導計画の作成による指導の充実、引き継ぎシートを用いた校種間の連携の強化等を行い、各中学校区での特別支援教育の体制づくりを強化し、その取組を県下に発信し、特別支援教育の充実を図る。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 県内3中学校区のモデル校の決定及び市町村との委託契約 各中学校区での事業説明 校長会(東部、中部、西部)での事業説明 高等学校教務主任会での引き継ぎシートに関する周知 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> 新任特別支援教育学校コーディネーター研修会でのユニバーサルデザインに基づく授業づくりについての講話 特別支援連携協議会で関係機関による引き継ぎシートの活用状況の協議 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校区での研究授業 各学年年間を通して1回以上の授業研究 第1回「指針」WGの開催(今年度事業取組確認) 3WG【わかる】【つなぐ】【自立する】 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校区での研究授業 巡回相談員派遣事業の実施 県外の先進校への視察 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> 3中学校区でのユニバーサルデザインの授業づくり小中学校合同研修会の実施 第2回「指針」WGの開催(進捗状況確認) 3WG【わかる】【つなぐ】【自立する】 							
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鶯が池中学校区ブロックでの研究発表会 香北中学校区ブロックでの授業公開 佐賀中学校区ブロックでの授業公開 発達障害等のある子どもの支援に生かすツールに関する研修会の開催 ※地区別開催：小中高等学校コーディネーター悉皆 第3回「指針」WGの開催(来年度取組及び予算化) 3WG【わかる】【つなぐ】【自立する】 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態調査において、ユニバーサルデザインの授業づくり及び引き継ぎシートの活用状況の確認 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区における引き継ぎシートを用いた引き継ぎ会の実施 第4回「指針」WGの開催(来年度に向けた施策の実施に向けた整備) 3WG【わかる】【つなぐ】【自立する】 【わかる】ガイドブック改訂版の完成 【つなぐ】キャリア改訂版のHPへのアップ 各中学校区での研究のまとめ 次年度のモデル地区の検討 ※予定：2中学校区 事業成果をHPで発信 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> 求める具体的な成果) 			(達成状況)			(要因分析、課題等)	
2月	<ul style="list-style-type: none"> 校内支援体制の充実に関しては、チェックリストの各項目の評価点の向上(全評価点3.0以上) 各中学校区での研究発表会への外部参加者50名以上。 ユニバーサルデザインに基づく授業づくりによる授業の充実に関しては、高知県学力定着調査の県平均点との差の向上。 							
3月								
年度末								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	放課後子どもプラン推進事業		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	大崎・長尾 (3270)
種別	教育・子育て	当初予算額	429,592千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>◆放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。 ◆上記の居場所を活用し、子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」の定着及び充実を図るための支援を行う。</p> <p>(1)放課後子どもプラン推進事業費補助金 補助先:市町村 ・放課後子どもプランの運営補助 補助率:2/3(県1/3 国1/3) 子ども教室100カ所、児童クラブ67カ所、学習室(中学校)30カ所 ・学習活動への支援(学習支援者の謝金、教材等の購入、発達障害児等の支援者の謝金) 補助率:1/2 ・就学援助児童等を対象にした保護者利用料を減免した場合の助成 対象:17市町村 補助率:1/2</p> <p>(2)特別支援学校放課後生活支援事業委託料 委託先:山田養護学校児童クラブ保護者会 (3)放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 補助先:市町村(香美市)1カ所 補助率:2/3(県1/3 国1/3) (4)放課後学び場人材バンク設置委託料 委託先:NPO等団体 (5)活動内容の充実と指導員の人材育成 推進委員会及び指導員等研修会の開催</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	放課後の居場所・学びの場の実施状況の継続的フォローアップ(通年) <子ども教室・児童クラブ> * H26県単事業補助金交付決定(4/1) * H25補助金確定・支払(4~5月) * 第1回推進委員会(5月) * 指導員等研修会【安全】(6月、3箇所)					
5月	* 発達障害児等支援のための地域サポーター養成研修(年5回) * H26国庫補助金交付申請(県→国)(厚労5月、文科6月) <児童クラブ施設整備>(香美市) * 国内示受理及び県内示通知(6月) * 交付申請(市→県) * 指令前着工承認申請受理					
6月	<特別支援学校(山田養護学校)委託> * 委託契約(4/1) * 第1回委託料概算払(4月) <学び場人材バンク> * 委託契約(4/1) * 第1回委託料概算払(4月) * 人材募集と市町村への情報提供(通年)					
7月	<子ども教室・児童クラブ> * 市町村担当者・コーディネーター研修会(7月) * H26国庫補助金交付決定通知(国→県)(8月) * 子ども教室・児童クラブ補助金交付決定(8月)(県→市町村) * 市町村訪問・事業説明(9月) * 指導員等研修会【家庭教育支援】(9月、3箇所)					
8月	<児童クラブ施設整備> * 国庫補助金交付申請(県→国)(7月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第2回委託料概算払(7月)					
9月	<学び場人材バンク> * 第2回委託料概算払(7月) * 夏休み出前講座の開催					
10月	<子ども教室・児童クラブ> * H26市町村事業計画ヒアリング(9~10月) * 地域による教育支援活動研修会(現地/10月) * 指導員等研修会【障害児理解】(11月、2箇所) * 取組状況調査(11月)					
11月	* 指導員等研修会【学習及び体験活動】(12月、3箇所) * H26市町村執行見込調査(12月) <児童クラブ施設整備> * 国庫補助金交付決定(10月)					
12月	<学び場人材バンク> * 第3回委託料概算払(10月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第3回委託料概算払(10月)					
1月	<子ども教室・児童クラブ> * 最終変更手続(1月) * 学校・家庭・地域連携合同成果発表会(1月) * 第2回推進委員会(2月) * H26国庫補助金受入(2月) * H26子ども教室国庫補助金仮申請(3月) * H27要綱改正(3月) * H27県単事業補助金交付決定手続(3月) * H27子ども教室及び児童クラブ 実施計画提出(市町村→県)(3月)					
2月	<児童クラブ施設整備> * 工事進捗状況報告書受理(1月) * 国庫補助金受入(3月) * 実績報告書受理(市町村→県)					
3月	<学び場人材バンク> * 第4回委託料概算払(1月) * 委託業務完了報告書受理(3月) * H27委託契約手続(3月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第4回委託料概算払(1月) * 委託業務完了報告書受理(3月) * H27委託契約手続(3月)					
年度末	(求める具体的な成果) ・「放課後学びの場」における活動内容の充実 《指標》取組状況調査による把握(小学校) 学習活動の実施 95% 学校との定期的な連絡 80% 避難訓練の実施 85% 防災マニュアルの作成 80%		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	塩見記念青少年プラザの改築		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	宅間 (4745)
種別	教育・子育て	当初予算額	14,849千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>塩見記念青少年プラザは建築から41年が経過して老朽化が進行しており、耐震性の問題がある。また、青少年の健全育成機能の強化のため、少年非行に対する相談援助機能の抜本的な強化が必要になっているものの、機能を充実し効果的な支援を行うためのスペースと構造に問題がある。こうした耐震化や相談援助機能の抜本的な強化に対応するとともに、子どもたちが「つどい」、気軽に相談できる機能を充実するため、現在の塩見記念青少年プラザを全面改築するものである。</p> <p>本年度については、改築のための基本設計及び地質調査を実施するとともに、年度内の一時閉館に向け、入居者の引越等が円滑に実施できるよう取り組む。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	入札準備 入居者への説明					
5月	↓					
6月						
7月						
8月						
9月	基本設計 地質調査					
10月	↓					
11月						
12月						
1月						
2月	基本設計完成					
3月			一時閉館 入居者引越			
年度末	(求める具体的な成果) ・基本設計及び地質調査の完了 ・年度内での一時閉館(指定管理終了) ・現在の入居者引越の円滑な実施と閉館に向けた事務処理		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新図書館等整備事業費		所管課	新図書館整備課	担当者(内線)	吉本 (3349)
種別	教育・子育て	当初予算額	2,421,945千円	補正後予算額		
事業概要・目的				別途、債務負担11,523,680千円(H26~28)		
狭隘化や老朽化が課題であった県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。 また、点字図書館とこども科学館(仮称)を併設した複合施設として整備することで、様々な人々の交流を深め、県内の生涯学習や文化の発展に寄与する知的・文化的な基盤としていく。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	(H26年3月から) 公告・入札 6月議会議決 請負契約締結	(H25年9月から) 新図書館情報システム等構築等委託業務 (構築はH28年2月まで) 9月議会議決 請負契約締結	(H25年度から) 埋蔵文化財発掘調査委託業務(出土品整理等含む)、図書館資料ICタグ貼付委託業務 (H27年3月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定		
5月						
6月						
7月	入札 9月議会議決 請負契約締結	新図書館情報システム等構築等委託業務 (構築はH28年2月まで)	埋蔵文化財発掘調査委託業務(出土品整理等含む)、図書館資料ICタグ貼付委託業務 (H27年3月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定		
8月	公告・入札 9月議会議決 請負契約締結	新図書館情報システム等構築等委託業務 (構築はH28年2月まで)	埋蔵文化財発掘調査委託業務(出土品整理等含む)、図書館資料ICタグ貼付委託業務 (H27年3月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定		
9月	9月議会議決 請負契約締結	新図書館情報システム等構築等委託業務 (構築はH28年2月まで)	埋蔵文化財発掘調査委託業務(出土品整理等含む)、図書館資料ICタグ貼付委託業務 (H27年3月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定		
10月	建築主体工事 (H28年8月まで) 設備工事(電気、空調、衛生、昇降機) (H28年8月まで) 電線共同溝移設工事 (H27年3月まで)	新図書館情報システム等構築等委託業務 (構築はH28年2月まで)	埋蔵文化財発掘調査委託業務(出土品整理等含む)、図書館資料ICタグ貼付委託業務 (H27年3月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定		
11月	建築主体工事 (H28年8月まで) 設備工事(電気、空調、衛生、昇降機) (H28年8月まで) 電線共同溝移設工事 (H27年3月まで)	新図書館情報システム等構築等委託業務 (構築はH28年2月まで)	埋蔵文化財発掘調査委託業務(出土品整理等含む)、図書館資料ICタグ貼付委託業務 (H27年3月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定		
12月	建築主体工事 (H28年8月まで) 設備工事(電気、空調、衛生、昇降機) (H28年8月まで) 電線共同溝移設工事 (H27年3月まで)	新図書館情報システム等構築等委託業務 (構築はH28年2月まで)	埋蔵文化財発掘調査委託業務(出土品整理等含む)、図書館資料ICタグ貼付委託業務 (H27年3月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定		
1月	建築主体工事 (H28年8月まで) 設備工事(電気、空調、衛生、昇降機) (H28年8月まで) 電線共同溝移設工事 (H27年3月まで)	新図書館情報システム等構築等委託業務 (構築はH28年2月まで)	埋蔵文化財発掘調査委託業務(出土品整理等含む)、図書館資料ICタグ貼付委託業務 (H27年3月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定		
2月	建築主体工事 (H28年8月まで) 設備工事(電気、空調、衛生、昇降機) (H28年8月まで) 電線共同溝移設工事 (H27年3月まで)	新図書館情報システム等構築等委託業務 (構築はH28年2月まで)	埋蔵文化財発掘調査委託業務(出土品整理等含む)、図書館資料ICタグ貼付委託業務 (H27年3月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定		
3月	建築主体工事 (H28年8月まで) 設備工事(電気、空調、衛生、昇降機) (H28年8月まで) 電線共同溝移設工事 (H27年3月まで)	新図書館情報システム等構築等委託業務 (構築はH28年2月まで)	埋蔵文化財発掘調査委託業務(出土品整理等含む)、図書館資料ICタグ貼付委託業務 (H27年3月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定		
年度末	(求める具体的な成果) ・開館(平成28年度末)までのスケジュールに沿った着実な事業の実施 <平成27年度以降の主なスケジュール(予定)> 平成27年度…建築工事、展示物等詳細設計・製作、情報システム構築・暫定稼働、移転計画策定等 平成28年度…建築工事、展示物製作・設置、移転作業、情報システム本稼働開館			(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	史跡保存整備費(高知城北曲輪、西堀地区の整備)	所管課	文化財課	担当者(内線)	中内 (3353)
種別	—	当初予算額	83,301千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
平成19年及び平成21年に国史跡に追加指定された高知城の北曲輪地区(1,264.57㎡)、内堀跡西側地区(1,876.76㎡)を親しみやすい公園として、また、史跡としての価値を高知城の見学者や公園利用者が理解できるよう整備を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	整備概要の検討 発注手続きの整理				
5月	技術支援業務発注(測量、基本設計資料作成及び管理)				
6月	測量・基本設計委託発注 史跡高知城跡整備計画推進委員会 (整備方針、活用計画の検討) 周辺町内会等への概要説明				
7月	整備内容の詳細検討 ①整備に必要な地形測量 ②整備施設、設備の決定 ③整備費用の把握				
8月	周辺町内会等からの意見聴取 各管理者との協議 文化庁との協議				
9月	史跡高知城跡整備計画推進委員会 (整備概要の検討)				
10月	↓ 基本設計完了 文化庁との協議				
11月	実施設計及び施工管理業務契約 史跡高知城跡整備計画推進委員会 (整備内容の確認)				
12月	↓ 実施設計完了				
1月	工事契約 史跡高知城跡整備計画推進委員会 (現地指導)				
2月	↓				
3月	↓ 工事完成 史跡高知城跡整備計画推進委員会 (整備成果の確認)				
年度末	(求める具体的な成果) ①史跡の持つ価値の顕在化 ②見学者や公園利用者に高知城の辺縁部の持つ価値を広く理解できるようにする。 ③親しみやすい公園として整備する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	大塚 (4929)
種別	教育・子育て	当初予算額	3,540千円	補正後予算額	
事業概要・目的 子供たちの体力問題に対して、実践協力校において各機関の人的資源を活用しながら、学校・家庭・地域を巻き込んだ総合的な子供の体力向上の取組を実施し、高知県子どもの体力向上支援委員会で検証する。また、本年度の実践協力校での取組を、次年度はより広い地域での取組に広げるために、教育委員会中心としたいくつかの機関でコンソーシアムを設立する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	文科省：委託要項配布 実践協力校の決定 事業計画作成・申請				
5月					
6月	実践協力校での取組 コンソーシアム設立に向けた協議開始				
7月	○実施計画書の作成 ○外部人材を活用した取組 ・体育授業 ・体育的な活動 ○生活習慣等の取組計画				
8月	○〔協議に参加する団体〕 県教育委員会、総合型地域スポーツクラブ(南国市・土佐市)を検討中 ○実践協力校での取組を参考にしながら設立前及び設立後の取組について協議				
9月					
10月	コンソーシアム設立の概要作成				
11月	○設立の趣旨 ○参加団体 ○取組の構想 ○支援委員会委員への周知等				
12月					
1月	実践協力校まとめ ○取組の検証 ○課題・成果 ○次年度の方向性 ○報告書の作成				
2月	高知県子どもの体力向上支援委員				
3月	○実践協力校の報告 ○コンソーシアム設立に向けた経過報告 コンソーシアム設立 ○協定書の締結 ○団体名決定 ○口座開設 ○次年度の事業				
年度末	(求める具体的な成果) ・実践協力校での児童の体力・運動習慣の実態から、各校が地域を巻き込んだ体力向上への取組を進めることにより、学校・家庭・地域のが連携した取組の効果が上がる。併せて、望ましい運動習慣の定着が図られることで、結果として体力・運動能力が向上する。 ・次年度に向けての学校と地域が連携した新たな子どもの体力向上への取組として、総合型地域スポーツクラブ等との連携によるコンソーシアムが設立される。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	いじめ防止対策総合推進事業		所管課	人権教育課	担当者(内線)	森下 裕一 (3383)
種別	教育・子育て	当初予算額	12,808千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県の「いじめ防止基本方針」を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。 ■PTA人権教育研修への支援…PTA研修会を支援し、いじめ問題やネット問題について啓発を図る。 ▼県立学校におけるいじめ防止対策組織等の設置…県立学校等において専門家を活用し、いじめ問題への取組を実効的に行う。 ◆いじめ防止子どもサミット…いじめ防止に向けて、子どもたちが主体となる取組を促進するとともに、県民の「いじめ根絶」への意識の高揚を図るために、県内全公立学校の児童会・生徒会代表が参加するサミットを開催する。 ●親子で考えるネットマナーアップ事業…学校における情報モラル教育実践事例集を作成し、各学校での活用を促す。 ★学校ネットパトロール…児童生徒がネット上のいじめ等に巻き込まれていないか、学校非公式サイトやブログ、ブログ、SNS等の監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。(民間業者に委託)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	▼県立学校長会、事務長会等で内容を周知 ▼各県立学校で年3回程度会議を開催(通年) ・学校いじめ防止基本方針に基づいた取組のPDCAサイクルを回す ◆各学校にサミット実行委員会の委員を公募					
5月	■PTA役員会等で事業内容を周知(~6月初め) ◆サミット実行委員会の委員を決定(15名程度) ●実践事例集作成委員の委嘱 ●第1回実践事例集作成委員会(5月中旬) ★委託業者の決定と学校ネットパトロール開始(5月中旬)					
6月	■各校PTAに事業の募集をかけ、講師派遣を決定し、通知 ■PTA研修会に講師を派遣(6月中旬~2月末) ◆第1回実行委員会(6/21) ・サミットまでの取組やサミット当日の企画や運営等について協議し、決定する ●第2回実践事例集作成委員会(6月中旬) ★前月の検索結果について報告を受け、対応を協議(通年、毎月)					
7月	◆第2回実行委員会(7/12) ●第3回実践事例集作成委員会(7月中旬)					
8月	◆第3回実行委員会(8/24) ●第4回実践事例集作成委員会(8月中旬)					
9月	●第5回実践事例集作成委員会(9月中旬) ●情報モラル教育実践事例集完成					
10月	◆第4回実行委員会(10/12) ●情報モラル教育実践事例集を各学校に配付、学校で活用					
11月	◆第5回実行委員会(11/15)					
12月	◆いじめ防止子どもサミット(12/6、県民体育館)					
1月	◆第6回実行委員会					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○各学校におけるいじめ防止等のための取組の推進 ○教職員の認知力、対応力の向上により、いじめの認知件数の増加と解消率の上昇 ・平成24年度国の問題行動調査結果 高知県公立学校における いじめの認知件数649件 解消率97.3%		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	夢・志を育む「開発的生徒指導」推進事業	所管課	人権教育課	担当者(内線)	飯田泰明 (3381)
種別	教育・子育て	当初予算額	7,370千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県における中学校の生徒指導上の諸問題については、依然として厳しい状況にある。その背景には、生徒の自尊感情や自己有用感が十分育まれていないこと等があり、それらが生徒の学習意欲の低下や将来の夢をもてない状況につながっていると考えられる。このような課題を解決するためには、学校経営の中に生徒指導の視点を位置付け、RPDCAサイクル(=PDCAサイクルに“Research(調査)”による子どもの現状把握を加えたもの)に基づく改善を進めることで、学校力を総合的に底上げすることが必要となる。そこで、この取組を積極的に推進する中学校を指定し、人権が尊重され、すべての生徒が安心して過ごせ、夢や志、自信をもてる学校づくりを行うことで、生徒指導上の諸問題の改善を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①志育成型学校活性化事業 (第1回推進リーダー会議)(4/25) ・役割、組織的な生徒指導についての確認 (第1回学校支援会議)(6/10) ・推進校間の情報交換を行い、取組の見直しを図る				
5月	②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (第1回連絡協議会)(5/2) ・事業目的、推進員の役割、組織的な生徒指導についての確認 (第2回連絡協議会)(6/10) ・推進校間の取組の情報交換を行い、取組の見直しを図る				
6月					
7月	①志育成型学校活性化事業 (アンケート調査及び分析) ・中間検証の実施 (第2回推進リーダー会議)(8/8) ・推進リーダーの対応力、専門性向上のための研修				
8月					
9月	②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (第3回連絡協議会)(8/8) ・推進員の対応力、専門性向上のための研修				
10月	①志育成型学校活性化事業 (第1回事業連絡協議会)(10/30) ・県下のすべての中学校から研究主任を集め、開発的な生徒指導の実践力を高める (第1回公開授業研修会)(11/28) ・推進校の成果の発表を行い、県内の学校への実践に生かす				
11月	(アンケート調査及び分析) ・次年度プロジェクト案の検討				
12月	②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (公開授業研修会) ・推進校の成果の発表を行い、県内の学校への実践に生かす (第4回連絡協議会) ・推進校の成果の発表を行い、県内の学校への実践に生かす				
1月	①志育成型学校活性化事業 (第2回学校支援会議)(2/6) ・取組の情報交換を行い、次年度に向けた見直しを図る (第3回推進リーダー会議)(2/6) ・推進リーダーの対応力、専門性の向上のための研修				
2月					
3月	②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (第5回連絡協議会)(2/6) ・取組の情報交換を行い、次年度に向けた見直しを図る				
通年	①志育成型学校活性化事業 (統括アドバイザーによる指導・助言) ・各1年目推進校年間3回、2年目推進校年間1回、準推進校年間2回 (生徒支援アドバイザーによる個別対応への支援) ・各推進校年間6回 (指導主事による学校訪問) ・各1年目推進校年間9回、2年目推進校年間7回、準推進校年間5回 ②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (指導主事による学校訪問) ・各推進校年間6回				
年度末	(求める具体的な成果) ・推進校において学校経営計画の「徳」の到達目標の達成状況がB(目標以上に成果が上がっている・目標を達成している)以上となる。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

提出

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公安委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	生活安全企画課	安全・安心まちづくり対策事業	—	17,962

事業名	安全・安心まちづくり対策事業	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	佐藤 智昌 (3043)
種別	—	当初予算額	17,962千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>○公共空間における犯罪の予防及び安全で安心な生活環境の確保を目的とした街頭防犯カメラの設置</p> <p>○安全安心に子どもを通学させ、さらに遊ばせることのできる環境を整備するとともに、防犯活動の活性化と防犯力の向上を目的とした子ども見守りカメラの設置</p> <p>○防犯カメラの設置を要望する者からの申請を受け、設置に要する費用を補助</p> <p>防犯カメラは犯罪発生抑止に効果があり、引き続き設置を促進させる必要がある。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○補助金交付制度運用開始 (広報・募集・受付)				
5月					
6月					
7月	○街頭防犯カメラ設置場所調査及び仕様書作成				
8月	○子ども見守りカメラ(10基)設置場所調査、住民説明等 ◆次年度設置予定場所の選定及び調査				
9月	○街頭防犯カメラ(5か所8基)入札				
10月	○子ども見守りカメラ(10基)仕様書作成				
11月	○子ども見守りカメラ(10基)入札 ○街頭防犯カメラ(5か所8基)設置完了、運用開始				
12月					
1月	○子ども見守りカメラ設置完了・住民説明				
2月	○子ども見守りカメラ運用開始 ○補助金申請締切(2/28)				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○街頭犯罪の発生抑止、防犯意識の高揚等 ○防犯活動の活性化と防犯力の向上	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公営企業局

番号	課名	事業名	事業区分	繰越予算額 (千円)
1	電気工水課	地蔵寺川発電所（仮称）建設計画事業	-	43,200

事業名	地蔵寺川発電所(仮称)建設計画事業		所管課	電気工水課	担当者(内線)	隅田 (4624)
種別	—	当初繰越額	43,200千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
土佐町において、高知分水の瀬戸川導水路北郷谷注水口下流から地蔵寺川取水堰上流までの未利用落差を利用した、地蔵寺川発電所(仮称)建設工事の発注にあたり、実施設計を行い、図面・数量計算表をとりまとめる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	実施設計 H26.1～ 継続	許認可関係 機関との 協議 ・県河川課 ・国交省 ・産業保安 監督部 ・経産局 等	地元関係 機関との 協議			・地元、関係機関との合意形成 ・実施設計成果物の完成度アップ
5月						
6月						
7月	許認可関係 機関の事前 審査	↓	↓			・申請書類(案)の精度アップ ・地元還元策等の仕組みづくり ・固定価格買取制度の優遇期間内 (平成26年度末)の買取価格の決定 に向けたスケジュール管理
8月						
9月						
10月	実施設計完了	許認可関係機関 への申請・ 届出	↓			
11月	建設工事 予算要求	集落活動セン ターの収益確 保など、地 域貢献策の 協議 (土佐町)	↓			
12月	建設工事 着手準備					
1月						
2月		関係機関から の 許可・認可	↓			
3月	入札準備	F I T設備認定 &系統連系承認 買取価格決定!	↓			
年度末	(求める具体的な成果) 地域資源を活用する発電事業によって得られる利益を、地域に還元する新たなモデル作りを目指す		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること